

|||||||資 料|||||||

共同所有保全支出としての費用

—胎動現象に関する一視点—

見 野 貞 夫

経済的基礎過程としての C. E. (Communal Economy) は、同じ意味の P. E. (Political Economy) を、フリクショナルに、火ばなをちらしながら、貫らぬき、まさにのりこえようとしている。この火ばながほかでもなく、失業・物価高騰・公害…などを含むいろいろな社会的災害である。

自然にせよ、人間にせよ、上下掠奪と平等掠奪を不可分に結びつけて、それをねぎってきた社会—私有を、どこからきてどこに行くのかといった理論的相対化と実際の克服の緊張した問題意識をもたないで、市民悟性でうけとめ、批判を行使しないとらわれた概念でうつしとってきたのが科学としての（科学的という意ではない！）P. E. であり、マルクス経済学の一部をもまきこむ、大部分のブルジョア経済学である。P. E. は、模写する客体のねぎり本性をみないのだから、考察の視界もそれだけ狭くねぎっており、分析すべくほりさげに使用される解剖のメスもねぎりをうけて何分かあさく、経済的生理の全像もとらえきれず、したがって一定の限界をもたざるをえない。

かって、P. E. にとっては、自然・環境は、理論においても現実生活においても、与件であった。与件だといっても、ただそう考えているだけのことであり、観念的生産物としての科学はもとよりのこと、思想ですらも、因子として利用するに例外をおく生産は現実にはなかったし、またありえない。はじめに行為ありき。存在する一切のものを、人びとは生産過程に、直接的にか間接にか、投入する。この全面投入はほかでもなく、人間の生活が存在する一切に依存しているという客観的状态のもう一つの表現である。それにもかかわらず、従来、自然、環境、人間などを与件としてきた。模写におけるこのちぐはぐは、客観的には、研究対象としての私有が具有するねぎり性格を如実に、告白する以外の何ものでもないであろう。

労働・生産・所有・そして人間の集中・社会化は、資本がまっしぐらに進行し追求する目的の条件となり、したがってこの再生産・維持、ひいては延命の担保にも

なる。同時にそれは今まで与件と考えられていた自然・人間・環境・自由財などが遠慮なく、稀少財と同格で生産にはいることをも強要する。ねぎりの客観的性格を主観内の認証にも定着させ、与件排他（私有）に関して、過去を反省すべく、このことは科学としての P. E. にも強力に迫ってこざるをえない。

感覚的には、さしあたり資本制経済の危機として発現する私有と共有のこの衝突は、P. E. が従来の私性（ねぎり本性）を不易とする前提をくい改めないかぎり、エコノミックスをも含めて経済学を、無慈悲に危機においこみ、科学的市民権はおろか、生存の市民権すらたたきおとしていくであろう。この衝突こそ経済学の危機 Economic Crisis の真因である。経済の危機は、いつどこでも、模写説的に、経済学の危機でもある。

経済科学には、ブルジョア経済学をも含めて、それには何がしか良心がある。良心は何よりも、自覚であり、そのかぎりでは社会の所産であり、社会へのコミットである。そこには、科学として、生存として、経済学の市民権確保、過去の失地回復という意識と課題、そしてこの実行が提出されることになる。これは、目下、苦渋にみちた経済学の深刻な自己反省としてあらわれるが、同時に、これは新しい理論秩序の確立、分析に斬新な科学的パラダイムズの開発であり、将来への展望をひめた理論装置の模索などでもある。経済学がいま主張する回顧と展望は、範疇にしばってとらえると、費用が価値をうちらい克服する、ながくねばり強い批判抵抗過程の一里標に集約して、位置づけることができるだろう。けだし、いずれの意味に用いるにせよ、P. E. の軸心は価値であり、費用は C. E. の本質だからだ。

こうした過渡期を、何がしかの社会的良心をもって、自分の問題につなぎとめ、内生しつつ、将来への展望の側にたつて、自己批判をこめ、今後、私性を消去し、ねぎらざる生活をすべての生産因子に与えていくには、一体いかなる支出がどのような構造で必要なのかを考える論策が内外ともに、最近とみに多くなっている。

こうした現状を、共有—計画化ゆえに、因子すべてがねぎられざる支出の歴史的形態規定ともいうべき費用概念を定立していく確実な息ぶきとしてとらえ、多くの論文中、それもソビエトの文献から、二、三をひきだして、述べてみたい。

とりあげ、紹述する論文は：

В. Бортов : Некоторые политико-экономические аспекты экологического кризиса, *Экономические Науки*, No. 3 1977.

——— : Прибавочная стоимость и расхищение природных богатств, *Экономические Науки*, No. 5 1977.

В. Ключков: Современные варианты концепции" альтернативные" издержки, *Экономические Науки*, No. 9 1977.

Ю. Тупыця: Экологические факторы в издержках производства, *Вопросы Экономики*, No. 7 1977.

である。

1. エコロジカルな危機の出現とこの克服課題は、イデオロギーの反目対決を含む、思想・理論上のアクチュアリティをもって経済学に迫ってくる。理論と実際の課題とはといえば、まずもって、危機本質の解明、その原因の分析・確定、これに関連した社会経済全体の研究であり、また資本の環境掠奪にたいして、これを保全すべく労働者の闘いと展望をうちだすことである。

自然・環境の経済的説明に関するブルジョア経済学の文献では、伝統的にマルサスのアプローチが多い。最近におけるその典型の一つが Paul R. Ehrlich, Anne H. Ehrlich: *Population, Resources and Environment: Issues in Human Ecology*, Sanfrancisco 1970 である。

危機現象を人口・自然・環境のなかにみてとり、原因を人口増加と高い発展テンポに求めて、同著は、治策として出生率の低下を提案する。

かなり有名な“成長の限界”という共同作品も、天然資源の枯渇なり汚染の進行過程に危機因をみて、あくことを知らぬ人口・経済の成長と、それほどにふえぬ自然とが衝突し、アンバランスになる結果、人間生活の崩壊はこのままでは、2100年をまたずして、やがて到来するはずだと考える(*The Limits to Growth, A Report for the Club of Rome's Project in the Predicament of Mankind*, New York 1972)

二著のうち、後者は前者よりもいっそうひろく、エコロジー危機の内容にふれてはいるけれども、本質上はともに同一であるにはかわりなく、危機を、マルサスばりに、自然の原因から説明する。

資本制社会の情報宣伝当局も、この考え方に立却し、環境保全を、この主要原因の究明ともども、実施にあたっては、社会経済の側面ときりはなしてとらえるブルジョア性格のこころみを与えるだけである。これは、資本家に有利な利用材料となる。というのは、一切の貧困や資本の終末を自然になすりつけ、ひいては資本を免責することになるからだ。だがしかし、エコロジー危機を社会形態と関連させて確定する点にこそ、もっとも大切な問題があることだろうに。

エコロジー危機には、自然現象と社会現象の二つがある。あるいはこの二つを、

危機の物的現物的側面と、社会的側面といいかえてもよいであろう。これはまず、自然の観点からはじまり、この概念とか用語は、自然科学や技術学の代表者が用いるのであるが、ともかく、生物界に放出されたのぞましからざる、また統御できない自然の変化を総称する。この場合、人間の正常な生活条件を破壊したり制限したりさえもするのである。エコロジー危機とはまさにここにある。

その一つ、自然的側面の危機とは、人びとの生活からでる廃棄物質とか、生産活動が生み出す放出物によって生物界が汚染されることと、普通一般にとらえている。たとえば、この方向をソ連の文献でいえば、次のものがある。

Р. К. Уропятник: Загрязнение среды в США: некоторые аспекты, *Мировая Экономика и Международные Отношения*, No. 8 1972.

Б. Марклярский: США: Государство и окружающая среда, *М. Э. М. О.*, No. 2 1972.

———: Борьба с загрязнением биосферы: экономический и социальный аспекты, *М. Э. М. О.*, No. 5 1974.

だが、この種の議論は狭ぐるしい。廃棄物による環境汚染は使用済みの物質・エネルギーを自然に返還する過程で生ずる。返還の前に、すでに人びとは自然環境から物質をとりだしているのだが、この返還過程が、自然環境をよごすのところがぬほどこに変化を与える状態を、環境汚染という。これは多くの例証で明らかにできる。

有用な埋蔵資源をほりだす場合、とくに露天掘の鉱山作業のもとでは、景観が失われ、周辺地区の水理システムが壊滅し、空気、水の汚染ともども浸蝕過程の集約度は激増する(丘陵地帯ではこの集約度は7~8倍になる)。こうした過程の進行を立証するものとして、アメリカのデータにしたがえば、64年、露天掘による石炭産出高の比重は31%であったのに、72年には47%に増加、この結果、一州にはとどまらぬ広い面積にわたって、景観がだいなしになっていることがある(*U. S. News and World Report*, 1972, Sept. 25.)

また森林開発についていえば、森林が全土をおおい、大陸全体にわたってひろがっているだけでなく、植物分布の表皮構造も変化し、動物生育相もまずしくなり、地表および地下の水路システムといった水理レジームも破壊され、気候もかわり、浸蝕作用も進行して、生物界の酸素生産自然もすくなくなるといった状態である。物質・エネルギーの抽出と返還は、社会と自然の間におこなわれるところの労働過程の同じく二側面であり、このかぎりでは、過程は永劫にして、消滅しない。けれども、相異となった社会形態のもとでこの過程はおこなわれる。このほか、さけ

がたいことであるが、純粹に自然技術学的視点からも、あれこれの過程の間には、差異がある。すなわち、自然へ、したがって、物資循環へ、はたまた生物界へ作用する過程がとる集約度も生産ごとに同じでない。エコロジー危機が問題となる場合、この作用現象は流路の変化、生物学的循環の破壊とか、更にまた生物界構造再生の貧困などにあらわれる。それはすべて、人間生活にとって不利な環境に転化する。汚染物資の環境への放出量なり廃棄の大いさにかかわる数字は、何ごとも語らない。これをもってすると、自然界への作用だけではなく、状態をも判定できるところの、そうした指標こそが、今日、必要不可欠なのである。

先進資本主義諸国におけるエコロジカルな研究や統計出刊物によると、エコロジー危機はさきに国民的困窮の性格をおびはじめている。何よりもひどいのは、河川が危機状態にあり、水路システムがこわれて、水源枯渇が生じている点である。自然環境保全庁 (EPA) のデータによると、アメリカの河川汚染状況をみるに、ミシシッピー以東と以西は 63.9% と 36.1% の比で汚染がわりふられている。(Environmental Protection Agency, A Progress Report, Dec. 1970~Jun. 72, Washington, Nov.)。水質汚染の主要因はといえば、企業が未処理の汚水をたれながすためである。70年、826億リッターの汚泥排水中、610億リッター (74%) が工場排水により、のこりの 21.6億リッター (26%) が生活用排水によるといわれる (前物書)。用水を供給し、また純化する共同システム網の力能は不十分であり、機能度が低調なため、とても衛生基準には合わぬ用水が用水配分網にはいって行く。前掲書の論文の一つには、“栓口から何が流出しているのかを考えてほしい” といったサブタイトルのついたのが目だち、1969年、保健機関が調査した 969 の共同用水供給成果がひき合いにだされている。この用水サービスを 1800万人のアメリカ人が使用する。保健省が飲料水として定めた衛生基準を設備の 41% が守っていない。半分以上に何らかの欠陥があり、用水栓からとりだしてみた 2595 のサンプル中、何と 30% が許容最大限よりもはるかに高い汚染有害物資を含んでいた。いくつかのサンプルにあっては、飲料水は鉄、石鹼、カドミウム、マンガン、鉛、バクテリア汚染を、許容値の数倍高い水準で保有していた。この研究成果にもとづくと、同誌の他の論文は、この用水システムを利用する 1800万人中、290万人が基準外の飲料水をのみ、消費していたわけである。

大都市で問題となっている災害としては、硫黄酸化物、一酸化物、固定形物などによる大気汚染である。専門家の研究と評定によれば、アメリカ大都市の空気質指数 (ボールシステム) は全部で 38 ボール。住民が吸っている空気は正常質の空

気ではなく、光化学スモッグである。このスモッグも性質からして未知ガス系の有益有害の物資群であり、これを生み出すのが資本制都市化である。世界的に、とくにひどいのは、ニューヨーク、ロスアンジェルス、東京、パリ、ロンドン。一口の新鮮な空気とか、一杯の酸素が何と、市場取引の対象にさえなっている。それほど、大気の汚染と変質は限度にきており、これをこえてはもう、自然は有害物資を拡散しえないし、人びとの生存のためのガス状態は健全化できない。これに加え、固形物資の排出は大都市の景観をゴミの集積にかえてしまっており、騒音汚染も危機様相を呈している。

自然・環境の変質をもたらすのは、そこで汚染物がいくばく高いかにあるのではなく、さほど大きくない地域へ集中がいかほどあるかにある。したがって、それは人間定住の資本制的集中の所産である。環境の変質はまずもって、工業地区や大都市に生ずるが、今日では、農業をも例外においてははいない。たしかに、かつては農業には環境汚染の例示はなかった。というのも、それ自体を耕すのが任務であり、生物学的生産性を高めることに使命があったからだ。しかし、集積が高くなるにつれて、農業も確実に汚染部門になった。汚染源は有機肥料にある。土質の改善とか、沃度の高揚に有機肥料はきわめて有益なのであるが、それが法外に生産集積とか狭い専門化のもとにおかれたり、アメリカで毎年、家畜のだす20億トンの畜糞中、吸収されずに大部分が排出されるように、家畜肥育用面積が家畜を支えきれなかったりした場合には、肥料は自然環境にマイナスに作用し汚染する。とくに、これによって水流がかんまんになったり河川が停滞したりするときには、マイナスはいちだんと大きい。家畜が3万頭もいる大農場は30万都市と同一量の汚染物資をだしている(*Business Week*, Jun. 1974, 19)。最大の汚染源は保存飼料の体液にあり、この汚水を酸化するには、同一量の共同廃水の酸化よりも、100倍多くの酸素が必要である。また、汚染に強力に作用しているものに、肥料、防殺虫剤を含む、有害処理薬剤などをたえず適用することがある。アメリカでは、毎年10億ポンドにおよぶ大量のこうした薬剤が散布され住民1人当たり5トンにもなるといわれている。

アメリカはじめ資本主義諸国には、陰うつなエコロジーの予想研究にことかかぬ。それらが口をそろえていうには、環境の変質がこのようにとどまることを知らずに進行していったはてには、人類にとんでもない結末をもたらすほかはない。すなわち、10~20年間に、危険にして管理しあたわざる変化がエコロジーバランスに生じて、気候の変化、土地の変形などの破局的な災害があらわれて、経済発展の潜在力も滅殺されてしまうであろうというのである。

ところが、エコロジーの危機という場合には、天然資源の利用状態をも含めるのが正しい。天然資源は自然環境の不可分な要素である。生きた天然資源もまたそうである。無生資源にしても、有生一無生の物資・エネルギーの単一循環システムにおいて、これを通して生物界資源に結びついている。たとえば、無生の物質・エネルギー資源は、生物循環の地学的エネルギー上の基礎をなすが、これとともに、他面、地化学的エネルギー上の巨大な作業をなすのは有生の自然である。このために、生態循環が破壊されると、地化学的循環も解壊し、更に混沌とした掠奪とあいまって、グローバルな連鎖反応を通して、のぞましくない、そしてとりかえしのつかぬ一連の帰結がさげがたい。強調すべく、きわめて大切なことは、自然の物質循環破壊の基礎には、社会経済的原因が介在するという点である。

資源利用がいかなる性格を有し、環境への影響がいかなるものかは独自に社会形態を区別する生産方法に依存する。生産の目的と階級利害は自然への作用性格を決定し、これを通して、目的や利害を含むはずの生産方法としての経済関係を決定する。生産方法がことなれば自然・環境への人びとの作用性格もおのずとことなる。自然・環境にたいする掠奪的作用とか、住宅環境なりエコロジカルな自然力への、同じく非節約的迫り方が資本制生産を特徴づける。自然に人がどうたちむかうかは、もっぱら社会経済関係による。したがって、エコロジー危機は、人間と自然の衝突ならずして、生産関係システムと自然との間〔自然をめぐる生産関係システム内〕の矛盾であり、直接には資本の生産関係そのものの危機であり、この危機が生態過程とか、技術経済過程とかにおける自然物資的要素として、表示されるだけのことである。

このように考えると、エコロジー危機は次のようにまとめることができるであろう。すなわち天然資源を無秩序にそして無計画に利用することがひきおこした、自然における物質・エネルギー・循環の破壊であり、社会と自然・環境との間の変換過程における生態的変質であり、人間の生存環境の劣悪化とか、経済発展の自然力減少とかである。社会経済的意味では、これは、生産力発展にとっては極端化した資本制生産関係の危機であり、社会と自然の交互作用の危機であり、人間と文明の存立そのものの危機である。これは、現段階を特徴づける資本の一般的危機ともいえるべく、一時周期的現象たらず、恒常的に制度の停滞をいっそうふかめていくことだろう。エコロジー危機はいつにかかって経済関係、社会形態から生まれる。それ自体としての自然・環境の危機などないし、社会形態に無関係な人間の危機なども存しない。〔体制の消去といった危機をさげがたくはらむのを遠のかせ、体制内で解

決しようと、資本の進行する過程がエコロジーを含めた体制すべての危機をふかめ育てあげる]。資本の危機は自然・人間・文明…の危機に通じる。それにもかかわらず、恐るべき否定しようもない史実を体制の危機ぬきで論述し、この変革（改革）を前提としないで克服策を案出するのが弁護論者に特有な作法であり、目下、盛況をきわめている。それによると、人びとの過多や自然の吝嗇が危機因なのだ。

経済のなかで工業の比重が高まり、生産が大規模になるとき、エコロジー危機はそれにつれて出現する。工業の技術的基礎が急速に完成すると同時に、農業も再整備されて、生産の技術学も変ぼうする。客観的に生じたこの新しい条件が資本制経済のしんがいにいかかわり、技術もある程度は、エコロジー危機に責任があるのではないのかといった見解がありうる。この見解に志向するいざないの危険もないとはいえない。とくに手段の選択が多様性にとむ点を語ってはならないと弁護論者が考える場合には、とくにこの志向はさけがたく、また必然的にすらなる。ここでは、自然・環境を汚すのは、企業、とくに企業総体としての産業であり、物資を抽出・加工し、そして自然に廃棄物を排出・還元する手法全体としての技術である。汚染の真因は技術である。人口の増加も汚染に責任がある。こうして、技術、技術学、人口の三つの基本因に罪とかがあり、罪状がなすりつけられる。マルサス主義がここに、完備充実して現代に再現する。だが、この場合、真因としての資本制経済は物かげにかくれる。むしろ、技術の奸計と結びついているが、無関係なものであり、むしろ罪なき犠牲者の不幸な役割をはたしてきさえたのだとして、真因と仮因がひっくりかえって理解されるようになる。この説明こそ資本の思うつぼであろう。これは、ブルジョア経済学の現代的変型として、産業社会論とか、技術社会論の考え方を支え、これにふさわしい。この見解が資本の思想市場でよくうれるのは不思議ではない。だが、そのなかでもエコロジー危機の原因をマルサス的傾向の範囲では、解明できないのだという人もあるにはあり、当然のことながら、かれは人口を汚染源として過大に評価するエルリッヒを批判して、エコロジーの保全原則と、私有・私企業が両立しないとすらみて、この原則を実現するには、資本のシステムを改善する必要があると、エコロジーの諸要求と、経済民主化とは一致するのだという (B. Commoner: The Closing Circle, London 1972)。

だが、マルクス経済学はエコロジー危機因を、資本制社会の経済関係のなかにみて、関係の危機から直接にとらえる。しかし、真因を説明するのには十分でない。こうした文献の一部としては、

Экология и политика (проблемы защиты природной среды), Международные диску-

ссии марксистов, Прага, Мир и Социализм, 1972.

Gus Hall: Ecology, Can we survive under capitalism? New York 1972.

Vicent Labeyrie: Crise de l' environnement ou crise de l'economie capitaliste? Caher du communisme 1972.

ときどき、科学技術革命の積極面と積極面についての議論とか、その多様性の論説におめにかかるけれども、論者がいおうというまいと、科学技術自体もエコロジー危機にとり責任の一端を負わねばならないと考えているようである。たとえば、マクリャルスキー (Б. Маклярский)。そうすると、ちがった技術政策を選びさえすれば、資本関係のなかでも環境への脅威はなくなるということになる。ここに経済理論からマルサス主義の払拭は十分ではない。

また、エコロジー問題にアプローチするさいの方法的曖昧さは、有名な経済地理学者の見解にも伏在している。サウシュキン (Ю. Саушкин) は、その著“経済地理学” (Экономическая География: история, теория, методы, практика, М. 1973) において、寿命のつきた天然資源の再生(資源の狭まるスパイラル)と消費拡大との間の矛盾を確定したが、この場合、マルサス主義の^{におい}句をうち消すかのように、地球上の資源全体に基本的に特徴的な特質の一つが世界経済の矛盾にあることを、如才なく付加し、これを強調するのを忘れない。たしかに、かれが指摘した矛盾がないとはいえないが、この矛盾を作者は過大視し一面的に絶対化する結果、エコロジー危機の真像がゆがめられてしまうのである。エコロジー危機ではたすこの矛盾の彼割を評定するにあたり、次の諸点が考えられねばならないだろう。

第1に、天然資源を消費・生産し再生産する一定の技術的方法のもとでのみ、この矛盾は存在するが、環境との技術的交流の唯一に可能な方法として、これを考えるわけにはゆかないという点である。現存し普及している変型はといえば、これを適用するならば、かならず人間にとりのぞましからざる生態系構造の破壊をさけることができる新しい技術学であるから、生態界なり遺伝因子単位、環境を破壊して生きた自然の産出力を低める一部欠陥のある技術や技術学がさけられないものであるすべての技術・技術学と、この技術変型を同一視するのは正しくない。生化学の転化技術にもとづく、もう一つのエコロジー技術が考えられるはずである。それは、生物界の生態産出力を低下させるのではなく、むしろ増加をたすけるのである。

第2に、この矛盾は、ある程度の自然認識、自然—社会のエコロジカルな、そして経済的な発展水準を認識するのに特徴的にみられるけれども、それにとどまれば、自然—社会のいっそう高い相互作用認識にはたっしえない。文献のうえでは、しば

しば天然資源の増加とか、自然—社会の変換過程を高める開^{エクスポネント}示曲線が論ぜられるが、その一部分は実際、環境を汚染してしまう。自然—社会の相互関係のふかい基礎に科学を貫徹させ、知識を拡大するとか、現代技術を発展させ駆使して、資源の保全と合理的利用のために国際協定を締結するとか——こういうことで開示的性格をもった過程である。

第3に、狭まる天然資源のスパイラル状態にたいして、こんどは逆に、消費の拡大するスパイラルとの間の矛盾に絶対的性格を与えてしまうのは、論理的にも、歴史的にも、正しくはない。けだし、自然環境と地上環境を同一視し、二つのサイクルをごっちゃにして、天然資源と環境を形成する要素と同置するからである。が、この要素は現存環境への技術を伝達するさいに、物的富の製造因となる。両者はちがう。自然環境はたえず経済的利用にくみこまれ、その限界をぎりぎりにまでひきのばして、多くのこうした要素量をもって天然資源の武器庫をみたす。地上の物資更に、人間の利用に供される許容宇宙物質は、人びとが一切から一切をうけとるのを、だんだんに学ぶにつれて、天然資源の普遍的尺度となっていくのである。

第4に、自然—社会の間の矛盾を、変換過程の矛盾が存在・展開・解決される社会経済形態と無関係に、一面的に、自然のものとみなしてしまうと、エコロジー危機の現象と、その重大さを明かにする可能性はなくなり、真の克服方法も提示できない。自然界をまきこむ生産・循環の外見としてあらわれるとはいえ、その内容は社会経済的なものである。

未来の技術構造を選択すべく、人びとは、この岐路にたたさされているのであるが、技術政策の決定なり方向の選択は階級構造や社会経済の性格に依存するから、技術の選択とは、根本的には、社会体制の選択である。今日、資本制経済の技術政策やエコロジー政策は、本質上、金融寡頭制の支配する社会経済の、またその政治的・イデオロギー的目的をかちとるための政策である。経済的範疇が代表するのは機械ではなく、その使い方だとマルクスはいったが、前掲ホールもこれにしたがって、根幹の問題が技術にではなく、それをいかに利用するかにあるとみた。これは正しい。危機には技術や人間がまったく責任のないことがはっきりする。そうすると、人類にとってのもの脅威も技術ならず、資本制経済だということになるだろう。

73年後半来、資本主義諸国はエネルギー危機にゆさぶられている。液体ガス型のエネルギー不足ははげしくなり、エネルギー源が制限をうけ、エネルギー集約産業部門の生産が低迷して、経済成長テンポの減少が生じている。エネルギー危機は、アメリカをマヒさせたが、他国にもひろがり、目下、世界的規模をおびて、若干の

諸国では、これは災害の性格すらもっている。ガス、石油を含む、エネルギー資源の涸渇状態が、ほりだして消し尽くした結果ではけっしてないゆえんは、ひとしく国際的に通用する文献ですでに、みとめられていることである。

いうまでもなく、アメリカは巨大なエネルギー潜在資源を保有しており、これは技術経済的側面にかぎるかぎり、危機を回避するのに十分である。現在のエネルギー消費量からして石油は、58年、油頁岩の石油は32年、天然ガス52年、粗燃料100年、石炭3094年とみつもられる (*U. S. News and World Report*, Jan. 7, 1974.) 硬黄分のすくない石炭を多く保有しているので、硫黄物質を空气中にだして汚染することがすくなく、燃料経済部門に利用できる。これが褐炭。褐炭の埋蔵量は4500億トンと評価されるが、何分、地表から近いところ(6~12m)にあるので、採掘により景観をそこなうだろうが、消費量のまかないともども、価格もそう高くない。確実な証拠によると、アメリカはエネルギー物資の埋蔵量のみならず、採掘燃料の点でも、危機をさけるのに十分すぎるほどである。74年1月前半の終りごろには、石油会社の手もち燃料は臨界点をこえ、ベンジン70% (1月半ばには30%)、軽油98.5%、重油30%であった。なおも、恥ずべきことには、アメリカ、ヨーロッパの報道界が伝えているように、何百ものタンカー、石油用浮倉庫、ベンジン保蔵所が大西洋で値上げをまって、遊休している。フランスの一出刊物の公表によると、1973年10月末、わずか一昼夜にして、旧価格でつみこみストックした石油は何と、18億6千万フランと、31%だが激騰した。こうした類の事件は多分に、人びとに、燃料危機を、埋蔵・貯蔵・採掘・消費の物質バランスのなかにではなく、社会経済の独自の関係のあり方に、国際石油カルテルの利潤追求のなかに、悪名高いエネルギー政策のなかに、根基を求めさせることになっている。そして、会社の計算によると、石油独占体の利潤量は73年には、28~68%がた増加した。

アメリカでは、社会の広汎な諸層の代表者は、人為的不足の作出と価格のつりあげゆえに、独占体を非難するし、この反社会的行為は上院調査委員会の審議対象にもなった。

エネルギー経済の独占構造は支配層の戦略情勢、政策作定の基本傾向と条件をも方向づける。この場合、独占構造を集約する独占利潤はなおも、エネルギー資源の不合理な利用基準——核エネルギー綱領実現を妨げエネルギー入手難を蓄積し危機を醸成するといった基準を追求する。エネルギー確保など、会社・国家政策のなかでは大した問題にならない。技術的には、いと簡単であるが、むしろ、逆なことを独占体はおこなう。エネルギー政策を含めて一切のエコロジー政策は、資本制経済

の競争と闘いの結果であり、生態学者がえがきだすエネルギー状態の危機描写の背後に、独占資本のどんよくな利害がかくれている。この利害をカバーするイデオロギッシュなふるまいがエコロジー政策であるとさえいっても、間ちがいではないだろう。独占体が不満なのは、自然・環境の破壊ということにたいしてではなく、アメリカ石油学界の特殊な態度にたいしてである。

他面、石油独占体が厚顔にも、自然・環境の擁護者になりすまし、不当に、高価な石油・ガス資源を燃料エネルギーとして、国民経済におしつけ、正しからぬバランスを図ろうとしている。石油会社の活動や政策を分析すると明らかなことであるが、独占体は、自然・環境や国民の天然資源潜在力に関するいきとどいた配慮とは無縁にとどまらず、否、敵対するということである。これを確証するに、一例をあげると、水理環境の汚染と壊滅における独占体のあくらつな役割。1971年には、汚染ケースのわずか25%が危険物資（有害化学製品、クレゾール、硝酸塩、アンモニア、酸化物、クロームなど）にふりあてられ、のこりの75%は原料、蒸溜生産物、廃棄物であって、石油の採取業・加工業・タンカーや保蔵所などからは、ときたま水理環境におちこんで汚染が生じるというつくろいである。だが、71年だけで1500万ガロンの石油が加工場を通して、水理環境にでている（A Progress Report, Dec. 1970~Jun. 1972, W. Nov. 1972）。海中掘削では、石油貯蔵所、タンカーの事故が主として汚染するが、事故は環境保全を軽視するためである。たとえば、海中栓の欠落、設備の不十分な監視、修繕のまずさ、タンカー航行手段の不完全設備、環境保全基準を守らない石油貯蔵庫の使用……。

エネルギー燃料企業の政策が国家政策としてもおこなわれるのは、後者の政策において決定的なのが国と独占資本の財政的状态であるということによる。そのあらわれとしてあげられてよいのは、石油事業にたよって植民地関係を維持強化したり、石油ドルをアメリカにとりもどして貿易収支を調整したり、同盟国にアメリカの政治経済的リーダーシップを強めるために、石油拘束を利用したりすることなどである。独占利潤の増加、石油価格の激騰が価格管理をおこなっている国で生じる事情は大変に興味をそそるべく、再考に値する現象であろう。

また、アメリカはじめ他の諸国のエネルギー政策がこれまでにことごとく、破綻をきたしている事情は、純エネルギー現象をこえて、ひろく理解が進まねばならぬことを示している。資本制経済、とくに帝国主義国家の政策をもってしては、エネルギー問題を解決しつつ、経済成長をなしとげえないことは明白であり、これが独占資本をしてみずからを知らしめるのである。

エネルギー資源の危機を含めて、エコロジー危機の原因は、生産の社会的性格と、天然資源利用・領有の私的独占形態また更に、国独資形態との間の矛盾を、極度に尖鋭化している現代の資本関係にある。石油エネルギー源が不備な原因は二つあり、いずれも、純技術的ならず、徹底的に社会経済的である。一つは、対外的なことにかわり、アメリカその他に石油を供与するべく、アラブ諸国の出荷禁止に関連している。かれらは人民を抑圧する資本関係をもったイスラエルを支援。もう一つは対内的なものであり、産油国の一連の原油価格値上げが不備の原因となっている。だが、この値上は、労働を搾取したり途上国のエネルギー潜在力を掠奪する資本世界のエネルギー経済が求めてきた新植民地構造が危機にひんしたことを物語る。

資本の基本矛盾は、一般的危機現象の基礎にあるが、とくに社会と自然とのこの相互関係の危機状態にあるといわねばならないだろう。それがとらえて関連する領域は生物界、自然環境そして資源の全体であるが、何よりも資本の本性が宿る諸関係の全体である。エネルギー源とか、エコロジーとかの危機ともども、金融為替の危機も資本関係のなかに説明を求めべく、その一つとして、一時的なるものはない。相互に層を成しつつ、ふかまりいく危機の全像を補うにとどまらず、矛盾衝突を尖鋭化するのに役だっている。支配層は、問題を次々と夢想して、経済的裂目を充填しようとはするけれども、こうするほど裂目はひどくなる一方である。ある問題を解決しようとする手法が他の問題の解決をかえりみなくさせ、問題を複雑にしていくばかりである。EPAの責任者R.トレインの談話には、環境エネルギー保全当局はいわば、一つの2頭馬車のなかで動かねばならないと述べている。また前連邦エネルギー庁の指導者であったW.サイモンは、エネルギーの必要性と環境保全との間の両立なり、妥協をさがし求めざるをえないといったが、妥協はない。環境保全に責任を有する人びとや事業主は、ある国では、生きのびるだろうが、馬車のペダルをちがう側にねじまげる。

以前には、環境を守るという口実のもとにエネルギープロジェクトを阻止してきたが、いまではエコロジープログラムを育てる番になった。しかし、エネルギーが危機にあるという理由のもとに、独占体はこれを阻止しようとはかる。このために、主として打撃をうけるのは、立法府の治策とか、大気・水質などの汚染に反対する方策である。独占体は燃料として石油、この生産物を利用する連邦基準を緩和したり、ほねぬきにするよう求めて、実際、国民的なエコロジー表皮すらもなげすてる。石油生産能力の増加に反対したり、リクリエーションを地区ごとに拡大すべく、空港建設に反対している若干州が示す抵抗をば粉碎しようとした。エコロジー綱領に

反対しているのは、石油資本だけではなく、新しくは自動車産業の会社である。自動車排気口に集積する有害物資の限界値に新基準を適用することを後退させるべく要求するが、この要求を支えているのは、中和装置をもった自動車がかえって多くのベンジンを使用し追加燃料が燃えるさいの大気汚染にくらべて、大きな災害をだすという点である。また環境保全を廃止したり弱めたりする弁護のほうに、石炭業がある。かれらは、石炭増産の条件として、大気中の排出硫黄含有物を規制する連邦基準の廃止を求める。国内炭貯蔵をコントロールできる石炭・石油会社は、カピトリの丘〔古代ローマ7丘の一つ〕で公然隠然の闘いをくりひろげてみせる。それは鉱物採掘再開のプロジェクトを妥協によって緩和したりほうむったりすることに関してである。州の労働保全なり安全保安規約を、石炭増産を阻止する主要因とみなして、これを破り、生活用暖房とか照明とかの燃料、学校・病院のない国を救済するのに同意するけれども、それは鉱夫の健康・生活を犠牲にしてである。

エネルギー危機を口実に、環境を維持すべく、社会の必要とするエコロジー支費投資を資本はへらそうとする。このカットによっては、資本制経済に将来生じる新しい複雑な状態から、この経済を救出保障することは何びとにもできない。

燃料のみならず、食料の資本制市場におきている危険な状態にも、論者は注意を払っている。73年中に、アメリカの食料価格は19.5%増であり、このなかには、砂糖111%、小麦125%、トモロコシ102%などの激騰が含まれる。同期間に、イギリスでも19%、カナダ17%、日本16.6%、ベルギー14.8%、オランダ14.3%、イタリア12.3%、フランス10.2%増であった。原料価格は更に激騰し、アメリカでは73年、鉄鋼スクラップ153%、錫77%、ゴム83%など。エネルギー危機からは、当然、石油製品や有機肥料の価格は高騰。だが、農民を急速に駆逐する国民的農政とか農業の安定化・耕地保全政策が一体、合理的かどうかと人は考えはじめた。原燃料の危機が市場にあらわれはしまいかという懸念を述べる出刊物もある。原料市場が緊迫する状態のもとで、経済・財政・政治に何らかの矛盾が発火するとき、世界経済の関係を改革したり、原料不足熱病をよびおこしかねない。それにもかかわらず、資本制経済には、掠奪の破局と破滅が強まっている。

西側ではエコロジー綱領の実施を、エネルギー危機から生じた財政的困難が妨げる傾向にある。というのも、その支出価値は一兆ドルをこえ、これを投入するのはアメリカでさえ、容易なことではないからだ。財政的にいかに困難だとしても、資本制経済なり帝国主義政策なりの真の不安定因をかくしとおせるわけではない。この政策は、独占にけっして反するはずはないこと、けだしそうだとすると、自滅行為

だからだ。また、これは資本から解放された、強制から自由な方策たりえない。

だが、悲観するばかりには及ばない。人類は経済の発展や福祉の向上に役立つように天然資源を自由にしてきたし、また今後も自由にするであろう。このためには、その合理的利用・再生産を組織することが必要だし、それを人類は育てていくことだろう。社会—自然の関係を、調和のある計画的に管理されたシステムにつくるには、十分すぎるほど物的財政的資源が人類にはある。だが、これを妨げているのがやかなければ治らない資本の搾取であり、掠奪本性である。

2. 資本制経済は、いろいろな形態をとる剰余価値の抽出に集約されたところの、賃労働搾取につきないので、この労働力をも含む、ひろく自然にたいする挑戦的掠奪である。

資本による天然資源の掠奪。資本制経済プロパーがそうだということにとどまらず、自然と社会の関連を含めて、この経済に内在するすべてが危機状態にあるというのが現代の特徴である。

資本制生産は、自然と物質をわがものとしてこれを富にかえて、逆に、自然母胎に作用して、きりかえしていく——こうした現物的側面を保有するばかりでなく、社会経済的側面としては、剰余価値を生産・領有すべく、自然力を、資本の力としまた、労働者を、労働者材料を搾取し剰余価値をとりこむ手段たらしめる、自然は、したがって、物的富がつくられる手段であるにとどまらず、剰余労働の投入をひきうける何ものかである。

リーディングな面、社会経済的側面に着目していえば、原材料物資は、一定労働量を吸収するかぎりにおいてのみ、意義がある。剰余労働の運動こそが、自然と社会の間の素材変換なり、自然物取得の比率を決定するのである

人と自然、人びと相互の関係、この二つが不可分であるかぎりでは、自然の掠奪はほかでもなく、労働搾取のもう一つの（逆の）側面である。

天然資源の過剰消費（＝浪費）が外延的に拡大される状態にかかわるのが、絶対的剰余価値の生産だとすれば、もう一つ、相対的剰余価値は、同一の目的に役だちながら、素材の製造そして環境への作用過程が系統的である点を集約している。労働生産性の向上も剰余価値生産に従属し、自然掠奪と密着する。採掘工業では、一定時間に労働者が自然からほり出す資源産出高でもって、生産性を側定するけれども、労働対象を先行労働の所産として保有する加工業では、これを測るのに、一定時間中に、生産物に転形し商品に転化した対象（原料）量の増分をもってする。生

産性が2倍になる(2 T)単位原料は半分の剰余価値($\frac{1}{2}m$)を吸収する。生産性倍加のもとでは、単位剰余価値を入手するには、2倍近くの原料高(2 Q)を加工する必要がある。

一般的にいて、エネルギー集約度なり物資集約度の係数 $1/h$ が減少すると、単位財が含む剰余価値の分前(portion)はその係数值に反比する。浪費原料高Q、剰余価値生産性、そして集約度係数の諸値の間には、次の一般式が考えられる。

$$Q = F(M, T, 1/h) = F(m'V, T, 1/h)$$

ただし、Vと m' は賃金と剰余価値率。Qは搾取労働量 $m'V$ 一つに正比し、集約度には反比するから、 m 量を高めようとすると、資本は、集約度が減少することでこれが実現できる場合は別として、いっそう多くの天然資源量を利用する。生産にはいる資源は増加するけれども、単位資源は減少する。両者の相互関係はさまざまとはいえ、賃労働の搾取は、この増大以上に、天然資源の消費を増加する。

資源利用が剰余価値増加の手段として、この目的に従属するところから、どれだけ資源を利用し掠奪すると、勤労者搾取につらなるかを明示する比較がどうしても必要になってくる。これを例証するのに、レーニンの再生産表式をかりると、天然資源総高は、 $I_c + II_c + I_{mc} + II_{mc} = IP$ として、I部門生産高に等しい。そして4年間に、総生産高は1.2倍に、剰余価値は1.06倍に増加している。いま、単位cが一定量の資源を体化していると仮定して、消費指標は1.28となる。これは総生産高1%をふやすのに、天然資源を1.4倍ふやす必要があり、剰余価値1%を高めるのには、資源を4.7倍ふやさざるをえないことを意味している。有機的構成が高まる条件のもとでは、総生産高と剰余価値をふやしていく資源の需給増大テンポはこのようなものである。

實際上、この増加テンポは国ごとに相異となる。日本では55~65年に、1%剰余価値がふえるのに、第1次原料消費量は1.77%、燃料・エネルギー量は1.98%がた増加、つまり1%労働搾取を高めるのに、天然資源を資本はほぼその2倍にふやしたことになる。原料・エネルギーの比が減少しないとしても、合わせて、1%の剰余価値増加に、天然資源の4%増加が必要である。資源の利用テンポが超過するのは資本制生産に特有な現象とみてよいだろう。

自然をわがものとするにしても、そのたびごとに環境への影響も同時に、さげがたいものであるからには、自然を浪費的に使役していくと、構造的に管理できぬ自然・環境の変化がかならず生じる。その変化は掠奪の結果である。資本の蓄積とともに、掠奪、とくに自己浄化能力の掠奪がはげしくなる。これは自然・環境の再生

をみだし、資源の攪乱をば強める。そして、この強化・拡張は、原料埋藏量の大きさにも、人の住むに天然資源が役だつよう、浄化能力を定めるぎりぎりのパラメーターにも、成熟した個人が求める欲求の総体にもかぎられることなく、とどまるところを知らない。ただただ、剰余価値を求める資本の生産だけが限界を画する。その限界は、搾取度が一定の場合、雇用労働者の人数のみに、逆に、人数を一定とすると、搾取度のみに依存するが、ほかには何らの限界もない。生産を上下増減するのは、社会的欲求がそうするからではなく、ひたすら剰余価値を求める生産の利益しだいである。何百万人がうえているのに、何千ヘクタールが休耕地として放置されていたり、過剰小麦を化学者が加工したり、えさにすることを不利にして、食料生産のテンポをおさえ、新種の小麦開発を阻止したりする。

資本制経済は、労働者の利用ともども、自然の利用を、あくところを知らず、追求して荒廃をかえりみない。

“効率”の意味する目的と一般基準。剰余価値は資本制生産の目的。それは支出投下を最小に、そして剰余価値の最大にある。この任務は、投資・生産拡大・科学技術進歩・天然資源利用などの諸分野における決定の基礎に介在するものだが、それが一貫して、剰余価値を目的として、剰余価値が掠奪であるかぎりでは、この効率基準は自然掠奪の性格をおびる。何世紀にもわたる〔私有社会の〕掠奪性格は自然に甚大な影響を与えてきたが、とくに現代では、この目的なり基準はあまりにもいとうべく、危機の様相を呈してきた。社会組織とか個人の共立を資本制経済は保障するのだと思ひこませるべく、ブルジョア経済学は独自の社会的操作をおこない、信じ託するにたるシステムといった幻想をふりまいているけれども、この目的が企業にもまた、有利だという点をかくしていない。社会的責任をうんぬんするが、正直にも、投資利用に目的があることにはかわりはないと明確にいう (H. I. Ansoff: Corporate Strategy, An Analytic Approach to Business Policy for Growth and Expansion, Harmondsworth, Middlesex 1968)。

今日、ブルジョア経済学に特有ともいふべき、たとえば企業の権進力、効率の指標・目的に関する見解が変化してきたのは、かつて与件として放置してきた自然や天然資源を有限なものとして、モデルにいれようとするからである。古典派のモデルでは、利潤最適化を目的関数として、制限要因を現存資本量として、他の要因たとえば、労働とか天然資源は市場における資本に屈して役だつものと考えられているが、天然資源の欠落にこそ、この掠奪性格がにじみでている。掠奪を手段に、資本は目的を達するべく予定されていて、そこには環境汚染の制限・防止はなかった。

けだし、汚染こそ利潤最大限のさげられぬまたやむをえざる自然的手段とみなされていたからだ。

けれども、今日、ことがらはがらりと変化した。モデル化の新しい傾向の例として、周知のフィンランドの企画技術企業、ヤコ・ポリュー・アンド・Kの採用した“森林資源最大限利用”をあげたい。ここで資本はあまりにも自由財であるので、制限はない。むしろ制限となるのは森林資源であり、最適基準も単位原料の利潤である。目的関数としての利潤は変化しないものの、古典派のモデルとくらべて、資本と資源がまるでいれかわっている。この変化は森林資源の市場状態から生まれる。その状態というのは、森林が不足すると、まんべんに資本をあつめえないし、利潤もすくなくなるので、資源を資本がいつそう節約して利用し、合わせて、休養をほどこしたりして、結合と分化をこもごも共用して、資源を保全する仕方である。実際、資源がひっぱくしていると、独占は価格をあげて、均衡をとりもどすために、戦術は弾力的になり、システムも複雑さをきわめるけれども、最大利潤といった総路線は不変でありつづける。

国家独占資本主義と優先度^{プライオリティ}。企業でも法人の力が伸びるように、法人の目的が支配的になり、はては社会の目的をも代表する。それは、資本に内在した矛盾、とくに社会と自然との、環境への反作用としての生産内容と社会的形態との間の矛盾を大きくひろげ、鮮明にする。天然資源を独占する独占体は、これを法人支配の経済的基礎なり条件たらしめる。購入・独占・支配するものとして、たとえば、土地、森林、水、石炭、山地、リクリエーション基本、合弁国家独占会社の借入契約、無税利用権、組織、国税などである。これを自由にできることは、私有掠奪をこととする競争では、確実に優位にたちうる。

石油・ガスの商業用エネルギー備蓄が涸渇するとか、このために、伝来の採掘方法を改めるとか、そうした必要から、独占は、4～6種のエネルギーを支配したり、これを法人のものにして、将来の石油を確保すべく、コロラド、ユタ、ワイオミング州の油岩層を管理している。これに関与しているのが、ロックフェラー、メロンの金融資本とか、シカゴ、テキサス、その他、地方の銀行団である。329のエネルギー関連会社を、20のアメリカ金融機関が支配関与（参与）している。最大級の銀行、信用機関、保険会社は10～20の関連会社に参与（J. I. Ridgeway: The Last Play, the struggle to monopolise the world's emergency resources, New York 1973）。支配するにしても、資源の保存や分布利用の合理性は管理しない。むしろ、独占利潤とか独占支配をかちとるために、資源にはようしゃなく掠奪を加える。利用基準はかっ

ての年代のように剰余価値一般といったささやかなものではなく、独占利潤の抽出にある。それは、エコロジカルにはとても手におえぬ、天然資源への新型利用を刺激し、この酷使においやる。[いっそうの自然収奪、きつい private 関係を推進]。危険な環境の過剰産出をおこす震源地は集中的に多い。この過程が強まり加速度化するのには超過利潤の追求が部門内、部門間、そして国家間の資本競争を弱めるからではなく、強めるためである。独占が資源を支配管理するのは、人間のためというよりは、競争者を弱め屈服を完遂するためである。以前にもまして、天然資源をむさぼり、どん欲に使用するのだが、考えるべき大切な点は、独占利潤を実現する可能性は独占体による支配の経済的事実からして、自然・環境の長期潜在的保存と育成という課題に矛盾するようになってきていることである。[目的を達すると、これを可能にした条件もおぼつかなくなる]。

現代の国際経済のもとで、資源掠奪の悪役を演じているのは多国籍企業であるが、今のところ、これに何十カ国の資源が支配されている。アメリカが海外で集中した経営体 7260 のうち、70%が 10 年前には、100%のアメリカ所有、他の経営体も 50%以上はアメリカ所有。これ以上に、途上国への資源掠奪の割合のほうが大きい。会社の事業ウエイトよりも自然掠奪の割合のほうがずっと大きい。これは、なぜかといえば、第 1 に、この会社が利用すべき資源からうまい汁をとりさり美味な部分を独占してしまうからであり、第 2 には、長年間、後発国で支配している外国独占は自然の技術破壊を累積するからであり、第 3 に、外資は強力にして高度に集中されているために、受入国におけるエコロジー上の広汎な破壊源に結びついているからである。独占資本は国際的に拡張侵出していった、そこでの資源を冒す。この資源たるや、国際法によって国民的領有の境界外にあるはずのものにもおよぶ。アメリカは、ルナーはじめ、宇宙物資の国民的領有を主張している。ソ連はもちろん、これに反対。この外、長年にわたり、科学技術の可能性と財政力をもつ大会社では沿岸の雑魚資源の外、海底鉱物源を利用しようとしている。そのために、研究プロジェクト機関は国際的借款団を作った。この先導をとるのはアメリカにして、Cannecot Copper, Tenneko, Ink であり、カナダの International Nickel K^o of Canada, フランスのサシエテ・ド・ニッケル、西独のメタルゲゼルシャフト、そのほかの会社群である。それらの作業はといえば、途上国の銅、ニッケル、マンガンの生産者を抑圧して全世界の利益に答える新しい経済秩序を確立しようとする努力をうちくたくさくことである。国独資のこうした方向にたちはだかり、研究・領有に各国が平等に参加すべくめざすが、ソ連を含めた社会主義諸国である。自然やエコロジー複合体を理性的に利

用管理する相互協力関係の定着もはじまっている。

エコロジー上の環境、原料、エネルギー、食料などは、国際的性格を有するので、帝国主義諸国間では競合の対象となり、更に、社会主義勢力がこの保存を求めて、資本の掠奪と対決する項目であり、経済社会的に危機醸成の発火点ともなっている。

危機に直面するにおよび、原燃料部門、自然資源に国家は注意を払い、この保全をはかるべく、投資を重点集中している。すでに、60年代末から70年代のはじめにかけて、事業活動やその蘇生をはかるため、国家による営業部門は拡大してきた。社会と自然の関連を規制する一連の方策を定め危険な超過をさけようと企画する努力はそれ自体が目的というよりは、自然掠奪に独走しすぎて資本制システムをよわめた前述部門の危機を抑え、できれば回避するためである。この真の目的を含む規制こそ、国家の恒常的仕事となり、国独資に役だつ。

かつては自然自体が環境を保全し再生不可能の資源をも維持するものと考えて、剰余価値をつくる条件たるこうした資源も支出さえおこなっておれば、それでこと足りるとみなし行動してきたのだが、いまでは、ことがらは変化して、正常な環境やエコロジー条件を維持していくためには、投資生産性にたいする従来の見解をどうしても再検討せざるをえなくなった。これは何も資本が人間的に変ぼうし、帝国主義が急に掠奪を反省し、中止したからではなく、〔生産の社会化によって〕どうしても自然の一般条件を保全する問題をさけて通過できず、また、この条件を欠けば剰余価値の生産や資本蓄積もおぼつかず、自分の固有な目的も実現できなくなってきたためである。この結果、やむをえずして、資本制生産の維持に通じる、自然・環境のエコロジカルな保全費用が、生産的に合理的な支出として位置づけをしなおされることになったのである。

だが、この変化を過大に評価してはなるまい。労働者や全社会が抗議するからこれにひきづられて、やむなくこの方向にしぶしぶ推移するので、けっして自発的なものではありえない。それにしてもこうした抵抗とか抗議は意義は大きい。このかぎりでは、与論の要求は一つひとつ、エコロジー保全の起爆剤として役だつのであり、ますます人に知らしめる力がある。逆にいえば、この要求や方策は抵抗に合い、阻害を受け、したがって政治経済的闘争の客体となる。ここ何十年間、アメリカでは、生活環境の騒音汚染を低下させるべく、暗闘が進行しているのであるが、アメリカ労働省と企業は90dbを標準値として主張しているのに、環境庁当局と労働側は85dbを表明する。これにより、労働者の健康災害を減少する可能性を与える。技術作出の一企業の専門家によると、工業騒音の現存水準では、168万人の労働者が聴覚を

失い年金生活者になる危険にさらされているが、90 db の標準値は被害人数を 98 万人にカットする。85 db のもとでも、21 万人が聴覚をいちぢるしく悪化する危険にさらされる。独占体は、自費でこれに支出するのを拒み、国家装置にこの巨大支費を転嫁しようとする。騒音の減少で防止施設・機構も不必要だし、またこのために生産性は増加するのだが、奇妙にも、この積極面には注意されていない。

独占段階で国家は律義にも、独占体の利益をかたときも忘れたことはない。アメリカ地理学者の会長をはじめとする専門家による“自主”プログラムによると、74～88年の石油採掘は原油の価格しだいである。独占価格の変型に依存するという見積りは、プログラム作成が市場の独占を基準にしていることを物語るのであり、国家組織の専門家が国家的重要度ゆえに、石油価格を値上げすることを、利潤の入手ともども、石油確保の条件にしているのであり、同一報告にもられている専門家プログラムのもう一つの提案には、石油備蓄を条件に、エコロジカルな目ろみ支出に助成金を与え自国の石油採掘を登ろくすること、追加助成金を予定しない第1の専門プログラムでは、1988年に石油業は、価格が7ドルから15ドルに、つまり2.4倍に値上りするのだが、更にふえて加速度的に、3.3倍となることさえ予定している。

森林資源をはかる事業主としての国家の決定にも、こうした商業精神がやどっており、国有林の配置・構造が地代収入を基準におこなわれる。国有林を苗木から栽培経営し事業を基礎づける点では、森林再生事業もこれと同一。これはアメリカの林業がおこなっているのであるが、農林当局も集約収入率を次のように与えた。

$$D' + \frac{\Delta R}{R} 100\%$$

ただし、 D' は集約効率(収入率)、 ΔR_i : 集約による地代増分、 K : 集約への支出。

単位投資の地代最大という原則をもって、森林当局が計画しているのは、開拓とか、若林看護とかの方策に3%にひとしい収入率を保障することである。森林区域や大陸棚石油層を賃貸したり投うりしたりする方策も、社会の視点からして、反国民的であり、その目的も反人間的。新エネルギー政策という外観のもとに、この種の方策を人びとにおしつけている国として、なおこの外、たとえば、フランスがある。フランス内外の独占体はエネルギー資源として原子力を、一面的に選択要強し、このために、自国のエネルギー源を度外視して、ウラン資源をアフリカに求める。が、これは技術上の危険や環境破壊の危惧を考慮していない。何ゆえに、危機かといえ、第1に、エネルギー融合、その他でフランスがアメリカの多国籍企業、たとえば Westing House, G.M. などに従属しこの管理下にあるかぎりでは、アメリカ

の意にこの国が服することになるし、第2に、そのことは同国の勤労者搾取の強化になるためだ。けだし執行者は会社一独占体だから。第3に、この方策は明らかに、途上国の資源掠奪にもとづいた新植民地主義であり、けっして所有国との平等関係を前提としないからだ。だが、国独資がたんなる商業主義の性格でくみつくされることはないので、かれらの目的位階システムのなかで、何といてももっと大切なものは、資本制経済の維持強化であり、利潤の現状と展望の評価もつまるところ、この目的に服さねばならない。

3. 例外なく、不成功に終わっているとはいえ、ブルジョア経済学の文献ではこのところ労働価値説の批判がかなり多い。このともっともポピュラーなものが Alternative Cost, または Opportunity Cost である。ポピュラーなものとして、普及もふかいだけに、ソビエト経済学者もこれを取りあげ、詳しく分析批判せざるをえないわけである。

この考え方は、失われる可能性の費用ともいうべく、オーストリア学祖のひとりボエームに立却する。いうまでもないが、オーストリア学派には、価値の決定を商品からうける限界効用量に依存させる仕方と、生産に結びついて失う限界効用量に依存させる仕方の、この二つがあった。生産費の主観的評価から発して、供給も需要の部分ケースとしてとらえたから、二つの仕方とも、需要の優位にもとづいていることになる。価値をもっぱら需要や限界効用に依存せしめて、生産費にもひろげて、これを心理的範疇とする——こうした方面で徹底純化したのがボエームであった。

かれの設例によると、農民が馬を売却する市場において、馬が生育飼養するのにかかる現実的費用ならず、自家用になる可能性を失った場合の効用、つまり喪失の効用がほかでもなく、価値を決定する。したがって、価値は、商品にたいして生産者が示す排他的需要がこれを決定する。費用を効用の犠牲といったふうに、現代ブルジョア文献にある作法を定式化したのがウィザー (von Wieser) である。ここから、この見解はウィザーの法則ともいわれる。

限界効用論と同じく、Alternative Cost は、労働価値説を反論していく過程でケンブリッジ学派の師マーシャルからでている価値決定の二面因性をも批判せざるをえなかった。だが、マーシャルは、市場価格の最終的決定には、需要価格と供給価格の区別されるべきこの二つの要因がかかわり、相互に両因は無関係なのだという。だが、Alternative Cost はマーシャルと原則的に対立するのではない。細分野で

も相異とならない。たとえば、マーシャル、そして後継者は、Real Costとしての労働と資本支出からなる供給価格を折出するが、肝心の点としては、労働支出も労働者の犠牲と努力、資本支出も補償、あるいは正確には、企業者の期待といったふうに、支出一般を主観心理的に一面化して考える点で両学派とちがうようにみえるが、この一面化のきっかけともいふべき心理的特徴づけを、マーシャルが何がしか支出にのこしていたかぎり、二つの相異は形式的なものにすぎず、外観にもかかわらず、実際には、けっして対立しない。いずれも、イデオロギーの類像という点からして、F. ナイトの展開が証明するように、さげがたく接近していった。それ以後は、Alternative Costとは、価値論一般から悪性腫瘍ともいふべき労働量を切りおとしてしまったものだと考えられてきた。実際、二つの考え方の代表者は接合し、ブルジョア理論の動揺しやすい流表面で Alternative Cost を支持するようになった。この費用理論に接合する所産がブルジョア経済学の理論的プラットフォームになった。そしてこれを支持展開する人もすくなくない。たとえば、G. Bekker, F. Machlup, T. Schultz, F. Knight, L. Robinson, M. Blaug, E. Mishan, など。また、経済学教程とか、講義録でも多い。たとえば、サミュエルソンの“経済学”, Lipsey の An Introduction to Positive Economics, London 1971. そのほか、H. Davenport : Outline of Economic Theory, K. Wicksell : The Theory of Value, History of Economic Thoughts, L. 1905

ところで、Alternative Cost でもっとも普及しているのはロビンズ卿の説明である。これによると、現代経済理論でいう価値とは、一定の生産物をうるのに拒まれるものであり、置換の代替性がこれを決定する。価値形成の進行は選択過程であり、この過程の消極的局面を表現するのが価値であり、交換論では、そのために拒まざるをえない財の価値を、価値は表現する。生産論では、利用されるべく代替財の価値がこの財と関連したいまの財の価値にほかならない。(L. Robbins : Remarks upon Certain Aspect of the Theory of Cost, *Economic Journal* Mar. 1934)。

この考え方は、オーストリア学派の後継者なり、前述の支持者たちがもつ一連の仮説にもとづく。まず、前提というのは、資源は社会できびしく限定されていること。ここから、1. 不足資源が価値を有するか否かは問題にならない。評価は需要の側にある。2. 資源の制限は利用目的を選択するが、それはすでに Alternative な性格をおびて、一商品の生産には、他商品の生産を犠牲にする。3. 選択過程そのものが交換と考えられるが、同一人格が他資源を利用するありうべき可能性の一つをかえるし、かえるなかで失われた可能性、または可能性の喪失が価値であり、価

値を測るのだ。4. 生産因をきびしく限定するのは完全利用のためである。——こうした諸点を、論者は結論としてひきだす。

だがしかし、きびしいこの資源制限はあてにはならぬ。供給は時間とともに、弾力的。生産高が変化しない短期間でのみ、資源ストックは安定的である。時間を考えに入れると、この制限は絶対的ではない。というのは、この間に資源利用を改善し、労働の集約度と特殊性を高め、作業の交替係数をひきあげ、別の同種方策を実施できるからだ。不足資源に価値がないとするのは正しくない。なぜならば、不足は価値の高い結果だからだ。また一人が一生産物に参加する行為を、交換とみなしてしまう見解も正しくない。ほかにいくつか利用する可能性を有するとはいえ、現実の交換は、生産物の相互譲渡、したがって相異となった二商品を有する二人の参加者を前提とする。生産物の利用可能性を失い交換することで価値を測るのは、価値の交換という概念を Alternative Cost のもつ要求に適合したものである。最後に、資源の完全利用といっても、それが成り立たないゆえんは、資本制経済の現実が示している。生産資源の合理的利用はいうに及ばず、完全利用とは一体どのようなものだろうか。増加する周期的失業、未稼働の生産能力があるとき、農業のおちこみがある場合、そこに何があるというのだろうか。

資源利用の問題を、Alternative Cost は、社会的欲求システムに応じて、資源を分配することが必要だという観点から解決しようとする。科学技術の進歩する条件のもとでは、教育・熟練への最小限支出は絶対に必要だが、それにしても資本という社会形態にふさわしく、傾向的には Alternative な仕方ではおこなわれえない。人的資源を流通部門へ移し再配置することを、Alternative Cost は議論するけれども、これはけっして理論としても、実際上でも正当化できない。労働力需要が変化しても、労働力側の一般教育水準が科学・技術進歩に答えぬかぎりでは、再配置なるものはおこなわれようがない。構造的失業はその彩たる立証であろう。資源の選択と択一的利用という問題は、生産因の相互代替と動員とに緊密に結びついているが、この代替性は、結合がさまざまにせよ、同種生産物の大きさが等しくありうる点にあらわれている。結合はさまざまにして、変化するにせよ、それは一定の限界を有する。Alternative Cost 論者はあやまって、生産因に、普遍的代替性と無際限の動員性を与え、相異となった要因間の原則的相異を除外し質的に同じだとみるが、ここにこの理論の真骨頂がある。こうした代替論者として、メンガー、ウィクステード、K. ウィクセル、I. フィンチャー、F. ナイト、その他がある。この代替性の理由はといえば、かれらによると、すべて要因は収入の源泉だからである。これは

古くして新しいので、論者は、生産因を、労働、土地、資本に分類するのを拒み、これを統合する単一の資本概念を案出する。資本の価値を物象とごっちゃにするけれども、価値創出の観点からして、資本と労働は相互にちがうし、代替できない。価値を生む源泉は生きた労働だけである。3要因が質的に同一だとするのは、弁護論の目的にこそ役だつけれども、理論としては逆だちして、まずは成り立たない。

ケンブリッジ学派といえば、3要因を区別し、相互に不同性をみとめるものの、価値を、Alternative Cost で決定するように方向づけて、自分に有利に議論を展開して、同種生産因でもこの利用に関連した入手と放出の生産物量を確認するのは大して意味はないという。生産過程を、異種生産物は価格形成因として作用通過する。要因生産性の集計は、いちぢるしくその結合なり適合の領域に依存する。そこで、ケンブリジアンズは二つの結論をひきだす。1. 生産の成果はある一つの要因だけでは測れない。が、2. 生産資源が不足している条件下では、支出効果はつねに損失効果と連結して、生産の価値も失われた可能性によって測られる。(The Economics of Education, V. Robinson and I. Vaizey, New York 1969.)

使用価値形成因と価値形成因をごっちゃにするこうした仕方はすでに批判ずみの生産要因論のむしかえしであり、労働のみが価値形成にかかわるのに、他の生産因すべてを一律にこれにかかわるかのように考える物神の見解の再生である。また、要因間の相互代替性も技術的観点からいって、けっして無限ではない。ある一定の点で代替の限界はある。無限であるとしても、それは各要因の内部においてであり、内部的異種、将来の労働力のなかにだけにある。しかし、養成に期間を必要とする労働力については、何がしか限界というものがあるから、高熟練の異種労働には代替性はないものとみてよい。また、使用上、生産手段もまた、限られている。分業は、要因内部の不等性を大きくし、また存在するにせよ、代替性をきわめて複雑にする。

Alternative Cost が立却する——生産要因の代替なり置換が無限に可能であり、バラエティにとむという前提は、すくなくとも次の2つの事情で妨げられうるように思える。一つは、人的要因と物的要因の内部的不等性。これは一つからもう一つの要因への移行代替を妨げる。もう一つは独占である。これによって資本の自由移動は阻止。

また、価値が失われた収入から成るという考え方はつとに、古くはスミスにもあるし、以後、同種のものとしてはW. シニアの補償理論がある。だが、これはちよっ

と考ただけで、重大な欠点を有しているのが分かる。すなわち、それによると、価値は収入（生産要因の価値）に依存する。その収入を決定するのは要因の価値を定めるのと同じの原因たる限界生産力である。そうすると、価値は収入に依存し、収入は価値に依存するということになる。たとえば、次の文献がそうである。

J. Robinson : *Economic Philosophy*, Penguin Books, Ltd. 1968,

M. Blaug : *Economic Theory in Retrospect*, 1968,

W. Barber : *A History of Economic Thought*, Penguin Books, Ltd. 1967,

E. Mishan : *Economics for Social Decisions*, New York 1973,

A. Stonier and H. Hague : *A Textbook of Economic Theory* 1976

しかし、収入（分配）が分らないと、生産要因（資本）の価値もうんぬんできぬのに、要因価値が収入を定めるのであり、価値が不明では収入も定まらぬのに、収入が価値を成り立たせるのである。まったくの循環論法。したがって、失われた収入で価値を測るのは不合理だが、国家の立法的手段で年間の最小限教育費は増加するし、労働力の新規養成費もふえる。Alternative Cost からいえば、教育費が切削されて、最小学齡期が高まるかぎり、在学年間比が高くなり、alternative に利用する可能性はなくなり、失われた収入も消えさる。一般に、価値が失われた収入によって決定されるとなると、こうした社会的必要支費の増加は価値低落を伴うはずである。だが、そうでないことを、すでにマルクスは、収入形成の関係の背後に、価値・剰余価値の生産・形成といったふかい関係をみることで、明らかにしている。この考え方の論者にしたがえば、賃金という収入 (earnings) は、生産因なり同種資本とみなしてよいが、産業利潤は分解されたものであるから、たとえば、経済賃料といったいっそう大きな概念をもって総括するのがよい〔ロードベルドスを想起できる〕(M. Currie, J. Murph A. Schmitz : *The Concept of Economic Surplus and its Use in Economic Analysis*, *Economic Journal*, Dec. 1971)。

総賃金（かせぎ）には、かれらによると、賃料と移転収入 (transfer earning) が内部的に区分できる。生産物を一つの利用からひきあげ、もう一つの利用に供する場合の最小限要因補償——これが移転収入であるが、経済賃料は、補償額とか一定の活動でこれを維持するに必要なものとかを、すべてこえる部分である。したがって、賃料は要因収入と移転収入の差である。〔一面では、要因収入があるが、うら面では、これが賃料と移転収入に分かれるというのだろう〕。したがって、収入構造にも、三つの変形がある。1. 賃料と移転収入から成る場合、2. 賃料のみから成る場合（他因を利用するために、この要因の需要がない）、3. 移転収入だけから成る場合（他目的

にひろい需要がある)。この見解を、リップシー、ストーニアとハグー、ブローグ、ミッシェンが述べる。

もともと、賃料と移転収入はブルジョア価値論の大切な要素であるが、他面、Alternative Cost にしても、供給価格と相互に、制約し合う。両者の依存関係はいくつかの事情によるが、これをとらえるのに、論者の意見はまちまちである。Alternative Cost (賃金) にたいするいわゆる所得効果は純賃料といわれる。この場合、賃金は労働のほかの利用とひきかえにうけとったものである(サミュエルソン)。また供給価格をうわまわる要因収入が経済理論では賃料である(ブローグ)。生産資源の所有者への支払いは、この要因を他の利用にふり向けると生じるだろう自分にとっての損害をなくし、要因を占有者の手下に確保するための供給価格である。そこから、次のようなことがいえる。すなわち、1. 賃料は唯一の剰余形態にして、要因収入総体と供給価格の差として定まる。2. 供給価格の基礎に Alternative Cost がある。3. 移転収入は Alternative Cost にひとしく、この利用で妨げられた要因を補償する最小限は最劣の利用から入手する補償の最大限と等しくなければならず、これが守られなければ、要因は他の用途に利用されてしまう。

しかし、Alternative Cost 論者によると、賃料と格差収入が同一視されているので、それはもっともひろく、そして無規定な範疇である。が、この一面的な範疇を、現代ブルジョア経済学は、労働者のかせぎ、企業者と資本家のかせぎ、または収入部分を定める基準に用いようとしている。これにひきかえ、賃料関係を社会経済的意義を有したものとして、マルクス経済学はうけとめとらえるのである。

Alternative Cost によると、賃料を入手するのは、自然の富またはその量が需要にくらべて制限されている富(土地、才能、歌手、スポーツマンなど)の所有者である。価格を高めたからといって、これは供給が増えない。こうなると、賃料は、生産要因不足の産物であり、規定できない収入部分として、企業者活動をこえているばかりか、生産一般もこえていることになる。論者はこう考えて、賃料を要因のかせぎなり収入として、とりつくしたあとにのこった部分とみなし、唯一の剰余形態ととらえる。ただこの利潤は通常利潤としてあるのではない。通常利潤は Alternative Cost のもとには存在せず、失われた収入として、この費用つまり企業生産費に解消して含まれてしまう。

各生産要因ごとに、通則として alternative な関係があり、資本所有者が資本を生産的に利用することも消費することも、いずれにせよ、なしうる自由を保有しているように、労働力の所有者は、これを労働に用いようが、休息させようが、いずれ

の決定も、完全にわがものになっている。労働力というのは、自由時間が労働時間に相互に代替交換できる商品だと考えて、ロビンソンが説いた原則、つまり自由時間と労働との間の交換にあたり、この水準で労働者が能力を失うのは最小限にとどまるところの賃金最小限を、交換の下限とする。(J. Robinson: *Economics of Imperfect Competition*, London 1948)。労働の Alternative Cost は、かれの自由時間を失うことで定まり計算するので、とくにこれによって周期的失業と Alternative Cost との融和がはかられる。こうしてあらゆる生産要因、とくに労働の不足から発して考えるのが Alternative Cost の特徴である。

かれらによると、労働者が職を有しないのは、労働需要が存在しないからではなく、需要価格が供給価格よりも低いからである。需要の強さは失われた自由時間によって測れるから、労働価格は予備価格と競合する。供給価格が予備価格をこえない間は、労働者は職を有しないけれども、たとえば、賃金が週8ポンドといったふうに、かれが同意すると、二つの価格は一致する。こうなると、その賃金額は、Alternative Cost に立却して、自由時間を放棄する代償価格として測られる (A. Harberger: *On Measuring the Social Opportunity Cost of Labour*, *International Labour Review*, Jun. 1971)。この議論を失業者の多い資本制経済に適用すると、失業とは、異常に高く自由時間を人が評価するために生ずることであり、その自由時間のなかでその人は貧しくなり、その時間の評価を低くし職を求めてさまよふのだとの結論がひきだせる。雇用労働の準備価格を、alternative wages を失うことで定めるというわけであるが、Alternative Cost 論が主観的生産因の価格決定で追求する目的を、さきのハーバガーは次のようにまとめる。一つは、失業があるのは、それ以下では労働者が働かない、そうした評価価格が支るからであり、失業因を社会制度に根をもったものとしてではなく、活動する個人主体の決断のなかに求めることである。もう一つは、生産のなかで労働者がいっそう他の熟練した労働部門に移って、Alternative Cost と実質賃金との間のひらきを、収入として入手するのを否定することである。

マルクスの労働価値説に反論する社会的機能をはたすものとして、Alternative Cost 論は出現したけれども、この弱点は明白であり、次のような諸点が指摘できる。

第1、資本制経済の欠陥を無視して、構造的失業や生産の周期的不稼働を考えていない。

第2に、この考え方は、ブルジョア経済学の価値論として集約できるいろいろな変型を適当に組合わせ連結したもので、従来のものをこえているとは思えず、とく

に労働の特定形態たる価値を、労働力の価値と混同する点が特徴的である。

第3に、Alternative Cost に類する考え方、労働の物象生要因・生産物の準備価格論がある。資本制経済以外の社会では、生産物は部分的にのみ商品形態をとるにすぎない。だが、資本はつねに、商品として自分の生産物を生産し、それ以上に何も生産せず、そこでは生産者に使用価値であるような商品の関係はごくまれであり、非本質的である。労働力品質を有していても、これにたいする需要はない。むしろ、商品となることで労働力は保有者の自分にとっては、使用価値ではなくなるのだ。

〔資本のもとでは、自分が確定する労働力品質なく、品質が自由にできる資本の外ではすでに、これを価格づける高品質関係がないかぎり〕、一般的に、物的要因とか最終生産物にたいする準備価格は明らかにばかげている。実際、現代の大規模生産のもとで、フォード企業がつくる自動車の価格(価値についてはいうに及ばず)は、企業家のこの機器にたいする需要によって定まるとでもいうのだろうか。そうではないし、そもそも、こうした需要もない。

第4、Alternative Cost 論がいうにもかかわらず、自由時間は、直接にも間接にも、価値源泉ではない。むしろ、自由時間をつくりだし、個性発展の、また新しい活動の物的基礎となるのは労働である。自由時間は真の富だとされるが、この富の源泉はつねに労働である。労働の所産たる自由時間は、他の生産物と同様に、商品形態をとり価格を有する。この自由時間価格が源泉に帰属せしめられる。

第5、ハーバガー、ミッシェン、その他の人びとの考え方は、科学としては成りたらず、労働者は、労働の Alternative Cost をこえる賃金部分を、賃料としてうけとるのだと、かれらはいいはるのだけれども、この供給価格には、労働力の価値が介在するのだから、ハーバガーのいうように、労働の価格を、労働者が決定する任意事項たりとみなしえず、人びとの個人裁断をこえている。ただし、労働力価値の最低限を、その再生産に必要な労働時間といったふうに生理学的ベースに還元することはすでに、批判ずみの正しからざる理解ではある。

また、Alternative Cost のうちに統一されているわけではないが、サミュエルソン、リップシーなどを首領とするある学派では、失われた可能性という Cost 理論に、Factual Cost と Imputed Cost を区別して、前者を、企業の売買費とか、主体的要因、客体的要因を雇用するに伴う費用、その他、貨幣支出を総計したものと考え、後者は、狭義の Alternative Cost にして、企業にとっての固有な生産因だけを計算したものとす。しかし、ブローグをはじめとするもう一つのグループでは、Factual Cost を含む全費用は Alternative Cost の原則で計算されねばならないとした。この場合

当然のことながら、それは、固有な要因費用ばかりか、Factual Cost を含めて、すべてを測る。だが、しかし、現実には、Factual Cost とは、企業が現実投下した Alternative Cost とはさしあたり別な Alternative Cost である。この冷厳な客観的理論はくずせない。この部面は、資本関係の核心として、価値創造の現実過程にかかわっている。この過程におかまいなく、一律に同一の測度を使用することで、Alternative Cost は真像をあいまいにし、折角、歴史が開発した労働価値説に反論する客観的機能をひきうけるとともに、一対のことであるが、現代ブルジョア経済学ともども、資本制経済の弁護という任務をひきうけることになるだろう。

4. 自然・環境の保全に関しては、かなり前から党綱領とか、経済文献で方向づけられたり議論が出現しているけれども、この実行はかならずしも十分でない。それというのも、保全の費用を具体的に計算し支出する構造が鮮明になっていないからだ。また、支費を含めた保全費用の提案はあるものの、具体案はない。この手法や基準があれば、当然、原価・効率・財政・ノルマティブなどに影響を与えるはずであるが、これがないのは、そもそもこの問題提起をうけとめる方法論が欠落しているためであろう。

この論点の一つとして、有償性の問題がある。すなわち、利用なり、この結末としての汚染なりを復元するのに、企業がこれに必要な支費一切を負担して支払うべしという見解である。この考え方の一論者によると、生産ファンドは有償であるけれども、天然資源は無償というのであれば、たしかに生産ファンドの合理的利用は関心づけられるものの、自然への手当はなおざりになり、掠奪の犠牲を強いられることになるから、これを防止し、支払いが汚染後におこなわれるのをチェックするためにも、更に、合理的利用と理性的保全をはかるにも、生産ファンドともども、天然資源を評価システムに編入しなければならない。保全費用をまかなう利潤部分の大きさは 1. 価格水準, 2. 財貨・サービスの原価数値に依存する。この要素の一つとして、自然の生産力や環境への影響とその反作用から独立できないはずなのに、企業はともすると、独立の無関係なものと考え、行動して、これに否定的影響を与えてまでも利潤を入手しようとする。利潤の増加は自然環境の犠牲の増加と相関している。汚染浄化施設のない企業では、おのずと原価は低い。

「価格の相対的安定のもとでは、経済メカニズムのなかに、ファンド使用料と同類の天然資源使用料を導入することは、明らかに資源利用の改善とか、環境保全とかをいちぢるしく刺激するとは思えない。本質上、利潤が十分に高い場合には、人

間的に許容できぬものを含めて、自然にたいする一定の有害行為に補償し支弁できるだろう。〔使用料を支払っておいて、けんたいに自然・環境を汚染掠奪しかねないというのだろう。〕それゆえに、生態法則に矛盾する工業企業の活動がこの行為のおこなわれる以前に、経済的障害にぶつかる分野ならばどこでも、生物界をすべる最適均衡を反人間的に破壊する可能性を排除してしまう機先を制した方策に、生態学の否定的結末を事後的にとりのぞくよりは、いっそう大きな程度で経済政策を計画的にふりむけるべきである〕*

天然資源と労働から新しいものがつくれるからといって、後者は原価のなかにはいって、生きた労働の対価として、賃金や社会保険控除の項目で回収されるが、前者は後者ほどではなく、原価にはいって回収を実現できるのは、資源が対象化された労働支出を含むかぎりのことであり、わずか部分的なとりもどしにすぎない。〔自然が労働以上にねぎられる〕この点をマルクスは強調した。

環境への影響がグローバルとなった現在、実際の改善が目下強く求められている。それは従来 of 支出項目に、あらたに新項目を追加することである。追加項目の内容としては、例えば、仮りに、生態保全生産費 *экологические издержки производства* あるいは環境保全控除費 *отчисления на охрану природы* ともいうべきものであろう。簡略して、環境費 *экологические издержки* といっいであろう。この費用項目は原価構造のなかで二重の役割を演ずる。第1に、環境破壊や反人間行為を事前に防止するとか、また、環境上のぞましい新式の生産能力の配置であり、第2には、政策を実施する財源を現実的に確保することである。

* トゥピツァによると、天然資源の保全はたんに経済的支出による補填につきるのではなく、エコロジー支出による補填でなくてはならぬとするが、内容については、われわれの推測をいれて理解できるように思えるが、かれはかならずしも、詳しく説明していない。だが、人間は自然の一環であるとしているところから、経済的補填はエコロジー上の補填の一環であると考えてはいる(143頁以下参照)。

この区別はまた、生じた公害なり損失への補償とその防止にも関連してソビエト支献ではとらえられているように考えられる。ともかく、経済的というのと、エコロジカルというのととの区分は科学用語として定着しているらしい。たとえば、一論者によると、ポーランドでは最近、公害防止環境保全の法的・経済的努力について論ぜられているけれども、率直にいって、従来、5ヵ年計画でこの保全項目が度外視されてきた。とくに大切なのは防止であり、補償の現実的手段だけにとどまらず、客体の配置とかその合理的利用を含む配分の仕方も、実施すべく論じなくてはならぬと。(Б. Прандецка: *Хозяйственная политика и планирование защита окружающей природной среды, Вопросы Экономики, No. 8 1977*)

この提案は一見、異常と思われるし、ソ連内外には実用はない。資本制経済で発生したエコロジー問題はすでに、ここにはなく、これにかわって、解決を計画したり予防するのである。すなわち、彼地、資本制社会では、強制されないと、資本家はなかなかこの追加費用の負担に応じない。資本や労働への課税から、この財源をこしらえて、この作業がブルジョア国家の機能になっている。ここではそうではなく、原価内計算のうちにすでに、社会的保険控除がはいっている。

エコロジー費用とこの保険費はともに、自然を保険し、環境を防守する点で、ある程度は接近しているのであるが、實際上、形式だけではなく、内容にも、二つは密接にふかくかかっている。人間の労働能力といった——社会保険の機能はエコロジー条件の確保がなされなければ考えられない。ここでは自然を大切に守るのは、人間を守り大切にすることの一環となっている。

ところで、環境費の細目・内容であるが、森林業における目ぼしいものを例に、一つ記せば、まず切株費 *попенная плата* 根元保全費、その他、長年間にわたり植林した業者への支払などである。ここでは、その諸支払いは森林保全の財源確保と資源の合理的利用に役だっている。この生産物の価格水準は、森林再生産費と、資源減少で社会が与えた損失分との二つを含む。〔この価格は費用性格を有し、資源をねぎらないか、ねぎっても直ぐさま埋めるはずであり、放置することはないし、このねぎり禁止の現実的財源は、禁止が生まれいでたのと同じのこの経済関係がさげがたく定立する共同剰余というコミューナルに独自にうけとめる節約の形態である〕。この支払いは利用の入手前に社会的に控除計算されるけれども、環境保全へ作用すべく、他の企業部門でもこれを適用すべきだろう。この場合、原価中に占めるこの費用ウェイトは、環境に影響する程度によるのはいうまでもなく、自然を集約的に利用する部門ほど大きく、たとえば運輸業がこの例であろう。あまり利用しない部分はそれだけウェイトはすくない。

この利用度の格差を確定するためには、天然資源の経済評価がどうしても必要である。〔地代確定のために、地価評定が必然なのはひろく、この天然資源の評価の一環であろう〕。天然資源のなかに環境をもいれ、資源の評価システムのなかに環境費をもいれる人がある。天然資源の評価というものは、価格水準とか財政とかの変化がないもとの、国民経済に必要な貨幣システムが、天然資源利用の分野において再生をとげた細部システムであるから、汚染した度合と無関係に企業の利潤から財源を徴集することは、この問題を解決しうるにせよ、のぞましい仕方では解決できない。汚染防止には、経済的条件とエコロジー条件の二つともに、活用せねばならないの

で、一つだけであってはならない。

5. その他の諸見解。私有が共有につきあげられ、うちはられる段階が直接に感覚的にも明らかとなった社会状態を、費用による価値の追跡、更に克服へといった理論内の息吹として、現代経済学はうつしだし、何らかの意味で、歴史の激流にはいりこみ、これにコミットして、社会関係の模写所産たる義務をはたしているかのようである。

これは先進資本主義諸国だけではなく、“発展した社会主義”を保有するにいたったといわれるソ連も例外としない。ソ連文献でも、価値が費用でうちはられようとする緊張した論調がありうべく、みなぎっている。けだし、ソ連も、国家単位の私有であり、労働者階級が統合私有主であり、いわば独自の私有社会だからだ。

これをいま、前述の仕方のように、概述するかわりに、一定の論点をひろって、諸見解を縦走して、紹介することにしよう。

経済関係を、従来のマルクス経済学でも、さしあたり与件として論外にたたせていた自然・環境要因を、積極的にとりこみ、人間の生産・消費を、エコロジカルな産出=消失の一環に制約されたものとして、ふくらまし拡大し高めて、位置づけようとするところみの一つが、方法論の段階だとはいえ、モギリニッカヤーの見解であろう^①。

経済エコロジーのマトリクス

	消				費			
	社 会				自 然			
	生産領域		不生産領域		有機体	大気	水	森林
	工	農	その他	共同住宅				
社 会： 生産領域 工 農 その他 不生産領域 共同住宅 その他	象 限 I 経 済 関 係				象 限 II 社 会 の 排 棄 物			
自 然： 有機体 大気 水 森 林	象 限 III 天 然 資 源 の 利 用				象 限 IV エ コ ロ ジ ー 関 連			

① К. Могильницкая : Противоречия между природой и обществом и их разрешение при социализме, *Экономические Науки*, No. 7 1975.

この相互関係は、女史によると、社会においては、活動組織、部門、地域の間にもたがるけれども、自然では森林、水、大気、有機界の間にひろがる。

社会と自然では、自然界の構成要素と経済部門との間に相互関係がある。

象限Ⅰは、生産—消費のサブシステムであり、主要システムモデル自然—社会は自然—社会の生物的経済的システム（Ⅰ～Ⅳ）である。

象限Ⅱは自然界に放出された生産用および消費用の排出物である。

象限Ⅲは天然資源の社会的利用。

象限Ⅳは生物界としてある程度は自生的であるものの、大部を社会の媒介に負っている。純生態的变化はすくない。

	消 費			投 資	総生産物
	当期(中間期)の生産的消費				
	A	B	C		
A	Ⅰ			Ⅱ	
B					
C					
償却・純生産物	Ⅲ			Ⅳ	
総生産物					

A：自然界から労働対象ときりはなす生産——鉱業生産。

B：天然資源を加工する生産——加工業。

C：自然界を再生し、この富をふやす生産——再生工業。

天然資源を消費する従来の鉱業や加工業と相ならび、天然の富と条件を再生する生産部門として、農林生産、漁業、土地掘さく、かんがい……それらは分散しているけれども、一つのグループにまとめるのが適当であろう。

女史にしたがえば、標準的環境状態とこの再生産から発足し、物質、労働、資源の諸制限を考慮した、環境保全の支出、総生産額、テンポの相互関係は、次のように確定できる。

$$\begin{pmatrix} A_{aa} & A_{ab} & A_{ac} \\ A_{ba} & A_{bb} & A_{bc} \\ A_{ca} & A_{cb} & A_{cc} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_a \\ X_b \\ X_c \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} Y_a \\ Y_b \\ Y_c \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_a \\ X_b \\ X_c \end{pmatrix} \quad (1)$$

簡単に

$$A\bar{X} + \bar{Y} = \bar{X} \quad (2)$$

ただし、 A ：直接の支出係数マトリックス、 X ：生産高ベクトル、 Y ：最終生産物ベクトル、 a, b, c は部門。

直接の支出係数を完全支出係数として、最終生産物バランスを与えると、

$$\sum_{i=1}^n b_{ij} Y_i = X_j \quad (3)$$

ただし、ここでは完全支出係数。

上記の符号にもとづいて、部門別生産高の決定は次のようにかき直せる。

$$X_a = b_{aa} Y_a + b_{ab} Y_b + b_{ac} Y_c \quad (4)$$

$$X_b = b_{ba} Y_a + b_{bb} Y_b + b_{bc} Y_c \quad (5)$$

$$X_c = b_{ca} Y_a + b_{cb} Y_b + b_{cc} Y_c \quad (6)$$

女史によると、純粋な自然はないし、また純粋な経済もない。たとえ、自然内サイクル、経済内サイクルのようにみえても、経済より人への、自然から質料への作用がある、領域Ⅰも領域Ⅳから、領域Ⅳも逆に領域Ⅰから影響をうける。主従が逆になっているとはいえ、領域ⅡとⅢはこの二つの方向からの作用が明白である。だが、決定的なのは人間・社会のほうである。人が自然に働きかけるのは、人びとが相互の関係をとり結ぶことをもってであると、マルクスのいうのをうけついで、モギリニッカヤーは、正しくも二側面の相互関係が社会形態に依存するのだとみる。

彼女にしたがえば、エネルギー危機・公害による生態学的アンバランスが資本制経済の産物だからといって、何でもかでも生産関係に求めてしまって、人間と自然との間にまるで矛盾がないかのようにいつてしまうことはできず、人と自然の矛盾した緊張関係は、自然と人間との相互関連的過程が発展する源泉ですらある。しかし、矛盾のはげしさ、解決の仕方、その結果は、生産関係に依存するのだと。

更に、彼女にしたがってつづけると、自然と社会の間の矛盾は、天然資源の制限、大気汚染に通常は結びつくのであるから、生態学的不均衡としてのこの局面は、きびしくいうならば、経済的矛盾ではなく、これとたまたま結びついているだけのことである。

人間と自然の相互関係を三つに区別しているカピツヤー (П. Капиця) の見解をふまえて、モギリニッカヤーもまた彼女の三区分を示す。二人の女史による区別のうち、前者にあっては、1. 天然資源の費消に結びつく技術経済的的局面、2. 自然界の生物学的均衡に結びつく生態学的局面、3. 人間的尺度で解決する必要のある政治的的局面、この三つであるが、われわれの所見でいう——私有を前提とした概念であ

るが、自然と人間の関係、人間内の二側面として、生産力（の関係）、生産（における人びと相互の）関係の三区分に、これは近い。

後者の区分はこうである。

第1に、生産力の発展水準に制約される矛盾にして、原燃料物資の備蓄と、生産への欲求との間の矛盾、物的生産の欲求と、資源制限との間の矛盾など。

第2には、生産関係の発展に制約される矛盾であって、天然資源に結びついた生産欲求と、生産の組織計画化水準との間の矛盾。ここではすべて、社会主義経済における矛盾であり、盲目性を特徴とした資本制経済の矛盾ではない。

第3に、自然法則と社会法則の一致しないことに関する矛盾であって、人間活動の性格と実現条件との間の矛盾であって、この矛盾は生物界の均衡破壊を含む。以上三つ。

矛盾を評価するにあたっては、1. 自然と社会は不可分だということ、2. 社会主義経済の範囲内で危機防止が可能なこと、これを勘案しなくてはならないだろう。この経済は、意識的に管理されているから、自然にも社会にも、災害を与えない、調和をもった両者の相互変換を確実にすることだろう。

更に、説明がつづくのだが、第1グループの矛盾を解決する手段としては、イ、新しい天然資源を生産に投入すること、ロ、原則的に新型のエネルギー源に移行、ハ、クローズッドシステムの生産過程を開発し導入すること、ニ、生産諸力の合理的配分と、天然資源を総合的に利用する地域生産複合体を形成すること、ホ、再生可能な資源を開発し培養すること、ヘ、こうした諸手段を行使すべき、経済学を含む科学の発展。けれども、グローバルにのみ、科学は問題を解決しうるのだと。

ところで、労働価値説において、マルクスは、投下労働が同等だということで、等量労働は価値として相互に交換されると考え、価値は投下労働の一定形態としてつかまれるのだとした。そして、資本制経済のもとで、これが展開してうけとるモディフィケーションも明らかにした。その価値の大いさはすでに、個別労働量に依らず、これを、有機的構成の濾過網を通して再配分した価値量だけが社会的にみとめられる。個別単位ごとには、すでに一致をみるものがなくなったとはいえ、社会的には総価格は総価値に等しく、価格の価値からの、価値の支出労働からの制約は消滅しない。また、価値の水準自体も、賃金水準と同じように、それを一構成として含むだけに、歴史的社会的に定まる。つまり、投下労働の大いさに価値が比例するかぎりでは価値水準が支出労働に依存するけれども、この支出労働が価値に表出するさいの比重値が歴史的に変化し、かつては同一の支出量でも、価値では相異った数値

に転化する。労働量による価値の制約をこえた、支出労働の可変性が問題になり、支出にはただに自然を、物を生みだすに必要なだけのものではなく、人を住まわせ物を位置づける……更にさかのぼった問題も、生産条件としてとらえる必要が今日、生まれてきた。これをメネルトは社会的欲求^①だというのが、われわれの用語では労働が価値に表出される場合の社会的置換比ともいうべく、名づけて社会的重要度という概念である。

かれによると、自然と環境とは原則的にたしかにちがうものなのだけれども、生産条件としては同じように考えねばなるまいと。これは、自然と、人間内自然に相当し、人間内の労働力なり自然的物質がまずもって、この環境をさすように思われる。これを維持するのも、価値水準をおしあげるところの必要労働支出に加えられる。かれのいうには、GNPの生産と再生産のために必要になる支出時間は、自然環境の保全（維持）とか改善を含む生産諸条件の全体を、再生産するために必要な社会的労働支出によって定まる(Менерт: там же, с. 63)。この支出は、通常、追加支出なり付随支出としてつかまれる。それは剰余生産物の一部分を蓄積として利用したり、当期消費の形態をとった環境利用でおこなわれる(Менерт: там же, с. 64)。かれによると、一般に、環境問題は4つのレベル、4つの局面において考えられる。1. 国民経済全体 2. 個別地域、または個々の領域、3. 個別経済（生産）部門、4. 個別労働者ごとの生存条件なり作業条件(Менерт: там же, с. 63)。また、資源の利用という点からいえば、天然資源の合理的利用と原製品の同じく合理的利用であるが、自然の合理的利用とは環境保全を最大限に考える仕方である。

環境保全へのこうした反省と、新たな追加支出みなおしの気運に応じて、現行のもとでは第2、第3の重要度しか保有しない資財論(материаловедение)のかわりに、資源論(ресурсоведение)を、是非とも、大学・高専などの専門機関にも導入すべしといった考え方^②があらわれてきた。従来の資源論でしばしば考えられてきた生産性と生産効率をごっちゃにする見解にかわって、これを狭隘な部分ケースとして反省し、効率の概念を変革し拡大しようとする方向がある^③。

① А. Менерт: Защита окружающей среды и общественная потребность, *Экономические Науки*, No. 7 1975.

② З. Дроздовский: К проблеме полного использования материальных ресурсов, *Экономические Науки*, No. 7 1975.

③ Повышение эффективности труда в новых условиях хозяйствования, Москва Мысль 1971.

М. Максимова: Эффективность на общественото производства при социализма, София, Изд-во БКП 1970.

また、別の論文で述べるツピツァーによると^①、環境保全のアプローチを経済科学の研究客体の一つにして、自然を、余暇時間を使う格別の独自作業とみなす、従来の見解と相異となる変化は、自然の維持・保全・利用への配慮を促し、保全の活動ともども、これを評定する計算指標を作成せずにはおかないし、また作成すべきである。このように、かれは考えて、こうした指標として、仮りにエコロジー経済生産効率(эколого-экономическая эффективность)という新しい概念を仮称して考案し、この社会に特有な費用理論とも目すべき、自然も人もねぎらない労働支出の形態と、新しい生産効率とは何かを提案している。なお、これは経済学部^②の学生にも、エコロジー的思考を発展させる必要があり、できれば、経済エコロジー論といった特別講座をも大学に準備することが必要だとしている。そこには、私有をほうむり、これに固着してきた概念内容をうちほらい、新しい概念にいなおそうとするねづよい息吹がよみとれる。ソ連はじめ東欧諸国でこうした反省論が出現するのも、なおもこの国が国家を単位とする私有社会たる体質を如実にさらけだしているためではないだろうか。これは偶然ではないようである。

そうした方向にのった見解の一つとして、生産効率を次のように二分する考え方がある。一つは、貨幣でもって表示できるものにして、価値の指標がこれである。二つの体制いづれでも、使用できる、経済的効率〔節約の効率という意味であろう〕である。もう一つは、生産の社会的効率であって、社会的生産方法の特性を反映する。これは社会的労働支出の成果が全社会のために、一体どのように利用されるのかを測定するものであろうと。

第1次資源とか、第2次資源の合理的節約なり完全利用が問題として浮びあがってきた理由は、マネルトによると、次のような事情がある。

第1に、いろいろな人間活動がつくりだした第1次資源なり、第2次資源にしても、再利用に属するのはきわめてわずかであり、大部分は自然に放出、復帰する。復帰分は人間に役だって利用済み資源の90~98%に達するといわれる。加工業が採

Научно-технический прогресс и производительность труда, Москва, Мысль 1972.

В. Камаев: Научно-техническая революция и повышение эффективности производства, *Экономические Науки*, No. 6 1971.

В. Келлик: Основной экономический закон и социальная эффективность производственной деятельности, *Экономические Науки*, No. 7 1972.

① Ю. Тупыця: Охрана природы как проблема экономической науки, *Экономические Науки*, No. 11 1977.

掘業をも含めて、自然に放出する排棄物は、生活にとって、何がしか有害である。

第2に、現在のところ、排棄は無秩序におこなわれている。それによって、自然・環境を構成する要素を退化させ、正常な品質・機能を低める。アメリカでは、この有害度を中性化するのに、5000億ドルの巨大な支出が必要だといわれる。

第3に、汚染なり、生物学的ポテンシャル減少なりのために、社会的生産効率の減少が発生してきた。

第4に、人間は自然界の天然資源から、再生の不能、また可能な物資をとりだしてはいるが、それが有限なのはもとよりのこと、最近では、もっと具体的に吸みつくされる期間も計算されはじめた(Менерт: там же, сс. 66-67)。

生産はさしあたり、人びとと自然の代謝関係である。これは一つの側面にすぎない。もう一つの側面として、人びと相互の関係があり、このほうが生産にとって、決定的であり大切である。相互関係といっても、人を、人的自然、または労働力として、こうした人びとの関係と、これよりもずっとひろい、人間諸関係の総体としての関係がある。生産とは、一側面の内部に細目二側面を含む二側面の統一である。生産、したがって二側面は、一定の社会形態を有し、自然発生をたどった従来の盲目史過程では、例外なく、私有である。けだし私有と自然発生性は、掠奪として、同義語だからだ。私的生産は、人が自然を掠奪する(private)だけではなく、細側面の一つが可能性として用意していた関係であるが、人が人を——内容的に言えば、支配者が、被支配者を、更に、被支配者の結合関係を掠奪して、財貨を生産する。人と人のprivateな関係は、人と自然のprivateな関係に含まれるけれども、実際、逆に、これを発現せしめる本質的基礎である。ちょうど、社会関係が所有を代表者たらしめて表出するものの、なおこの本質であるのと同じことだろう。

私有はprivateすることであり、この場合、労働力は人間に属さないで、逆に人間が労働力に属する。そして、労働力の担い手としてのみ、人間は位置づけられる。それは、人が間柄の労働力が人間の担い手であるからだが、この逆転を方向づけるのは、ほかでもなく、私有として、人間がprivateをうけているからだ。この転倒のもとでは、人びとの社会的連合、生産諸力のバネは、財貨一般を生みだす力としてではなく、特定の力(支配)を生みだす手段に転化する。これがもう一つの逆転である。むつかしく、多分に、あいまいさをとどめる用語でいえば、主体と客体の逆転と、個(人)と共同(関係)の転倒である。

私有のもとでも、生産が小規模な場合では、自然を与件として、人びと相互の間で生産は、何とかやりくりつけておこなわれてきた。おこなわれてきたのは矛盾が

ないことをではなく、あることを意味した。だからこそ、やりくり（ごまか）してきたわけである。だがしかし、生産が大規模化し、所有の社会化（連合）を要求するほどの程度に高まってくると、人間にまつわりつく労働力のみならず、いろいろな諸力や関連も、生産はその範囲にひきづりこんでいく。要求量は資本の衝動としての需要にしばられるだけで、際限がない。作業、組織…などの要求量に関して、小なる器に大なる要求がつかまればちであり、器の破損もさることながら、こぼれる。^{オーバーヒール}こぼれ現象の大じかけで、組織的な結末を生みだしている姿が現代社会に特徴的である。こぼれを、人にひきつけていけば、^{オーバーワーク}過重労働であり、この現象が多発する災害であり、与件のように思われる自然は、自体でも関連でも、人であるから、すでに汚染されてはいるが、生産の社会化と進行に触発され、これがひきがねとなって、内部に潜在しこもっていた汚染は、外部に噴出し公害となっておどりである。

主として、人びとの相互活動にかかわり、かならずコミットしているはずの与件としての自然を、私的にきりすてほうかむりしてきたねぎり現象——これをうつしだすのに、Reproduction という概念がふさわしかったとすると、いまや公害問題がきりすてた部分をクローズアップし、与件を変数にかえて考えるべき新しい理論分析の必要を教えるにしたいが、この概念として、Recreation が生まれてきた。これはまだまだ十分なものではないし、資本制経済では大変にゆがめられているのであるが、労働力から人間が、再生産から^{リクリエーション}再生が、生産部門から共同経済部門がだんだんと解放されてくる現象に、この一端をよみとることができる。今日、ソ連でもようやくリクリエーションノルマ（рекреационные нормы）がうんぬんされるようになり、当然ながら、計画化の範疇だとみなされている^①。けだし、計画化は、理論的に共有と一体であり、共有は私有と逆に、人を、自然を、生産条件を掠奪的（私的）に利用するのではなく、活かして用いることを、法則的に求めるからだ。だからこそ、活用というのであるが、活用の一環として、まず活かし保全し再生する必要がある。この論者によると、こうした方法をふまえて、今日、経済学の新しい方向づけが、理論の新しいパラダイムズの開発が必要になってきた。

6. 私見 いずれの論文も、資本制経済ではもとより、社会主義経済といわれる諸国で従来まったく放置されたり軽視されてきた、したがって理論構成には与件ととり

① Б. Боровских: Актуальные вопросы планирования природопользования, *Экономические Науки*, No. 7 1975.

あつかわれてきた自然とか社会環境を、変数値に転化し、これもほかの経済資源と同じく、理論の要素にはめて、生産にコミットする要因すべてをねぎらざるところの、経済学の新しいパラダイムズを開発すべく方向づけようとしている点は注目するに値するし、新たなものが群生する前の陣痛としてうけとり評価してよいであろう。新しいパラダイムズの開発は、これに適合する新しい経済関係の歴史的創出をめざすことを前提にしながら、この主体的立場を、現行の経済関係と、これに密着する旧パラダイムズにぶつけるとき、公害・環境汚染・人間破壊……などの告発・批判を、さけて通れない問題として提示することになるが、これをのりこえ、これを通して所定の目的にたどりつくことができるのである。理論の新秩序を求める作業は、意識の有無とは別に、新しい社会関係をつくる歴史行為と、實際上、不可分なのである。

理論的に、その成否、長短を論じ論評にはいるにさきだって、一般的問題として、ソ連において、自然・社会のねぎり関係から生じる公害とか汚染があるのかどうか、もしあるとすれば、どうしてなのかを、ざっとみておきたい。

公害とか環境汚染にたいする深刻な内部告発、自己批判はソビエト文献では、わが国、その他の資本主義諸国のようには、お目にかかれない。そうだからといって、批判されるべきこの現象がないのかといえ、けっしてそうではなさそうである。公害防止にいつその努力を注がねばならないとか、このための費用確定を實際上、どのようにすると合理的かの提案とか、生活福祉に関連してこの方向がもつ意味合いの議論などが、党綱領なり計画化文献に散見できるといった消極的な恰好で、この現象の存在を証するものが多い。東欧の諸国などでは、これがソ連にあるのだと公然とはいわぬまでも、自国の従来の計画化がこの方向に力を注ぐのには怠惰すぎたという自己反省を表明するかたちでソ連の現状を、当の国よりもはっきりと、述べている。これが資本主義諸国になると、公然とまたかなりくわしいデータを伴って、ソ連の自然的社会的汚染現象を指摘する文献がすくなくない。そうすると、この現象を摘発批判する声の存否と大小は、現象の存否大小とかならずしも比例するものではないことが分かる。ここで、改めて、ソ連をはじめとする一国社会主義と公害の問題をふかく問いなおして検討する必要に迫られる。

すでに、ほかのところで述べたように、社会主義諸国とよばれる現存する労働者政権の国は、ことばの社会科学的にきびしい意味において私有を消却した共有の社会ではなく、直接には分断、迂回的にのみ連合が成立するといった商品関係のかわりに、直接の連合という経済計画化イコノミの社会でもなく、私有を社会化し総私有にまで高

めて、国家単位の私有とした社会であり、かつて資本制経済にあった企業内計画化と社会的無政府性の択一関係を、国家がこの企業の役割を担い、全世界という社会に向っては、無政府の態度を放出する社会である。ソ連が国家にまとめられた私有関係の社会ということになれば、私有に不可分なねぎり現象としての公害は、この国にはさけられないし、存在すべく必然的なことがらとなってくる。そして、これを隠べいする手法自体に、科学的道義的に重大な疑問が生じてくる。労働者の政権そのものと、社会主義関係に固有な共有なり計画化との間には、両者を連結すべきかなり多くの事項が介在する。この事項は単独の国家単位ではどうしようもなく、グローバルな性格である。この事項で両者のギャップが埋めつくされるまでは、単独の単位は私有主として残る。今日、ソ連、中国……が対外的に領土、資源、協定、条約……などで、資本主義諸国もいささか戸まどうほど、たくましくふるまうのは誰の目にも否定できない史実である。対外的に、私有主として行動するのは、国内的に、私有関係が内在するからである。内なるものはさけがたく、外にでる。所有単位が個人や私的単位からひきぬかれて国家に集中しているとはいえ、国家、企業、諸個人の単位間の私的關係は冷厳に存在する。ただ、私有が単位間に付着せず、これをまとめる総私人としての国家に集中しているのは、独占的集中、帝国主義戦争の結果として生じた、独占資本と一国社会主義という、グローバルな上下関係としての世界史のアンバランスな構造に制約されるからである。個別的私有単位が国家に譲渡してしまって失った所有は、その分だけ、こんどは逆に、もう一つのデフォルメされた世界では、同じく個別的民間単位が国家による総括のワクをはみだして、巨大な総私有の役割をひきうけるという恰好で個別的にはとりもどしている。国家に集中して所有を失いこれに埋没服従した諸単位の一つの私有形態は、国家から所有をとりもどし、単位みずからが総私有をかってでて国家を逆につつま、従属させるもう一つの私有によって補足される。両者は、シメトリカルに全体をつなぐならば、正常な姿を再現でき、またそのかぎりでは真像もクローズアップしうるものと思われる。この関連のなかで、本来の総私人としての国家に内部構成の諸単位が従属するのか、逆に従属させるのが——二つのひとしくデフォルメをうけた社会変型を区分する。通常、述べられるように、国家が独占資本に従属したのを現代資本主義といってよいのならば、内部経済単位が国家を含めて政治機構に服属したのが一国社会主義ということになるであろう。

ところで、国家の私有性格は、所有権の付与があるなしにかかわらず、内部の個別単位の私性を、したがって相互疎遠、更には、掠奪性格を制約してしまう。この

私有関係こそこの国の商品関係である。この商品関係は、個別と全体が同一の細胞関係で連らなるといふ古典的な意味にしたがって、資本制経済に検出できるようなすがたではなく、一単位ごとにはたんに商品関係であり、それは見えないが、集約した高い次元では計画化された商品関係である。このいびつな性格は、私有の集中・共同化といういま一つの状態と相互に前提し合っている。(もう一つの世界には、これを逆の構造で補足して、計画化の商品関係、共有の私的關係がある)。この商品関係にあつては、企業は国家の課してきた計画をできるだけ量的に超過遂行するために品目を単純化し、品質をも低め、価額のみをふやそうとするし、場合によっては、プレミアムなり企業固有のフォンド留保が超過遂行に依存するために、基準計画ベースを人為的に不当にひくめたり、虚偽の作文で低い基準を報告するとかする反社会的行為もかつてはすくなくなかった。この私的行為を防止するのに、精力的営為もかつてはあつた。この排他行為を消防するのに、効率的にしかも迅速な反応も実施されているのはいうまでもない。他面、国家も、現代資本制社会の国家が税源を模索する場合にはそうするように、独自の経営とか社会的役目に欠かせぬ財源を企業や個人に求め、何かに着目して課税しようとする。これはソ連でも、社会の利益と集団利益・個人利益の対立する問題として論ぜられるケースである。明らかに、国家と他の経済単位の間には、私的關係がある。また、企業と諸個人の間にも、私的利害が介在し、企業利潤を増加し、収益をできるだけ高めるために、賃金を節約しようとする企業当局(企業長)と、逆に、可能なかぎり高くうりつけるとか、一定の賃金で可能なかぎり少く働らこうとする個人が相面して、資本制事業関係を想起せしめる。だが、公式の文献では、これは否定されるか無視されるし、着目されても、この体制では、一時的にフリクショナルなもの、不正常で長くつづくはずのないものとして、軽くあしらわれるのが常である。しかし、一時的とするには、何回となく問題になり、消しても消しても燃え上る火のように、跡をたたく、企業経営の効率的形態の模索ともども、これがねずよくでてくるのは、この体制に実際は恒常的なものを、一定の先入見から、一時的なものにとりちがえているからではないのだろうか、おのずと反省が迫られる。

また、この国には、従来、アメリカに追いつけ追いこせというGNP主義が支配してきたが、これは品質軽視と物量重視を特徴づけるものであり、その背後には単位のエゴイズムの私的主張がかくれており、私的関係の現存を確証できる史実の一角をみせているのだ、とも考えてさしつかえないであろう。企業の評価における業績主義と結びついたり、純社会問題としての非人間的な事件と結びついたりして、と

きどき、さもあろういろいろな自然・社会・生活への反人間的な汚染、たとえば、河川の汚泥、森林資源の荒廃、湖海の破壊、住宅移転、騒音、都市過密、社会資本の不足……が資本の此岸にも伝播して報道網にひっかかってくる。伝播には、最大限に発散しない工夫装置がほどこされているはずである。これをうちぬいて反響するだけに、実際の事件の原像全体はその大いさとびん度において、まったくもって想像にかたくはない。

上下関係を構成して、人が人をねぎり、階級的にびんはねする前に、すでに搾取者をも含めて、人びと全体が社会によりねぎられ搾取されているのである。だがまた、社会が人びとをねぎる前に、人びとは、自然をねぎることですでに、人びとの盲目的集合体である社会は自然によってねぎりかえされているのである。ねぎりなり搾取の層を重ねたこうした諸関係は、価値関係に濾過して、資本制経済の範疇編成に再生してみると、剰余価値—価値—利用 (exploitation) といったふうに連結しているが、区別を必要とするヒエラルヒーをなす概念としてあらわれる。剰余価値が労働と資本の基本関係をうつしだすのだとすると、諸個人がその分断の網のなかで節約を価値減少に結晶して、競争を通して、自己磨損的に社会への従属を方向づけ、再生産するところの、諸個人—社会の関係を集約するのが価値法則である。価値法則は、剰余価値に支えられるが、それを確定する前提である。剰余価値の前提である価値自体が諸個人の節約エネルギーを価値減少として去勢し集約した社会と、自然との掠奪関係を表現する搾取=利用から生ずる。この場合、社会は、節約の生産をバネにして自己磨損におちいり、そこなし沼におちこむ諸個人の支配者である。それが支配者たりうるのは、人びとが個別に分断されているだけではなく、分断された人が社会との連けいなくば個体の維持再生産ができないからである。諸個人の分断と社会ののしかかりとの経済関係を集約するのが価値であり、ねぎり現象とその度合は減少する価値と価値減少として確定できる。社会と分断された諸個人の間にあった関係は、更にさかのぼると、こうした単位社会と自然との間の関係に連脈しており、むしろ自然—社会の関係がこの一環として、社会内部の関係を定位するのであり、生みだしたのだとも考えられる。

社会単位間では、諸個人間と同じく、分断と相互疎遠と相克が支配している。だから、自然に従属しねぎられるのだけれども、社会もまた、もう一つの単位社会ともども、自然を掠奪しねぎる。自然にたいするこうしたアプローチの仕方を人は利用^①という。利用は価値の母胎、自然発生的基礎である。こうして、人が人をねぎるところ、この人びとすべてを社会がねぎるのだが、人びと全体を社会がねぎるから

こそ、社会を自然がねぎるようになる。逆にいえば、人びとが自然をねぎるところ、その人びとを社会がねぎるし、社会の一員たる人がもう一人をねぎる。各局面のねぎりは連動している。これは、論理的関連だけではなく、歴史（生成）の関連でもある。価値生成の先行者は利用であるが、剰余価値はこの三つを内蔵する。三つの概念には、当然のことながら、上向と下向の往復論理が伏在しているのはことわるまでもない。人による人の利用、人びとの社会による利用、社会の自然による利用の三つの利用を、いま商品関係でしごいてとらえてみると、剰余価値—価値—使用（利用）価値となる。けだし、使用価値は、商品シンボルの体として、一つの有用財であるが、シンボルが集約する諸関係にひきもどし、内容的にとらえてみると、すべての客体を上とし、下を人びととする上下関係の価値だからだ。使用価値は、関係の次元にひきもどして考えると、人が人を支配する身分関係を、市民社会の濾過による、その終点でとらえたものである。使用価値を、財貨の使用属性を考える見解ともども、人と自然の関係の表現としてみるが、それ以上にはふかめない所見も人が好すぎる。人と自然の関係はちよつと前までは、自然の位置に人がいたのである。

- ① 人びとおよびその所産の私的な用い方と、共同の用法の相異をコントラストに鮮明にすべく、用語も利用・使用、効用にたいして、活用 *recreate* を区別してきた。用語のニュアンスからも、*profit*, *exploit*, *utility* (*utilize*) など、弱みにつけこみもうけどとか、抑えつけて強用するとかを、日常性において前者がひびかせているのに反して、他を活かし、共同関係のたちいくべく *recreate* して用いるというのが、後者の活用である。人びとの共同関係のなかに濾過されこの一単位に定位することではじめて、財・対象・所産の真の支配者、*recreator*、したがって活用者になりうるのである。

ちなみにいえば、効用、功利主義 (*utilitarianism*) には、上下位階、権威、支配などのニュアンスが語義に含まれるといわれる。だからこそ、社会形成の原則を功利主義とするヒューム (*David Hume*) にたいして、終生かれの友人でありつづけたスミスが支配＝従属つまりたて型の私有原則を示す功利主義をふみこえ、よこ型の私有原則として同感をすえて、きりかえし批判して、価値論でも、財と人のかかわりを示す効用価値（主体の価値。形容矛盾！）ならず、人びとの平等関係をうつしだす交換価値（客体の価値）をもってしたのである。蛇足ながら、最後に一言しておけば、こうである。

もともと、価値とは人が人を喰い、社会が人びとをなめ、自然が社会をしゃぶり合い、逆もまた真である、そうした掠奪収用の関係であるから、この関係の所有者（主）が物であり、客体であるときは、客体を介して人びとのねぎり合う平等関係を意味するけれども、これが人たり主体であるとき、この関係は、人びとの上下秩序の構造を形成することになる。効用価値とは、まさに主観的所見とは別に、客観的内容としては、この上下関係を意味する。私有の上下型から左右型への移行が歴史的に必然ならば、価値の効用説（主観的）から客観説（労働説）への推移もまた、必然的であったといえるであろう。

“資本論”の冒頭にある使用価値と交換価値内の相互関係についての考察には、シンボルとして、それ自体でも意義があるが、大切なことは、諸関係の内的構造の分析であり、そこには交換価値たらざるも使用価値たりうることがあるとして、一面、使用価値が交換価値よりも、概念的にひろいとして、visibleな世界、ゲシヒテにかかわる包摂性格を示すかと思えば、他面、使用価値たらざるも交換価値たるとして、invisibleな世界、ベルデンにかかわる交換価値の内蔵性格を示す点である。使用価値論のなかに、すでに社会を介する人びとと自然の私有関係 appropriation が、価値—剰余価値にさきだってこの同一系筋の環として考察されている点をみのがしてはならない。さきまわりしていえば、私有は自然と人間、社会と人びと、人びとの内部関係へと浸透し、定着してみずからを確立=完結してきたが、これが確立したのは、内部関係が社会を、自然を同一性格で貫徹して、私有を再生産するからである。上から下への定位は下から上への再定位があってはじめて、可能になる。したがって、経済学の論点の生成を含めて、歴史では人びと内部の私有がもっとも初期であり、これが社会におよび、間もなく、最後に、自然との間の私有関係に議論が生じて、ここで私有全体がまとめられてくるのである。現代では公害論という局部議論ですこし顔をだしかけている。人と人の私有=掠奪は、これからもっとも遠ざかっているが、これをもっとも初期に準備したところの、自然と社会の関係に復路的にたどりついてはじめて、私有理論、とくに経済学システムを完結することになるのではないだろうか。

使用価値について、上下の独自の価値（関係）といった、こうした問題意識をよみこむ確証はほかの機会にまちたいが、ここで是非、指摘しておかねばならないのは、次の点である。まず、人びとがねぎり合い掠めとり合う複雑に交差した諸関係（交換）を、これを集約する社会（ブルジョア社会）の立場からまとめたものが価値だとすると、更に、一步ふみこみ、価値のベースのうえでの上下関係、したがって労働力商品への非労働者の関係に内在する使用価値は剰余価値になる。労働力の使用価値——これは剰余価値である。他面、労働力を含めて一切の人工的自然的生産要因とのかかわりが商品の使用価値であり、これが固有な意味の自然と社会の私有関係である。交換価値は内部的深化と外部へのまとめの二つの方向に直面している。この方向をうつしだすのが剰余価値と使用価値だということである。

剰余価値論は、経済関係としてひろくとらえると、資本制社会の階級論であるが、商品使用価値論は、私有の階級理論と自然掠奪論を含む。階級関係は、自然のなかの人という物的生産要因に支配者のかかわる関係であるが、いま自然に一括すると、

自然の利用関係になるから、階級理論は自然掠奪論の一変型にほかならない。

価値とは私有の社会関係である。それは人びとの生存をなめた、人格を喰った、能力をしゃぶった掠奪関係であり、一口でいえばこれをねぎった排他的関係である。ねぎる主体は人であり、社会であり、自然である。自然を社会を、人をねぎるからその人びとは、社会のこうした総体によってねぎられるのである。ねぎる排他的社会関係が自然生的であったように、価値は従来の盲目史的自然過程の所産であり、こうした私有の関係であるとともに、これを集約し模写する範疇でもある。

価値が人びとの独自の関係だというのは、多少常識になじまないし、経済学においても、効用なり財貨に結びつけて、更には、労働・効用が価値と考えられるほうが人びとの表象に合致し、実際、そうした議論も多くあった。

労働は価値という関係の担い手であり、実証舞台であり、関係が労働を価値たらしめることから、それは、範疇としての価値にとっても、副次的である。価値を労働にとりちがえるのは、人間を人に解消するのが正しくないのと同じように、主客が転倒している。人間は間柄であり、価値は関係である。人や労働は間柄なり関係を担う補助的な使役因にすぎず、いわば条件であり前提であるにすぎない。だが、人間が間柄だとか、価値が関係だとする見解が人びとに、多少、疎遠であるのは、一面的であったり副次的だとはいえ、目にみえるところで、かならず人や労働が付随して、全体として人間を、価値を形成しているからである。

この関連構造は、社会のどこをとってみても散見できる日常の事実であり、それゆえに社会の細胞構造である。物象支配が普遍化する商品関係、資本制経済では、人間も商品になり不可分の一体をなす人と間柄も使用価値と交換価値のワンセットとしてあらわれる。ここで交換価値とは価値のことにほかならない。いかに常識や表象に奇異にみえようとも、価値は一定の人間関係であり、科学はこれを確定して常識表象と闘っていかねばならない。

価値の主要組成因が人びとの関係であるところからして、この水準なり動向の決定も、担い手、前提因たる労働にかかわるのではなく、ひとえにこの関係による。だが、それはいかにしてか。この運動・再生産のメカニズムを明らかにしない間は、価値が関係だというのは本質的結論ではあっても、手順のうえからは一つの宣言文にとどまるだろう。

価値の社会関係は前述の私有関係であり、自然生関係であるとしても、人間の関係である。否、物象に隷従した人間そのものである。歴史的発生でも、発生した構造においても、人間関係には対自然の関係と人びと相互の関係がある。人が一つの

自然であり、生活する人びととしての人間は、自然とワンセットで生きるかぎりでも、また自然である。人間関係のなかにわざわざ対自然の関係があるのはこのためであり、自然を捨象し、人間だけの関係に純化しようとしても、“資本論”でも、そうになっているように、形像にともなう映影のように対自然関係はどこまでもついてくるだろう。さきの例でいえば、商品からはじまる私有の上向軌道にある一連の諸範疇のなかで使用価値をいかに捨象しても、頭をもたげ、更に、資本の蓄積といった最後の論理段階までまつわりついている。これは偶然ではない。

ところが、人間関係にある二つの関係は、後者の人びと相互の関係に内部的再生をとげて、一つは自然生的人格、私有の客体人（支配者）としてのある人びとと、もう一つ、主体人（従者）として的人格との階級関係と、同類階級の相互関係との二つが区別できる。ひろく自然をも含めて、搾取（利用）exploitation と、交換exchange、あるいはまた分業と相互分業（取引）とあってよいだろう。

商は政治の、交換は階級の収斂点にして、本質である。更にほりさげで、運動軸としていえば、交換価値は搾取の、価値減少は搾取剰余の本質である。疎外の普遍化が外化だとすると、交換の発現が譲渡である。搾取が自然にかぎられるとき、利用にとどまるが、人におよぶときには、搾取剰余となる。その人が抵抗しないか、また抵抗しても完全にはねかえす力に欠けるときには、搾取はのこる。これをこえ、相互搾取になり、力も均等化するところ、相互搾取の定着として交換が露出する。交換でprivatedされて失うのが節約（価値減少）だとすると、それは搾取においては生活剰余となる。二つの喪失は、外化と譲渡の、私有に内在する掠奪性格に不可分な二側面をそれぞれうつしだす。価値減少は生活剰余の本質である。経済的にせよ、人身的にせよ、特定の人々が特定の人を主従の結びつきに配置する関係、人びと相互の部分的関係が搾取だとすれば、交換は人びとの全体が人びとの全体をねぎる、いふなれば人びと相互間の普遍的搾取である。

分断—物象、分業—譲渡、搾取—交換などの一連の概念は、前者にかぎっていえば、人びとの生みだしたものであり、人びとの間柄が分裂して相互疎遠に収斂する状態つまり分割を支えるべく人の産物がベースになっている構造をさすとするならば、逆にこれを補足して、孤立している人びとの間柄が、この行為をも含めて人間の所産に結晶していく、いわば所産が人間の行為を含む関係をまとめる構造をさすのがもう一つ、後者の概念である。二つは円環で結びつくとはいえ、何が何を決定するかの因果の連鎖では、疑いもなく、後者であるのはいうまでもない。もう一つたとえば、分業における人びとの孤立と、交換が取引財貨のなかにかくしている人

びとの孤立は、孤立として同一にみえても、一つは運動のバネとして、したがって行為と結合した状態であるのに、前者、もう一つは、前提条件としての、したがって運動を失った枠組としての関係である。比喩的にいえば、土中の要素と結合しこれを養分に生育している畑の野菜と、直接に人の用に供されるべく台所にある野菜との相異である。

一つは上下の私有関係、人が従者としての人を利用使役する関係である。使役・掠奪の進行するはてに上下両人格の力が同等になる結果、^{勝ち負け}勝敗のつきかねる状態になり、この排他の平等関係がもう一つの私有状態である。同じ私有にしても、前者から後者への移行は、歴史のおしとどめがたい息吹である。使役は交易に、階級関係は商品関係に、私有内的形態転化をとげ民主化をかちとる。前者が共同体的私有の関係だとすれば、近代市民社会に固有な私有関係が後者である。上下にせよ、平等にせよ、私有を共通根にする。上下の構造もそれ自体、明日にも下剋上によって平等関係に転化するかも知れないし、逆に平等関係も昔を再現して不平等構造に転化しかねない。この相互移行の実例を歴史は豊富に提供している。封建制の解体と資本制経済の成立とか、商品関係をベースとした資本相互間の位階秩序として独占の生成とか、こういう歴史次元の動向だけにつきない。原生共同（産）体における当局にたいして普遍的に奴隷にある人びとの内部的上下関係には、共同体相互間をとり結ぶ平等の私有として商品関係が不可分に伴われていたり、労働力も価値関係にまきこみ、これを商品とする私有の平等関係がこのなかに労資の上下秩序をかくしていたりするなどは、上下左右の二形態が時間的経過をいれない再生産構造としても、不可分であるいきさつを物語るものだろう。だが、昔ほど、平等な奴隷がワンセットで共同体当局とかかわる上下構造なり、商品関係を担う単位が共同体そのものであるなど、上下一平等の単位が集団的にして没個人的であり、非人格の総体としてあわれるが、この単位が個人に定着してくるところに近代社会のメルクマルがある。私有単位の個人への分解と上下秩序から平等秩序へと私有関係の推移する形態変化が重なっており、この推移過程の本性をさらけだす一角として、個人関係での上下構造と、これを含む集団相互間の平等が歴史の歴標として indifferent の状態が存在することがあげられるだろう。集団の大いさ、上下の間隔などの細部問題を考えないとすると、運動過程とした私有構造には、この状態はいつどこでも存在するのである。

ところで、上下構造から平等関係が生まれるのであり、逆ではないというのが私有に特有な動向である。この点は、私的単位を同一のものに還元して、動向をあら

ためてみなおすとき、鮮明になってにじみでてくる。逆にみえても、単位の分化という史的前進が随伴しているはずである。また、たとい、同一単位にしごいて、なおかつ逆行している場合、たとえば現代独占がそうであるが、そこでは歴史にとって、この部分はハレモノであり、前進はなく停止している。ハレモノであり停止という証左を、これが成立するのにさけがたくともなった人身ご供的な、体制の一部破損として白日のもとにさらけ出すのである。歴史の動きに関するものであれば、何にせよ、一つの事件はどこかでかならず、この本性を示す史的材料を置いて、このあかしとひきかえに、存在しかつ動くもののようにある。

上下形態の関係は私有の原生にして、自然生的動物的性格を、民主化されたもう一つの私有にたいして、いっそうつよく保有する。人間にとって人（ひと）が、商品にとって使用価値がその役目をひきうけている。いま自然を人^{ひと}にがぎってみても、当初は、人肉を、果実や他動物の肉について、今日、人びとがおこなっているように、食っていたが、間もなく食うというもつとも排他な作法を消去し、使役・搾取・利用に移り、更に、行為の条件に位置づけるなど、次第に、掠奪形態を緩和してきた。この緩和の動向を推進しているのはほかならず、もう一つの私有形態の拡充である。人が人を取りあつかう仕うちの変化、階級構造の動向、非人間的榨のなかでの人間化の醸成——この理由はすでにもう一つの私有形態の展開が半ば以上に答えていることであるが、人間はほかの動物とちがって食うよりも多く産むからであり、人であるにとどまらず、これを個的単位として、自然・人びとに働きかけて、活動する間（柄）だからである。これを私有の上下秩序と平等関係、排他のタテ型とヨコ型が拡大具象して、一つを使うことますますすくなくて、もう一つを用いることますます多くする仕方で動いていく。

上下関係は、人による人の餌からはじまり、使役・搾取・利用をえて、更に、条件に位置づけるといった私有の一面にかかわり、階級構造を代表するだけにひろく私有一般にさらけだしてとらえた範疇をもって表示するならば、何らかの生活材料とこの剰余形態、さしあたり生産物なり剰余生産物（剰余労働）でうつしとられるが、もう一つ、私有の平等関係、つまり商品関係に限定して、これに固有な範疇で同一のことがらを、表現するならば、食う材料の剰余分として剰余生産物は、ここでは格下げをこうむり、剰余の名称をすて、ただの商品（体）として、もっと端的にいうならば、使用価値としてあらわれる。が、使用価値は上下の私有、上下の交換として搾取・使役・階級構造……を、商品関係にしぼってうつしとる範疇であることに注目したい。更に、商品の普遍化するなかで、再び露出せざるをえない（けだ

し、私有に上下秩序・搾取は交換と同様、不可欠にまつわりつくからだ) 労働と資本の上下の関係、階級構造は剰余価値でうつしだされる。使用価値が商品のなかに集約した上下の私有関係だとすると、剰余価値もこの上下秩序を商品価値関係にしぼって表示したものであり、この表示の範疇はあらためて、資本と名づけられる。剰余価値は資本の使用価値にほかならない。生産物が剰余生産物になり、剰余生産物が商品(体)になるように、商品は剰余商品になり、交換価値は剰余価値になり、この剰余価値が剰余商品を内在的に扶養し、ひいては資本を資本として確立し維持する。剰余商品は、本質的に、価値の増加、価値が増加した価値で給与されるかぎり、価値の自己増殖がとる一断面であり、元手が元手を産むこの自己増殖こそ資本であり、私有のにつまった手段肥大化の関係である。資本は剰余価値をもって成立する。

剰余価値は、私有の平等関係としての交換価値内のできごとである。この範疇が表現する上下秩序もそれだけ、商品関係の普遍化を示し、共同体的位階を消しさっているはずである。貨幣が商品に含まれる二側面のうち、交換価値が使用価値をうちやぶり一体化し克服した、いわば交換価値物であり、即身仏で完結する宗教、帝王個人と一体化でクライマックスになる専制国家と同類の、流通過程における一般的交換物である。価値がひろがり、一般化するほど、価値をベースにしているの、この内部では物が、使用価値がますます重要となる。けだし、価値という、私有の上下関係を集約した使用価値なり、剰余生産物を吸いとって成立した、私有の平等関係をあらわす範疇が、いまやそのなかで休止せずぼうちようしてくる価値増加を受けとめて、再び上下関係を剰余価値で開示し、このために、使用価値が、だが限定された独自の意味においてではあるが、用いられるからだ。

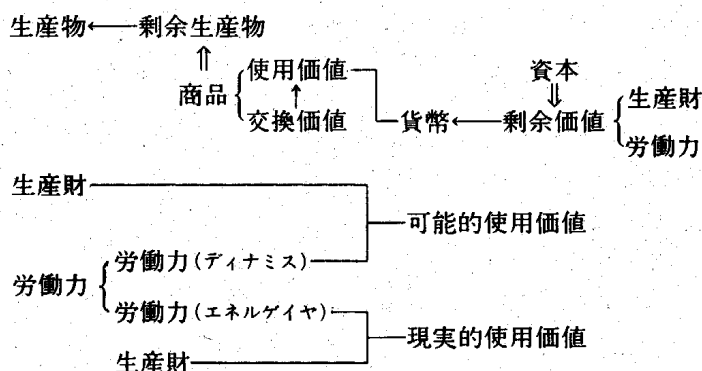
ところが、剰余価値を眼前にある無規定な前提としてではなく、再生産された所産として、没概念的説明におちいることなく解明するには、あるいは剰余価値の再生産を、したがって資本の範疇としての確立を、客観的状态としてうつしだすには、交換価値による使用価値の突破・克服・一体化を流通過程ではなく——仮りにそうしたならば、剰余価値は没概念的説明になるだろうし、没概念的にならないものがあるとしても、貨幣を析出するのが関の山だろう——生産過程に求め、そこに分析をほどこし、これをはさみ流通過程とも合した再生産の一連の過程をともなって、このうえでの交換価値による使用価値の一体化をはかって、この一体化のいっそう拡大した価値関係のシンボルとして、剰余価値を、この抽出を使命とする資本を、位置づける必要があるだろう。

こうして、生産物は剰余生産物になり、剰余が進行し過剰となるはてに、質的変

換として、人びとの上下秩序を何がしか切削し、左右へのひろがり拡大する状態を反映して、商品が成立する。商品が集約する私有状態のなかでも、上下秩序が左右の關係に転化する動向は、起伏を随伴しつつ、私有全体がのたれ死にするまで、この過程を執拗に貫徹する。この一里標として、貨幣を生みながら、価値単色にそめぬかれたなかで、価値または価値物は剰余の価値となる。剰余価値は交換価値が使用価値を克服一体化している（これを、貨幣がはたしており、価値物となって本来の使用価値のほかに形式的使用価値を付加し、価値を失う代償として、使用価値を二重化している）のみならず、交換価値のなかにあるはずの、価値生産の噴出源が集噴網を一体化・克服している。この噴出源こそ剰余価値をとらえるためには、貨幣までは済ませた流通をどうしてもふみこえて、到着せねばならない生産過程である。生産過程をも加えて、商品をもういちど点検してみると、そこには、生産の人的要因と客体的要因、つまり、労働の担い手としての労働力（人間の人への還元の系論であり、私有、したがって価値は人間を喰ったこの方向づけを強要する）と、これを支援して生産を遂行する生産財がある。両者が労働の燃焼する火でもって一体化し、過去労働としての生産財も労働のなかに発展的解消をとげて、新しい商品の生産がおこなわれる。この商品はすでに流通過程でもお目みえした一般商品であって、別に目あたらしいものではない。生産財もこの新商品から給付されるかぎりでは、すでに一般商品として点検済みである。しかし、生産過程と接触したがゆえに、あらたに浮びあがり点検を必要とする商品はといえば、もう一つの生産因としての労働力である。労働力の生産過程における位置と役割は、生産による流通の、噴出源による集噴網の克服という、剰余価値、したがって資本の成立にとって欠かせない大きな意味合いをもっている。貨幣が価値定在にたいしてはたした役割を、資本は価値運動にたいしてはたし、貨幣の歴史的偉業も継承しているのである。G—W—G' にみられるように、貨幣形態をとった価値の普遍化と差額を示す剰余分として、剰余価値の面目はひとえにここにある。

資本については、労働力の使用価値と交換価値のみが問題となる。しかるに、労働力の交換価値については、一般の商品と同じく、この存立に必要な労働支出、これが食う材料生産の労働支出という、人間を人に、生産を生に、生を食うに還元する人をなめた私有關係がこれを決定する。特異性はあるが、他の財貨商品とちよっともかわらぬ。問題は労働力の使用価値にある。価値定在で、貨幣に昇進したエリート商品は、商品体そのもので価値を表現する名誉いっばいのために、商品にカムバックするのでもないかぎり、すでに価値たるを放棄し、蒸発した価値を埋めるものと

して前述のように、金なら金としての本来の使用価値と一般的交換手段としての形式的使用価値を、二重に享有する。資本、本質たる剰余価値、この本質を再生産する労働力の使用価値も、生産による流通の一体化という商品関係のふかまり（ひろがり）を反映しないわけにはゆかない。つまり使用価値の二重化と合わせて、貨幣の二重化を継承しつつ、このたびのふかまりを具現することである。それがほかでもなく、一つは、市場にあって、貨幣とひきかえに、他の財を、したがって価値を入手できるというだけでなく、生産のなかで職分に応じてお役にたちうるといふ並の商品の使用価値であり、可能的使用価値であり、^{ダイナミス}潜在的使用価値であるが、もう一つには、生産内部の使用価値、自己を燃焼して新しい生産物に転身するという使用価値だが、大切な性格があり、その名を現実的使用価値といて、このなかでも、



自己の価値分をこえて価値を生産する属性、価値の剰余を生む属性をもった独自の使用価値である。

現実的使用価値は、生産過程を、生産的消費を特徴づけるだけに、生産財も労働力もともにもち、消費によって自己が自己でなくなりつつある独自の使用価値であり、使用価値の現実化である。だから、可能的使用価値からは、消去の、したがって現実的使用価値と対比されるのである。使用価値は品目や形状を有するのに、これが生産的消費だとはいえ、消滅しつつあることに、可能とは反対の、現実的とタイトルをもちうるゆえんがあるのだろう。しかし、問題は、この現実的使用価値が生産財では、保有価値を新生産物に移転するにとどまり、価値額を運動の起点と終点で何ら変化させない。だが、労働力はちがう。自己を可能的使用価値として破壊し、保有価値を移転する点では、二つの生産要因は重なるが、これにつかないで、投入価値以上に、価値をふやし、運動の前後では価値量がちがひ、差額はプラス分として、増加している。増加において、剰余価値は資本を資本たらしめる。価値が価値剰余

を生む関係を、人は資本というが、資本の着てはぬぎすてる形態のうち、投入対象によって、価値を不変におくものと、可変たらしめるもの、生産財価値と、労働力の材料価値（賃金）を、それぞれ不変資本と可変資本と人びとは名づける。

生産財も労働力もともに、実証しうる可能的使用価値の消費、したがって現実的使用価値としての価値生産において、一つが保有価値移転にとどまるのに、もう一つがこれを回収し、しかもこれをこえて価値を生むのは何ゆえだろうか。それは価値生産にかかわる（関係する）二要因の持異性に求められる。生きた要因と、そうでない要因、物象の客体的要因と、そうでない要因といった、可能的使用価値の相異にではなく、現実的使用価値の相異のなかにこれはある。それは一体、何であろうか。財貨の消費はその破壊であり、価値としては、最大限の保存が価値移転である。価値移転は財貨の消費から生じる最大限の自己保存である。これに反して、労働力は消費が財貨の生産であり、価値の生産として、投入価値の回収は生産の最小限要求である。この消費の最小限が回収である。同一の消費でも、生産財価値が最大限の努力でやっと保存できるのに、労働力では、価値回収は最小の要求でしかない。この可能性にすでに、一角が露出しているように、いかなる形態かを問わず、消費するものよりも多く生産し、食うよりも多く産み、人をこえてこれを支えるのが（人）間であり、この人間は、それが保有する一つの能力としてみすばらしい労働力に還元されても、この生産的にゆたかな性格は貫徹し、労働に再生する。掠奪者、それも剰余の掠奪者として、合理的に開明的になった資本が、この可能的性格を現実化しておいて、しかもこれを排他的によこどりするのである。この可能性に、人びとをなめた（ねぎり）性格の私有関係が付着するとき、回収分をこえての剰余労働が、また価値移転の徹底化が生じる。けだし、消費は買い主の職分であり、にて食おうと焼いて食おうと、自由勝手であるばかりか、私有は人を使用酷使するが、資本関係は、剰余価値をひきだすことを、当初から予定する剰余分出の経済機構だから、なお更のこと、これはおこなわれざるをえないだろうからだ。

置き忘れたが、一言、挿入して補足しておきたいのは、生産物も商品と同じく私有の概念だという点である。生産物 (Produce, Product) という概念も、商品と同じように、私有の所産である。だが、これに関して初歩的誤解があるように思われる。

この考え方によると、生産物は歴史をこえるけれども、歴史のなかに商品はある。すくなくとも、生産物は一定段階で商品になるのだから、当然、生産物は商品よりも史的出生はさかのぼること、また商品が消失しても、なお生産物は残る。これはソ連の経験が示している。ところが、マルクス経済学と近代経済学はこのいずれか

をもっぱらとりあつかうのだから、この研究対象にしばられたかぎりでは、前者のほうが後者よりも史的射程の距離がながくのびきっているというのである。

ちょっとみると、俗うけするけれども、考えるほどに、不明な見解であり、所詮、一つの常識論である。

もともと、生産物は史的に私有のなかに生まれ、起源をいかにさかのぼろうとも、私有の原型としての自然生社会の所産たるをまぬがれず、したがって、私性を有する。ただ、それが大量に生産でき、そして剰余になるほど多くなると、内在的本性というか地金が露出して、商品となり外部にもはっきりおどりであるだけのことである。後に出現するのが前の本質である以上、生産物の本質は商品であり、剰余生産物の本質は交換価値である。生産物は商品性格、価値性格を、内部にかくしている。商品のなくなる日は、生産物もなくなる日である。生産物のあとには、私有の刻印をもたぬほかの物があるだろう。同一空間でも生産物を支えているのは商品であるが、歴史的にも同じことだ。したがって、生産物が商品よりも長期にわたると考える見解は、これが存在するかどうかを問うよりも、存在の発現形態に着目しているのであり、本質よりこの支配的形態を問題にしているのだろう。

したがって、二つの系譜に属する理論はまさに、同一の生産物なり商品を取りあつかっているものであり、意識の有無はともかく、研究する対象がねづく本質は同じだけれども、この本質をうけとめる仕方なり作法が相異となる。すなわち、財を、その社会関係と切離してとらえるか、あるいは背後に存在する人間関係を、人と物の関係にねじこんだり、ひいては、人間を財に還元してしまうのが多少とも、近代経済学に特有だとすると、マルクス経済学ならずとも科学的系譜のブルジョア経済学は、程度の差異はあるが、逆に、物のなかに人を、対象のなかに活動を、財のなかに人間を、対象物と人の間に人びとの関係をみてとる。手法の相異は明かに、概念にふさわしく、小を大に、所産を運動へ方向づけていくのと、不合理に、大を小にとじこめ運動を所産に解消するのと、相互に逆なところにみられる。

二つの経済学の対象は商品であり物であるが、これをとらえる手法が相異となる。射程距離の長短ならず、研究対象の相異ならず、理解の仕方である。

こうして現実的使用価値を、価値移転までは共有するけれども、この回収補填分をこえて進むか否かが、労働力と生産財の二商品を本質的に区別し、この区別のなかに、資本を成り立たせる軸心がかくれているのである。消費において、価値を移転するにとどまる生産財にたいして、この終点を始点に、更に伸びきり、剰余の価値を生むことに、労働力商品の現実的使用価値、簡単に、資本の使用価値、ひいては

資本を支える軸心の特質がある。

ここでは、問題外であるが、商品から貨幣を体験し、上下の私有を平等関係に転化してきた水平主義者をいまいちど、水平化するものとして、資本のなかで交換価値的役割をはたすものが剰余資本としての蓄積である。資本が剰余価値を生むことを、使用価値、歴史を画する質的使命としているからには、剰余価値を資本に転化し新しい剰余価値を生む関係にして、元手が（生む剰余価値を資本に転化して）元手を生むことこそ蓄積である。これには、手段（客体）を肥大化してやまぬ資本の roundabout の性格を体化するが、これは背後に資本家相互の競争がひかえているからである。資本蓄積のことは、たちいらないことにして、上下私有の関係が平準化する歴史は、むきだしな共同体を表現した生産物、剰余生産物をまとめる商品、交換価値物としての貨幣を挺子に、交換価値の普通化した状態をベースに、価値←剰余価値をしめくくった資本、剰余価値が日常化しているもうけ profit の社会で、資本←剰余資本を一括する蓄積——この三つを区別してきたが、最後のものは、新社会成立にコミットしている理論領域であり、独占理論も、また共同所有論、個人的所有論、社会主義革命論、コミユナルイコーノミ……などもここに輩出する。だが、範疇は経済関係として、発展しきったものが後に出現し、それが先行するものの本質を形成しているから、矢印で示した局面ごとの決定関係をつないで、蓄積→資本→商品→生産物として、私有の扶養支柱が簡略に示せることだろう。私有のすべては、この内部の用語で特徴づけるならば、資本蓄積で支えられ、さしあたりこれによって内在的に決定されていることになろう。こうした構造因果をふまえて、もういちど、私有にあるいまの上下—左右の問題をみていこう。

上下の私有形態は、掠奪力の相互関係にアンバランスがあるために生じるが、もう一つの平等形態は、双方同等になるがために、外見は掠奪がなくなったかのようにみえるにすぎない一時的休戦以外の何ものでもなく、この休戦においては本質上は、双方がひとしく双方によって、社会によって、掠奪されているのである。これこそは、結合労働の所産としての節約がたとえば、価値減少によって失われ、社会を利する競争の日常現象であろう。上下関係は生産物—剰余生産物の授受で表示されようが、この剰余分は、特定の集団・人が他の集団・人に相互に対決する平等関係のなかで消失する。この消失のなかで上下関係をあらためて搾取／被搾取の結びつきで確定する。現物授受の形態でも、私有の二類型は不可欠であるけれども、主要な形態、代表見本は上下のほうである。同じように、もう一つの平等形態でも、価値増分であろうが、この前提となる節約であろうが、ともかく剰余分を投げ合っ

てねぎりを日常化しておいて、このうえで、剰余価値を確定し平等内上下の新しい私有の位階形態が成立する。これによって、あらためて枠組たる平等関係そのものを補強する。ここでも、上下と平等は後者を代表させる仕方で一体に結びついている。一方が特定の集団・人がもう一つの集団・人を掠奪するのに、もう一つは、これら集団・人の全体を、全体の fixer である社会が掠奪するだけで、掠奪本性は不変。いかにすばらしい平等関係でも、これが私有を、商品関係をベースにしているのであれば、即刻、ここに上下秩序をみぬいていかねばならないし、いかなる醜悪にみえる生活秩序でも、この次元における平等関係はかならず存するのだという点も知っておくべきだろう。

掠奪の相互作用によって生じる自己磨損ゆえに、消えざる剰余とこの相互作用で相対的に固定化する関係を表示する剰余とがあり、消失する剰余と固定化する剰余を、いまここに一般剰余と特定剰余と名づけて、二つの私有形態を代表する顔、社会の使用価値としてもよいだろう。利潤や地代を不払労働という特定剰余として、剰余価値を考える人が、もう一つの掠奪剰余たる一般剰余をみとめず、資本制経済でいえば、価値減少における減少分、またその遡及した累積だけ社会（単位外のすべての単位）が掠奪するのに気がつかない。これはまさに、スミス・リカードの理論水準である。一般的剰余による掠奪性格を知ることは、特定剰余のそれも含むけれども、逆は、かならずしもそうではない。特定剰余のみならず、一般剰余のねぎり本性を知っていたのがマルクスその人であり、今日の公害問題、とくに自然環境汚染の問題は、この本性をみとめることにもかわり、これをどうみるかで、いくつかの変型が生じる。一般剰余の認証が特定剰余を含めて、すべての剰余を理解させる仕方は、客観的論理からくるのであり、この同一論理は、労働価値説——私有の人間関係、感性的活動をうつしだす——の二側面つまり、労働投下と再生産時点の濾過のうちにも、恰好の検証局面を有する。後者を確定折出することで、前者をも含めた価値論一般を完成することに、二面を再現してみせたのもマルクスである。かれから遠ざかること、百年、あたかも、この科学的金字塔を忘れさったかのように、またしても価値減少と剰余価値、ねぎりの普遍的形態と特定現象が一体たるのに、この一つ後者だけに資本制経済の本質をみている論者もけっしてすくなくはない。克服された過去の水準にバックし、これを反復している。この観点から、資本制生産方法を分析したり、マルクスを解釈したりすると、混乱のほか何ものをももたらさない。論客によっては、これをまた、価値のないはずの社会主義経済の関係（論者の意識では、それをソビエトロシアにみる）に応用して、いらざるフリクション

を再生産し、価値に関する誤解と無知をさらけだしている。たとえば、バランス論、再生産論、所得論、経済計画化理論に、こともあろうに、 $c+v+m$ の価値構成を付加しているなど、その一角中の一角である。誤論この上もない。マルクス解釈のほうも、今日、この欠陥にまさるとも劣らない。範疇の背後に、人びとの経済関係を考えるかわりに、範疇自体を固定化して考える範疇物神性はその一つであろう。ここからも、初歩的に思えるが、範疇の一つ、価値がねぎりの関係そのものだということを、声を大にして強調せねばならないのである。

商品関係を集約する交換価値が現物授受の共同体社会と、その範疇、剰余生産物を扶養し支えているかぎり、表面にはあらわれないにせよ、剰余生産物のところで、価値を、共同体のあるところで、商品関係を論じても、本質の軸心を忘れない意味からも、誤りであるどころか、正しい方法意識であり、無益であるどころか、有益なアプローチであろう。価値は、この内部における上下秩序を集約するだけではなく、価値地平外の上下および左右の私有をも支える、本性上、人と人のねぎり関係であり、排他の(私的)関係である。価値は、等価交換を例外的現象とする排他の恒常的不均衡に、不等価交換の諸経済にある。したがって、不等価交換は、価値法則を侵害せず、むしろ法則の具体的個別的現象形態として、これと両立する。例外的・一時的というのは、等価性のことであり、平等形態のことであって、交換、したがって掠奪性格のことではない。恒常的・永続的というのも交換のねぎり性格のことで、不等価の形態のことではけっしてない。ここで恒常的・永続的というのも、私有の枠内でのことにかぎられ、マルクスの生産一般と同じように、ねぎりを本性とする社会がつづくかぎりはそのことを貫徹するというにすぎず、ねぎらざる社会をもひきつづいてとらえるという意味ではない。

単位内には上下秩序が、単位間では平等関係がそれぞれ択一的に、まつわり、私有の同一性格を分出している独自の構造は、歴史の推移でも、これを再生している。歴史推移の細胞がこの再生産構造のあり方だといってもよいかも知れない。歴史のなかでいう、私有の上下形態にせよ、左右形態にせよ、この独自の遠交近攻の逆ピラミット型構造はすべて同じであろう。しかし、それにもかかわらず、二つの形態を区別するものは、単位の状態にかかわらしめていうならば、それが定位する動向が集団から個人へ分割されていくのか、それとも分割されきった個人が逆に、連合を結び、この輪を大きくしていくのかの相異であり、前者こそ共同体制度に露出している上下秩序であり、逆に、この上下を私有の地下に埋めこんでいるのが、また埋めこまれたなかに上下を再び民主化して価値外の平等化におしやり価値を消す

のが後者である。

価値が上下一左右にわたる私的關係だと質的に規定してよいばかりでなく、量的にも、大いさと動向は同じく二重にまたがる私有關係が定める。いま、価値内私有としての資本制經濟を例にとってみよう。

資本主とこの支配下の賃労働の單位内上下秩序が資本として、もう一つの同じ秩序をまとめた資本との間にとり結ぶ平等な關係がある。單位内上下秩序は剰余価値として表現され、單位間の平等關係は、価値減少として、それぞれ固有な私性をあらわすが、この価値減少は、これをひきおこしたはずの單位内にも反作用して、あらためて剰余価値の大いさを定めたり修正したりする。

單位内で労働は自分のとり分として、賃金を可能なかぎり大きくしようと、上下秩序にしばられながら、資本主をつきあげる。ところが、資本主は、他の資本主との競合により、賃金を分割項目として含む価値を低くおさえる必要から、自己のとり分たる剰余価値には手をふれずに、できれば賃金をカットしようとする。ここに労資の反目がある。單位間の關係でみると、資本にとっては、価値減少は絶対に好ましいのではなく、他との相對關係で低いのにこしたことはないというだけのことだから、一資本には、もう一つの資本が価値を減少しないか、あるいは価値を高めてくれるならば、單位内のつきあげで上向きみをおさえるのに苦惱しているだけに、まさに渡りに船である。船を提供する役目をはたすのが、皮肉にも、労働者、ただし單位内の労働者ではなく、單位外にあるもう一つの資本の労働者である。したがって、任意資本にとって、單位内の労働者とは、利害を排するが、他資本の労働者とは、逆に、利を共にする。ここに、商品間の關係、価値形態論に壓縮されている法則的構造、つまり一商品の価値がもう一つの商品の使用価値に固有に連結して表現される構造の展開をとげた形態がある。資本の運動バネとしての賃労働が運動の結晶としての資本（主）の肥大に連動しているのである。資本にとって、他資本の労働者が資本をつぶしてしまうほど活動しつきあげてくれるのを望みながら、自己の支配下にある労働者はできるだけ、柔順にして、賃金も低いほうがよいというわけである。しかし、ほかの資本家も同じことをのぞみ夢みるから、結果は單位内の賃金をねぎることに、主力を傾注せざるをえないし、これをもって他資本家とわたりあわざるをえない。支配下の労働者は、社会の総労働者の見本であり、部分であるし、労働にとって支配者たるその資本は総資本の代弁であるし、その部分である。この抽象度、理論の枠組では、單位ごとの労使の關係が、したがって、価値の水準を定める。諸層の内部構成には無関心に、価値水準は決まるから、賃金が高いときは利

潤はすくなく、利潤を多くしようとする、賃金をカットせざるをえない。個別資本のお家の事情に応じて、バラエティにとむが、労資の関係とくに労働者のつきあがが価値水準を、また結局は、この動向も定める。この場合、つきあがに、企業内の闘争手段、組織の用具だけではなく、与論・情報・国際関係なども動員する。個別資本家が単位内でねぎりに努力した結果をもちよって、ねぎる度合としての価値水準が定まるが、定めた水準をもって、単位内剰余価値を整調する。これは、個別価値の生産価格への、個別剰余価値の平均利潤への転化の社会的現象である。

価値はもともと人間のねぎり関係であるし、この関係のねぎりがおちつく度合で水準が定まり、ねぎり合う人びとの行為推移が価値水準の伸縮動向を決定するのである。

単位内の私闘は単位間のもう一つの私闘としてあらわれる。資本は、ある種の重商主義者だけに、内部よりも外部でのほうに面相をおだやかにする。単位間では、内部の関数値として、一步後退二歩前進を反復して、起伏を通して、枠組の重圧を切削して枠組自体の私性を緩和する。この緩和はさしあたり、現象として露出した私有財パイの分割化としてあらわれるが、次第に、商品地平にひきこまれて、パイそのものの定め方に、価値減少に表現されるけれども、この価値減少の作用をつらぬき、この主流とは区別できる、もう一つの、これに疎遠な方向として、価値自体のインフレーションが生じ、価値減少に抵抗して、フリクションをおこしつつ、状態を被支配者、労働者に有利にかえ、社会化を強いられた人の生活費からどうしても欠かせないものとして、支配におしつけ、ねばり強く、単位内外のねぎりを量的にとりもどし質的にその性格を変更していく。単位間で実現できる価値水準をあるいは高めることになるかも知れないが、単位内の労働者に有利な価値増加は、増加の前後にある状態の質的内容を、人間化に方向づけて、変更することと相まってはじめて、所定の目的を実現しうる。たとえば、外部経済の内部化、内部不経済の外部化といった、資本による主観衝動的に不当な反人間的仕方を、逆転し、この逆転が要求するものとして、価値インフレーションを位置づけねばならないのである。価値は、もともと質的には、ねぎられた人間関係として、本来の水準よりも量的に低いのであるから、内容の人間的改良と単位内価値水準の向上が一体としてあらわれるのは、当然である。けれども、資本制反動としての独占構造にみられるように、内容の改革をとまなわないうで、価値水準だけが一方的に高まる場合もあれば、これを補足して、むしろ水準は低下するが、質の改革が進行する場合もある。これは独占を共有する独占体と非独占のほぼ大まかな状態であろう。

価値は、ねぎりの関係として、ここでは労資の死活をかけた私闘で定まるから、上下に伸縮自在であり、いちど投下労働、社会的必要労働によって定まったならば、ぬきさしならずどうしようもない不変のものといったふうなしろものでない。価値減少が人間化に通じ、価値増加が非人間化に通じるとは択一的にいえないし、逆の択一化も多くある。まず、単位内外いずれの水準を考えるかで、水準・動向の議論も変化してくるし、単位内の労資の力関係のみならず、各階級相互の連絡なり団結の仕方によっても、単位内外の価値水準は変化する。資本家のとり分として剰余価値を一定にすると、労働者の単位内分断はつきあげの方を弱めて、低い水準に価値を定め、単位内外に表現するが、逆はまさに逆だから、労働の分断と連合は価値水準の高低につり合っているが、逆に、資本家の競争と協調は価値の高低に反比する。

資本には連帯と分断の二つの魂があり、二つをことと次第によってうまく使い分ける。けれども、少数の例外をのぞいては、労働は連合することが、原則的には無条件に有利である。だが、価値増加がつねに労働者に有利であるわけではない。なぜならば、それには剰余価値も含まれるからだ。したがって、生産費を大きくし、剰余価値をすくなくする仕方における価値水準が有利であって、剰余価値を一定としたならば増加するだろう価値水準ではない。一定と仮定される剰余価値を切削することが大切。生産費の価値を大きく、剰余価値をすくなくする労働の要求は、まったく逆の内容をもった資本の要求をもってうけとめられて対決に合う。

価値水準の決定は単位内の人びとの力関係で定まるけれども、定め方は当事者に直接に結びついた諸手段にはつきない。それ以外の、いろいろな実力行使、与論・思想の動員と散布、社会的コンセンサスの拡充……なども決定に大きな重みを有する。まさに、ペンは剣より強力にして、理論といえども、大衆をつかむと、一つの物質力となる。

いま、資本一般の視点から、価値水準の決定を考えるならば、こうであろう。すなわち、資本の単位内労資関係が資本制経済全体の労資関係を集約したものであり、全体を分析しても、見本として、単位内の分子を観察しても、結果は同一である、そうした研究対象の整備した状態を、つまり単独の労資関係を総労資関係の見本と定める理論構成の抽象度を、ここに資本一般という。ところで、これを前提すると、価値水準は、先行の水準を起点にして、労働なり資本のつきあげたりおさえたりする力の絶対的水準でなく、相対関係、それも相反する両者の力がおりなす純増減によって定まる。この純増減分とともに、価値水準の決定に参加するもう一つの先行の起点も過去において同じ方向で定まったものである。一口にいえば、資本の支配

力であり、労働の被支配力である。いかに上下に動いても、資本が労働によってうちはられるのでない以上、支配力はのこる。資本は、抑圧であり、物象化でありそれ自体非人間的であるばかりか、抑圧を通して、作動全体において、社会の扶養因、労働を divide and rule するかぎりでも、また非人間的である。非人間的なものの増加に、この数値が反比するところに、すでに価値の非人間的性格（ねぎり、私性）がある。

ところで、価値水準とプロポーションナルだといわれる資本の支配力とは上方へ動く力と、下向へ動く二つの力がぶつかったところに生ずるから、この力はつくられた価値のなかにくいこんでさんだつしはぎとった部分として発現する。これが剰余価値。剰余価値は、資本の使用価値として、支配力である。だから、剰余価値 m がつくられた価値 $x = v + m$ に比例するように、マルクスは定めている。 m が大きいほど、 $v + m$ も大きいのである ($x = 2m$)。

また価値水準は労働者のつきあげなり、資本の相互分断から生ずる支配力の弱화에、したがって、人間的なものの、消極的にすぎない実証にすら反比する。ここにも価値の非人間的本性がある。

価値とは、簡単にいうと、人間の自然生的成立からさけられない掠奪関係にもとづいて、この一形態たる上下秩序の敵対関係をバネにして、運動する人間ねぎりの独自の関係であり、当事者の力関係が均衡するところの、もう一つの掠奪形態で表皮に露出しているが、この内部には上下関係も不可分である。このことは、平等関係のなかで、必然的に再生する状態にみられるが、この上下関係を軸に、平等化への収斂といった同一のことがらを、再生産構造としても、反復する関係である。特異な内部構造を有する掠奪関係に価値の本質がある。

上下関係は、どのような形態をとろうと、掠奪関係であり、力関係のアンバランスから、支配者と被支配者の二つに分つ関係であるが、被支配者は、幸か不幸か、扶養者であり、皮肉にも、否、奇異にも、支配者の抑圧力にエネルギーを供給している。しかし、すべてのエネルギーがそうなるわけではなく、支配者をうちくたくもう一つの方向にも、このエネルギーは発散していく。上下関係の運動は、自然生性格だけに、被支配者が社会を動かし、歴史を前進させる構造においておこなわれる。動かす過程こそ人間の活動であり、自然生的に、私有に限定していえば、労働である。

したがって、価値とは、私有構造にしばられた労働によって運動する人間ねぎりの関係だと、まとめてもよいであろう。この客観的な現実の運動状態を理論にうつ

しだして、労働が価値形成・運動のバネとなっていると確定するのが——労働価値説。労働価値説は私有の人間存在（自然生の感性的実践）を模写したものである。

労働力を私的（排他的）に一つの財とするかかわりにおいて、ねぎりの集計化として、この価値を資本が支払って交換を成立させ、更に、この財貨についての使用価値（上下関係）を実現することで超過分として剰余価値を収入し、投入よりも多くの価値を、この財貨からひきだすこと——これだけがびんはねであったりねぎりであったりするわけではない。剰余価値に集約される資本による労働者の搾取、またこのびんはねの前提として、個別の私的単位による社会（単位外の諸単位）のだしぬき、掠奪の普遍的結果たる——社会による結合労働の利得分吸収といった自己磨損的強要、つまり交換価値に集約されるところの、節約（労働生産力）の増加がこの水準カットとして結晶する等価交換だけがねぎり現象ではない。更に、いま一つ、使用価値が表現する、対象財一般への、したがって前述のこの私有関係を除外すると、自然への私有をも、このねぎり関係にもってこなくてはならぬ。剰余価値だけではなく、価値をも、価値だけではなく使用価値も、それゆえにこれらの一連の範疇が集約する経済諸関係すべてがびんはねの性格を有している。経済学は、三つの局面すべてを含んで、とらえねばならぬはずである。

けれども、従来はどちらかといえば、剰余価値のみが、せいぜいこれを含む交換価値だけに私有＝搾取性格を確定して、最後の使用価値にはふれないか、分析の前提、または価値の担い手と位置づけてきたようである。存在するものは、生産の社会化という、とうていおしとどめがたい動向につきあげられて、出現開花せざるをえない。これが今日の使用価値論。これがうつしだす関係の私有顕現としての公害経済論を経済理論としてとりあげることが、みなおされた視点からする独自の、しかもアップ・トゥ・デートな使用価値論ではないだろうか。ちなみにいえば、等価交換だけが価値法則でない。不等価の関係も野劣な私有関係として、近代的な私有搾取の等価交換に対立するだけであるから、不等価交換も価値法則の一環である。私有の内在法則としての価値法則は等価交換とのみ一体なのではなく、これを含めて不等価交換をも総括包摂する擬念である。したがって、価値法則は、不等価の恒常形態としての人による人の支配——使用価値と対立はするが、使用価値は価値なくてはありえない価値関連の範疇であり、客観的状态をありのままうつしだす。

等価交換は、生産要因なりその背後にたつ人格当事者に、支出の回収ととりもどしを保障するかのようにみえ、ブルジョア経済学はこのみえるものを経験主義的に一般化するが、それはあくまでも外観でしかない。ねぎりと掠奪が起伏の一般状態

から、当事者が同等な力を有する掠奪関係に平等化する結果、たまたま等価関係が生じるまでのことである。掠奪＝私有の上下関係が平等に転じるのは一つの進歩ではあるし、歴史のさけがたい傾向でもある。“おどる阿呆にみる阿呆、同じ阿呆なら、おどらな損々”。だが、上下か平等かと問わず、私的本性はいささかも変化していない。価値範疇そのものが人を喰いなめしやぶっている（人の自然生的に私的なあり方がこのコトバで端的に示される）ねぎられた関係にほかならない。等価交換は、通常は、上下に格差がある状態から、相互抗拮力によって平等になった特異なケースにすぎず、人びとが平等にねぎられる状態を集約するものである。とはいっても、この傾向のなかに、ねぎりの感覚的外観を消去しているだけであって、ねぎりそれ自体にとどめをさしているわけではない。だからこそ、等価交換をベースにするが、これからたえず乗離する価値内部の上下関係は日常的なことがらである。上下は、しかし、つまるところ左右の平等関係に収斂する。

そうはいっても、この傾向のなかに、価値を、ねぎり関係を否定するもう一つの対決関係もだんだんと育ってくる。人がねぎり合う私的平等関係は、人が人を活かし他者を保全するなかで、自己も生きる共同の平等関係に推移していく。財を支配するが、それが支配者にとどまる上下関係から、財を手段として、交易を規定目的とする平等関係へ、財享有の特定階層にとどまる不平等関係から、平等であるが、財が享有からはなれる関係へ、つまり使用価値から交換価値へと移行し、間もなく財享有の平等関係として、品質が登場する。それが共同剰余にねぎし、Recreationを前提とする費用という概念でさしあたりは集約できる。ここで費用とは、私有を消去した経済関係——すなわち共同所有と経済計画化^{エコノミー}を制度的支柱にして、人びとの連合する社会関係である。価値がねぎられた費用だとすると、費用はこのねぎりとどめをさした価値だといえよう。価値と費用は、ずっと私有内部の対決関係であっただけではなく、今日、これが社会の表皮で反目して赤裸々に激闘する現実の直接的史実にも高まっている。

価値ベースにおける等価交換に全回収をみて、これに幻惑されるのは古典経済学の水準である。全回収と両立しない価値自体のねぎりの本質を、上下の visible な状態と同じく、平等関係がこれをかくしている invisible な状態でも現象に、たじろぐことなく、析出確定しなくてはならぬ。この本質こそ量的分析にうきみをつやしていた古典経済学に欠落している価値の質的性質にほかならない。価値ベースの平等を資本からのがれる唯一の方向として、はかなくも提唱した改革的見解の一つが労働貨幣論、労働銀行論である。この質的性質のなくならないかぎり、いろいろな

形態やすがたのねぎりはけっしてなくならないし、公害現象も、これに決定されたものだけに、消去できないであろう。

支配するものはかならず、支配され、ぴんはねするものはいつかぴんはねしかえされるし、ねぎるものはきつとねぎりかえされる。これは再生産の仕組としてもそうだし、また、歴史的にもこの通りである。たとえば交換価値にみられるように、私的単位は個別的に社会を犠牲にし、節約の価値結晶（たとえば、超過利潤、^{エクストラ}例外的^{プロフィット}もうけ）を社会からふんだくろうとするが、この個別的企図と行動をすべての単位がおこなうものだから、結果、私的単位はとり分を価値減少のかたちで社会によりしっぺがえしを喰わらわされて、目には目をの再掠奪の報復をうける。おごれるもの久しからず。労働—資本の基本関係をなす剰余価値でも同一であり、資本の資本たる最後のにつまり——資本蓄積において、資本集中が労働者による剰余価値の創出機構破壊の作動を準備し、ぴんはねしてきたものをぴんはねしかえし、ぴんはね自体をなくする。猛きものかならず亡ぶ。収奪者が収奪され、支配者が支配されて、私有の弔鐘がなりひびくと述べた、あの有名なマルクスのいいまわしは資本蓄積論でお目みえするのも偶然ではない。

以上、二つの範疇で証定できた、収奪は収奪される条件であり、他を収奪しないことこそが自己が収奪されない唯一の確実な条件であるという理論は、いま問題となっている使用価値論にも、当然に、あてはまるであろう。

社会（人間）の自然生的な成立がたどる全過程は、人を含めた自然の掠奪——再生しお返しをしない（reaction の欠落）一方的利用を方向づけてきた。ものをいわざる自然は、コトバを述べ文字を解する（自覚的社会的な）人を通して、抵抗しつづけ、本源的にもっとも初期からこの抵抗がはじまるだけに、しんがりに登場しこの解決がすべての解決の、この掠奪消去がすべての掠奪消去の直接のバロメーターになる役目をひきうけながら、決着を迫っている。けだし、これは、使用価値が私有の細胞としての商品を代表するヴィジブルな体であるところから当然であろうし、人と対象の関係が一切の人間諸関係を集約する直接の代表関係であるところからも、不思議ではないからだ。使用価値がなくなる日は商品のなくなる日であり、自然への収奪がやむとき、私有という総収奪現象もなくなるはずである。（使用価値を、価値ともども社会主義経済の範疇として使用することなど、科学的に盲目というほかなく、歴史的にも何と無神経なことであろう！）。だから、収奪をつづけた人びとにたいする同じく自然生的な抵抗としっぺがえしこそは、今日では社会の存立にとり危険と化し、人びとの生存をおびやかす、自然に関連していろいろな災害形態をと

るエコロジカルな危機現象である。収奪した以上に収奪しかえされる。そうでないと、私有はほうむれない。剰余価値の増加にもまして、搾取の天然資源がいたむゆえんは、第2の論文の論者が数式で示している。これに合理的にたち向う人びとがここにいるかぎり、私有の消去はさけられない。ねぎり直しなりしっぺ返しはさしあたり、体制内部の批判＝抵抗から新秩序に高まり、旧秩序を克服するものほどの高みにまで展開していくが、この逆行（上向）の方向、したがって動かす側面に注目していくと、剰余価値—交換価値—使用価値には、共同剰余—補填費用—リクリエーションが生成の形態で照応するし、経済関係でいえば、労働者の連合または連合した労働が、この連合を成立させる。同一原因から生じる資本の個人的非所有の拡大から、生産財より切断された資本をもつつみ、さしあたりは、経済的連合たりえないが、ともかく市民生活レベルの連合をひろく形成していく状態、あるいは所有社会化の動向、この反復する帰結として、さしあたりは剰余価値の労賃へのとりもどしなり切削、したがって経済闘争と重なりつつ、発生進行しはじめる経済の計画化が、そして最後に、自然への保全を含めて共同のエコロジー配慮の出現などが、これに対応するであろう。この全面的開花は私有の地平を突破するときには生ずるはずであるけれども、三局面内部の私有状態、またこの消去の動向なり程度も、はたまたこの状態からの脱出でも、物体と影形のように、相互に連動している。私有外では、目下、問題になっている自然と社会の関係における私有——つまり使用価値なり Exploitation は、共同効果なり Recreation といった範疇におきかえられていくことだろう。

資本家は、労働力をねぎり、これを価値ベースにすえるがゆえに、労働力をも含む社会によりねぎりかえされるように、資本家を含めてすべての私有の人びとからなる社会は、自然をくいにげすがために、自然から手痛い報復をうける。報復の停止は自然にたいする人びとの掠奪的態度（私的關係 private relations）の消失と同時的であり、掠奪せず、使用のかわりに、Recreation をもってする活用に徹するとき、自然もまた人を Recreation のなかにおき活用してくれる。まさに情は人のためならずである。ねぎり現象をこうして消去する現実的バネは、ねぎりの元請—下請の構造において、もっともどん底にある下請単位としての、だからこそこの構造を維持する養分を分泌する労働者である。かつて、ある思想家のいったように、プロレタリアートの解放は全人類の解放である。公害の真の解決もいわば、上からの資本主の施策によってではなく、労働者によって、その労働者も企業主義に毒された分断労働者とか、一国社会主義の不十分な連合労働階級ならず、全世界的に結集し

た労働者階級の資格によって担われておこなわれることだろう。自然への私的かかわりが、社会と人びとの私的かかわりを通じて、資本と賃労働の相互関係に連動しているかぎり、公害をほうむり人間（間柄）を浄化する反公害闘争は階級闘争の延長であり、この一環であろう。

したがって、今日、議論の多い公害問題は、近代経済学といわれるブルジョア経済学が例外なくつねにそうであり、マルクス経済学とよばれる科学的方向の変型でも、なおこの弊からまったく脱しきっていないことがらであるが、経済理論にとりこぶ視したり、補足的なものとしたり、あるいはこれを理論的にとりあつかうには、旧来のパラダイムズでは役にたたず、新しいのが必要だとする考え方は、俗うけするようだが、けっして正しくなく、私有の解剖科学、とくにマルクス個人の理論がもともと宿している理論的装置を、活用しきっていない不合理さから生ずるのではないだろうか。新しいパラダイムズの開発は、それ自体大切であり、私有の経済関係の変動（否、激動）に即応して必要不可欠なものであるけれども、しかし、これは、私有からその反対物たる共有に移行する歴史過程を確定していく——このなかで私有をみていこうとするかぎりでは、有義であろうが、この場合でも、開発されたパラダイムズは私有にたいして、直接の分析力をふるうのではなく、これを背後で支えてゆたかにするだけである。直接に分析にかかわるのは私有のパラダイムズであるが、私有を批判的にこえようとする（P.E.をクリティークしようとする）視点を背後にもたねばならない。この視点を背後にひめることと、私有をこえた新しいパラダイムズを開発することは、関連はあるものの、さしあたり別の位相に属し、相異った順序の問題である。前者の作業はすでにマルクスが基本的に与えている。だからこそ、かれの作品は私有、とくにその濃縮としての資本制経済を終始、分析しつつも、視点は、これをつねにこえていたのである。研究分野は *Das Kapital* であるが、これを含み私有をこえて、視点は、*Kritik der politischen Ökonomie* なのである。近代経済学はもとより、スミスなりリカードのような科学的志向のブルジョア経済学にも、さきの用語にかからわらしめていえば、*Recreation* の消失した *Reproduction* の分析で単色的にいろどられる方法が特有だったのに反して、マルクスは *Recreation* を内部に保持しつつ、研究を、禁欲主義的に *Reproduction* に限定した手法である。いうまでもなく、かれは、*Recreation* は視角にとどめて、理論的には、開発していないし、新しいパラダイムは確定していない。近代社会—私有のスマートな経済関係の運動法則にのみかぎっているところから、これは当然のことであった。

だから、現代における公害論の現状は、研究対象の論理構造からして、もともと

マルクス経済学の外にはみだす分野ではなく、これを現代的にうまく生かすとげぬ理論作業の不完全性からだけ生ずる。

この三つの局面は、かくして成立した資本関係のなかでも再生し、まず関係の維持・発展の栄養分としての剰余価値の源泉に関して、絶対的剰余価値の生産—相対的剰余価値の生産—総体としての剰余価値生産、次いで剰余価値の発現実証に関して、剰余価値としての利潤—超過利潤の一時的自立化とロングランの消失を契機として含む平均利潤—利潤の前提として蓄積（利潤の条件）、蓄積の方法に関して、集積—独占を自立と消失のさきの相互関係に含む集中—社会にまで高まり連合した労働者による蓄積の条件の再支配としての共有・計画化などの……使用価値—交換価値—後者による前者の克服、または後者に再生する使用価値と交換価値の統一といった一連の論理がねずよく一貫してつづくのである。だが、ここでは、それにふれることはできない。

自然・環境の汚染・品質低下といった公害現象をうけとめて、現在、経済学には、台風一過に類した一時的な事件だとみる考え方、そうでないまでも現代理論秩序で補足的にとりあげるとみなす見解からはじまって、この新状態を分析整理するには、これにプロパーな理論パラダイムズが必要だとする前提のうえで、このなかでも、パラダイムズの開発そのものに専念する変型から、積極的に作業せず現行の理論が非力だとアジテーションにさけぶにいたるまで、まことにいろいろな意見がひしめき合い、経済学の遺産を前に、あるいは手をこまねいて苦悩しているか、あるいはあくせくと試行錯誤を反復しているのが、マルクス経済学を含めて現代経済学の現実像かと思われる。

諸論文は経済学がとりあつかわねばならない公害現象を、経験主義的に、ゆたかな事実指摘に力点をおいてさらけだしている。

等価交換もねぎられたある種の不払労働の関係であるから、不払を完全になくするには、不等価交換はいわずともがな、等価においても、労働力の使用価値と対をなすその交換価値と、この使用価値の実証としてつくられた価値との差を消去するだけではなく、等価の純粹形態としての労働生産力の増加を価値減少で吸収する普遍的譲渡をも払拭せねばならない。のみならず、このねぎりの否定を、人と自然の関係にも及ぼす必要がある。だが、三つのねぎりの存在とその消去は連動した恒等式であるから、一つをなくすることは他をなくするし、一つをのこすことは、他をのこし、度合もそのまま連結する。けだし、人はパンのみで生きるにあらずと同様に、資本も賃労働力のみを喰って生存するわけではなく、社会と自然をも、生産要

因に直接にいれるはずだし、生きる生活諸条件としても、労働力が直接的に搾取するからだ。

費用は、前述のように、共同所有と、この内容をなす経済計画化の社会関係であるが、価値に反して、これはすでに労働の通過を点検し、場合によっては妨げる関所としての物象化の網をとりはらい、むしろ物象がこの労働表示の一定形態で測られるありさまであり、また労働生産力の増加を決定水準の減少として自己磨損的にうけとめず、むしろはじきかえす性格を保有する。この性格は、経済の計画化と共同所有の社会関係から客観的に生まれる。

価値が物象におおわれる人間関係であり、労働支出が物を貫徹、これを通して発現する独自の関係であり、そのことを必然づける分断個人を社会が支配する特異な関係である。これによって、財に投下された労働（関係）と、節約を吸収し自己の水準をひき下げるから、歴史的大いさによってではなく、現行の条件に適合して決定されるといった、投下量の再生産規定性の二側面に集約できる点に、価値の特性がある。後の側面は前の側面を内蔵し完結する。だから、歴史的に、前者はスミスとかりカードにあるものの、後者はマルクスにしてはじめてとらえるところであった。かれにしてはじめて、前者の側面をも含めて、価値論を完結したゆえんである。ところが、費用はまさにこの逆であり、物象を労働支出の一定形態が測り、節約を水準決定に吸収せずその外に凍結するといった二つの性格を、それぞれ固有に、外部にも費用と共同剰余に表示して、計画化と共同所有の経済関係を集約するものである。費用と共同剰余が不可分であるのは、価値の二側面がこれとは逆の非人間的性格において、離ちがたいのと同じであるだろう。

無差別な共同所有の経済関係、同じことであるが、経済計画化の普遍的ひろがりをもつ二つの性格においてうつつだす費用（それに不可分に結びつく共同剰余）は、また人が人を、社会が人びとを、自然が社会を、相互にねぎり合う人間らしからぬ状態に終止符をうった経済的範疇である。

価値とはねぎられた費用であり、このねぎりにとどめをさした価値が費用である。価値にせよ、費用にせよ、それは一定の独自の経済関係であり、この関係の理論的表現、シンボルでもある。だから、シンボル・表示形態の物神性におちいつてはならないだろう。費用、価値にかぎらず、すべて範疇にとっては、それ自体よりは、これが代表・表現し、そして背おっている諸関係のほうが決定的に大切であり、この大切な側面を注目するところに、物神的理解から解放される現実の方途がある。

価値とは、上下左右を問わず、人が人を掠奪する私有関係であり、逆に、人が人

を生きし高め大切にしよう再生関係が費用である。人が人を掠奪するところ、人は自然をねぎる。これは、何が何を動かすかにかかわる上向の経路であり、決定の道筋である。もう一つ、何が何によって前提されるかの制約の道筋からいえば、逆に、自然を人が掠奪するからこそ、人が人をねぎる。この状態を価値が集約する。費用では、逆のことが、前提—決定の同一の相互関連をもって再現した次元において明確にいえるわけである。

自然発生性、別名、私有は人びとの掠奪を制約するが、人びとを高め活かし合うのは計画保全、またの名では共有である。

人が人を、資本が賃労働を搾取することに終点を与えるべく、すべての人が賃労働者になることで賃金奴隷から脱して、人びとは単一の労働者個人になり、これを通して、同じく個人が社会に支配されることのなくなる状態を、諸個人の分断を消去し、諸個人を社会に高め社会を諸個人が占有することを実現すること——つまり共有でもってかちとる。この共有は、人が人をねぎる状態のかわりに、したがって労働の節約が労働支出の形態磨損になり価値減少となる仕方のかわりに、逆に、この節約を凍結し共同剰余たらしめる。節約を共同剰余に転化するのは、経済法則の客観的作用であり、人びとの意志と政策から独立した経済関係である。転化は、政策的にプールして計画当局の作動した結果ではなく、法則論的に定まる論理的帰結にして、むしろこれが計画政策の方向と内容を定める。

共同所有によって諸個人が社会を再支配し、その社会を会社なり連合にいなおし、これをもってこんどは自然をも含む人びとの所産を、再支配する。この再支配こそ Recreation につらぬかれる経済計画化である。

剰余価値を消去することでなくなる交換価値の位置に共同剰余が、交換価値を亡ぼすことで可能になる新しい生成たる費用がそれぞれ択一的に同一関係の共同所有と経済計画化といった二側面（制度）を集約する範疇になる。費用は、共同剰余に制約されるが、これをたえず再生産し支えるかぎり、交換価値と反対のもう一つの人間関係である。共有関係に濾過された諸個人の相互関係が費用だとすると、こうした人びとと共同関係そのものとの、いま一つの関係を集約するのが共同剰余である。ただし、この択一的集約は、費用と共同剰余が一对のものとして考えられるかぎりでのことであるが、一つひとつをとって検討するとき、一つの範疇に二つの側面がほりあてられるのはいうまでもない。ちょうど、単独商品内には使用価値—交換価値が内在するにせよ、二商品間では、択一的に、一つの商品が一つの属性を代表するのと同じことであろう。労働が資本を、可変資本が剰余価値をわがものにす

ることで、もともと剰余価値に含まれて消失的項目であった超過利潤は、これにもとづいて、共同剰余になる一方、他方では、同一の基礎にもとづいて、人びとと共同組織との相互の関係では、交換価値は費用に転じ、共同個人の相互関係を示す。

労働所産と社会との私的かかわりを表現した使用価値が滅亡するとき、その空席を埋めるのが品質または共同効果という概念であり、これは保^{リクリエーション}全という収奪ならず、人間的関係を集約する。この関係は、人びと相互の関係がまとめられる計画化のもう一つの側面であり、計画化と区別したければ、保全関係といってよいが、しかし、人びと相互の関係の一部分である。けだし、人びとは自然なり制度なりの労働所産とワンセットにあるので、これから切りはなされて一人ぼっちで、生活するのでもなければ、生産するわけでもないからだ。

不可分の全体をなす C.E. という独自の経済関係は、このようにして、構成単位と共同関係の結びつきの側面から見ると、共同関係となり、人びと相互関係は費用に、人びとの共同関係とすべて自然とのかかわりでは、品質となる。が、このなかで決定的に大切なのは費用であり、これが共同剰余を再生産するとともに、これを全体のために消費して、自然を保^{リクリエート}全する。この再生産と保全を、われわれは経済の計画化と一括するのだが、計画化を制度的に可能にし共同剰余の総括所有者として、これを保全の方向に活用する行為をおこなって共同関係全体の生活サイクルを形成し、この円環をとじるのが、いま一つの共同所有という経済関係である。共同所有ははじめと終りに登場する。共同関係のサイクルと生活が反復しているかぎり、終は始に、果は因に転じるが、ことがらの順序からいえば、入口であり出口であって、一つのフレームワークである。これを運動させるのが実際の所有関係または所有の実証としての経済計画化である。だが、入口と出口の中間に位置を保有しつつ、それはもっぱらサイクルを動かす。共同所有と計画化——この二つは形式的代表者にして、主宰者だが執行機能を有しない経済関係と、指命をうけとる制約された現実的執行因として、搾取性格はすでに消去しているものの、運動とこの刈りとりに関しては、使用価値と交換価値、資本と賃労働の相互関係にきわめて酷似している。

経済学の激動なり危機といわれる現状が敏感なバロメーターとなっているように、目下、世界史の座標は、人間の自然生といった従来の私有をこの胎内で成育してきた共有が、のりこえ、のりこえられつつ、両者の交替を反復して、起伏を常則にした危機状態、決定的転換期にある。この起伏を貫ぬいて、共有が私有を、C.E. が P.E. を、費用が価値を……まさにうち払おうとしている。経済生活のもっとも外部の枠組を形成し対象性格がもともと共同利用にふさわしいがゆえに、資本の体制

内手当がもっともたちおくれ、したがって私有関係の矛盾と限界がもっともしんがりにあらわれる現象——これが公害であり、自然と社会を、固有な作動範囲、発現領域とする。公害にまとめられる生活環境の汚染、人びとを含む生命自然の品質低下……の最近におけるいろいろな現象は、社会の自然生性格、したがって私性のどんずまりを示し、発現においては最後の敵対矛盾であり、私有にひびく最後の弔鐘である。自然は、一切の生産因を含むか、すくなくともこの母胎であるから、自然への人びとの私性廃絶は、このなかに含まれるすべての私性の廃絶を集中的にうつしだす。公害が私有から共有への過渡期をかざる社会現象として登場するかぎり、予防をも含めた、この現象克服は、P. E. にとどめをさし、C. E. の成立をもたらすし、一切の変革にもまして、新段階に到達する最短の道程である。私有の確立・発展で商品関係が内在的規制者としての位置と役割をはたしてきたように、新社会の創出における軸心として、同一の役割をもっているのかが公害の消去である。公害がひどいほど、この克服をめざすもう一つの抵抗運動もはげしく大きい。質的性格はまずもって、量的現象として人びとに感じさせる。日本のように、比較的小さな地域に集中して私的企業がフル活動する状態では、公害も高い濃度で人びとに迫ってくる。地域のひろさにものをいわせた災害の拡散は、その存在の質性を否定しないが、人びとによる感知を何らか妨げ、克服への意志と行動を確実におくらせる。公害世界一なのは、これを克服する執拗な運動もまた世界一であるはずである。わが国は、こうした諸国の一つであるが、それだけにまた、イギリスがかつて科学部門としてのP. E.、とくに資本制経済の理論を創出する作業において、直接にゆたかな史的材料を供給した先進的役目、任務を、いまや科学としてともども、経済過程としてのC. E. の創出に、日本のこの公害に関するさまざまな史的材料が大きくはたしていくことになり、歴史の変換に決定的にコミットするのではないだろうか。私有の仕上状態を理論的にも実際的にも、つくりあげるのにイギリスがかかわった位置に、私有そのものに訣別して共有に移行する状態を生みだすもう一つの歴史的作業において、今日、わが国の放出とチェックのちみどろの公害闘争史が立っているのではないだろうか。資本の入口と出口のそれぞれにおいて、イギリスと日本の役割には注目すべきものがあるのではないだろうか。

この意味からも、公害現象を経済理論にくみこむ目下提起されている問題点は、世界史の客観的認識にとどまらず、日本の現状打破の実際的評題であることを通して、日本を含む全世界の歴史創成の指針の一つにもなるはずである。

前述したかぎりでの剰余価値（労働力商品の使用価値）—交換価値—使用価値と

いう三つの私有諸関係は社会成員が単一の勤労者になることで消失して、これにかわって共同剰余—費用—品質といった同じく三つの、だが、すでにねぎることをやめた人間的な経済関係があらわれることをみてきた。これは私有をこえて生誕成立しきった社会の状態であるが、これにいまだいたらないが、しかしこの状態を眼前にひかえて、直接にフリクショナルな現象を生産している過渡的状态でも、私有の三局面関係、あるいはこれに重なり間もなく克服して単一支配をかちとる共有の未熟な状態における三局面関係にも、局面を貫徹する連動性格は生きつづけているはずである。三局面の過渡的形態は現代の資本制独占に、直接じかに確定できる。三局面といっても、私有社会の、資本のかなり外部にある表皮にすぎず、内部にふみこめば、客観的位階秩序を形成してこれをうつしだす論理的な構成がかくれているのであり、この内部の特定側面、とくに資本の最後の範疇としての蓄積、これを支える集積と集中の相互関係の変化つまり集中による集積の突破を、直接の起爆剤として、剰余賃金制がなくなり、価値は消えることだろう。だが、さしあたりこの関係をふか追いするのはやめて、前述の三局面で議論せざるをえない。

共同剰余—費用—品質が私有のくびきなり抑制になお耐えながらも、いわばそれぞれ剰余価値—交換価値—使用価値との合アマルガメーション成 品として出現しているが、それだけに資本による汚染をこうむり、ゆがめられているのはいうまでもない。その一事例が、“近代経済学”の用語として知られる Economic Surplus, Public Goods, Joint (Common) Goods . . . であり、マルクス経済学では独占利潤、独占的剰余価値、特別剰余価値、固定した超過利潤……といった概念である。これは共同剰余にかかわる。しかし、どちらかといえば、既成の私有範疇のほうにひっぱりつけて旧範疇にアクセントをおいたものであるが、同一のものを、新しい範疇のほうにアクセントをかけて表示しているのが、ブルジョア経済学の提唱する Infrastructure, External Economy, Externalities であり、マルクス経済学では、環境保全、エコロジー費用にあたるものだろう。

次いで、費用については、管理価格と独占価格、寡占価格と、独占体の再生産費などがあるかと思えば、他方では、広義の Social Cost^①と国民経済的原価、社会の生

① ちなみにいえば、Social Cost には、一定の社会が自己を再生産していくに必要な一切の出費をさす場合と、こうした出費にたいして、どうしても不足しがちな、私的個別単位によるばらばらの支出たる Private Cost 全体が、埋めても埋めきれない過少部分にして、社会の負担に属する費用部分をさす場合とがあり、一つは社会の生活費として広義にとらえられているが、この生産費と私的費用の差額にして社会が負担せざるをえない

産費と、客観的に制約された評価 (O. O. Оценки), または最適価格などがさしあたり、史例としてあげられるだろう。

最後に、品質または共同効果についていえば、Economic Surplus—管理価格に関連しているのは当然のことであるが、財の品位や有用度が価格表示にうつしだされて、良きものは高く実現される Non-Price Competition の出現であり、社会の欲求を充当すべく、ひたすら価格がこまねずみのように動いて、動かすもの(交換価値)が動かされるもの(使用価値)に従属してほんろうされ使役されてきた状態 Price Competition に変化が生じて、C. E. では確実にそうなるはずの価格はかなり固定的で、品質が変化し、労働が財を評定し、人びとが生産品を計画化し、社会が自然を支配し保全する前兆にたとえられるべき状態の出現を、これは反映するものだろう^①。Reproduction 部門の財貨品質理論、商品管理・調査・点検からはじまり、本来の Recreation 部門の社会資本の開発にいたるまで、この動向はかなり広範囲にまたがっている。とくに国家が経営する計画化領域として、これは鮮明なすがたをとっており、たとえば、福祉行政、社会公共事業、それも共通資本財、公共消費財としての Infrastructure などの理論。

このなかでも、Economic Surplus を独占体の収入にとどめてだししぶっていた資本のねばり腰はここに来て、やっとうちくだかれほぐれたようにみえたたん、またしても人間への吝嗇を、Infrastructure を産業用にとりこみ、また比重を重くして、生活用のほうをねぎることで再生する。まさに、ころんでもただではおきぬ。この

のが狭義のもう一つの概念である。近代経済学の開発した用語であり、それほどきびしい質的規定性をもっているわけではないから、いずれを用いて差支えないが、これにこめた意味内容を一貫して適用しきって議論をたてねばなるまい。価値とならぶ、だがまったく正反対の性格を具象した一定の経済関係を、位置づけていこうとするわれわれの費用概念とは同一であるはずはないが、しかし、重なるところもすくなくない。というのも、社会的費用は、資本制経済がもともと内在的にもっている私的領有と生産の社会化の反目、社会に私有単位が掠奪のしっぺかえしとしてとり分だけ払いもどしを強要される傾向を、それなりにうつしだすからであり、同じく傾向をこの行きつくところまでいかしめたとき、何がでてくるか、いわば Social Cost のなれのはてを、みとどけ問題にして、この結晶を費用と理解するのがわれわれの考え方だからだ。

- ① なぜならば、近代経済学の概念を使用していえば、経済関係の変化から凍結しはじめた共同剰余として Economic Surplus は管理価格で確定できるが、この節約分を独占がわがものとするにとどめず、全社会の利益のためにはきだすことを、労働者をはじめとする広汎な市民層の結集が要求する強制によってのみならず、資本が自己保存のために進んで功利主義的に、実行するところに、今日の独占の特質がよみとれるからだ。

ほか、品質に集約される見解として、人的資源を含む各種の生産用の資源論——すなわち、人間資本論、教育投資論、医療経済論からはじまり、森林、河川、大洋、魚介、家畜、野鳥、野生動物……を含む天然資源の保護論がある。

マルクス経済学には、確定した学術用語ではないが、社会資本論がこの方向に属するだろう。

ブルジョア経済学のほうは、現状をかえるべく实际的に何とか作業して、理論化は2の次とみなすのに反して、マルクス経済学のほうは、この事実を告発することに力点をおいている。これは好ましからざる分業関係である。だが、この相異は、例外をゆるさないほどの絶対的なものではないけれども、二つの方向にほぼ択一的に属する特異性である。また二つは、資本関係を是非とも、まがりなりにも機能させたいとする病理学的体質と、まずもってどう機能し発展するかを確定し、そのまま機能を望まずつきはなす生理学的体質を、あるいは臨床医の気質と病理医学者の気質をうつしだして、思わず二つの系譜が固有にもっている現象分析へのアプローチの本質差を、鮮明にさらけだす結果になっている。

このような文脈において、Alternative Cost も、価値の費用による追い上げ現象をうつしだすものだろう。すべての生産因子に支払を与えた支弁を“費用”と考え、これをことごとく、支弁した後になお残る項目がはじめて剰余になるが、この剰余を、賃料とみなして、節約のほかに源泉のない仕方で、位置づけている。

福田首相は、人類は資源有限時代にはいったというけれども、資源が有限なのは何も昨今にかぎったことではなく、考えられる無限の昔からそうであったはずである。指導者の意識を通して、このような特徴づけが目だっているのは、使いすてのかわりに、資源を可能なかぎり節約して保全し利用に備える必要があり、この实际的課題に資源をからませると、それは、今更ながら、有限として考えられるようになるのだろうという点であろう。この課題を内容的に充当するのは、資源を含めた自然一般を保全し、エコロジカルな条件に適合して支費を投入することにおいてである。こうした支費こそ費用というにふさわしいだろう。だが、この充当なり費用の投下はそのはてるところ、私有をこえてしまうのはいうまでもない。私有の保守を前提としても、否、前提するがゆえにこそ、自然・環境の保全に従来とはちがった政策を実施せねばならない。この現代の要求を消極的な態度で表明したことばと、かれの資源有限論はうとけとってよいであろう。

自然の保全が価値ではなく、費用においてのみ可能であり、費用とは、人を、自然をねぎらない経済関係のことだという見解を、ことばや概念はちがうが、われわ

れにきわめて類似した仕方で述べるのがトウピツァであるが、最近の論文でも、費用原論というか、保全原理というか、私有では不可能な資源の活用方法に関する基本原則を述べている。これをすこし詳しくみておこう。

同氏によると、自然保全の問題は、一般社会的、生物的、また医療衛生的な——こうした方面の判断によるだけではかく、すぐれて経済的判断によって、これへの関心ともども、説明されねばならない。保全を目ざす支出の増加は客観的必然性である。可能なかぎりすばやく投資の効果をひきだす現代経済の利益と、自然の保全との間の矛盾を解決するためには、解決の終局的結末は個々の諸国でみられるものの、従来から伝わってきた経済的範疇、概念、考え方を、ことごとく再検討してみる必要がある。たとえば、科学技術の成果にしても、今日では、人と自然の関係を支えるのでなければ、換言すれば、技術的手段の改善が環境の保全なり合理的利用に与える影響をうつしだすのでなければ、それを評定しかねるようになってきた。従来の手法にもとづく評価は、エコロジー要因を考慮しない一面的なものであったが、経済の長期利益にも合わないし、また、自然の直接的利用ともども、間接的利用においても、この分野における労働活動の経済的効果をゆがめてしまう。自然にたいするラディカルな影響が可能である科学技術的進歩がおこなわれるところどこでも、社会的生産にあつては、相互間の社会経済的複雑な連鎖が生まれてくるし、これを無視すると、のぞましいからざる結果が出現する。自然をいかに利用するかは、現実の経済関係が何であるかをうつしだすのであり、この経済関係の反映が自然利用の仕方を決定する。“自然利用に関して、人びとの間、階級の間、社会グループの間に発生する諸関係は、無条件に客観的なものであり、この社会で支配的な所有関係に決定的に依存している。”自然保護の仕方は生産関係にある。自然利用度、生物界状態、生産活動の間には恒常的因果関係がある。これは事実が明している。現代の環境保全のなかに、保全の他の諸局面を別にすると、経済学の研究客体となる領域をみる必要があると、同氏はいうのである。

更に、同氏のいっていることをつづけてみると、こうである。すなわち、自然を保全する活動は環境という使用価値をふやす過程である。環境を構成する要素には、価値評定がなくてはならない。この評定はリアリティをもった要素を国民経済にくみこむ。社会的生産の計画化、改善、生産関係の配置と発展、生産過程の最適化——これに答えて環境保全方策は編成される必要がある。現代の経済は、生物的に再生する天然資源を潜在原料に関連づけ、原料消費の可能性視点から考えようとしているけれども、農林水産の産業部門における労働手段として、欲求充足の多面的な手

段としての、もう一つの機能は軽視している。たとえば、社会が森林業に関心を有するのは、1. 材木、2. 地中生成の植物資源、3. 動物生育資源、4. 非物的生成の特殊な資源(サービス)にたいしてである。最後のものは、森林のリクリエーション(保健)重要度である。つまり、土地の浸蝕を守ったり、収穫とか地下水面への影響、下水の規制、酸素の産出(produцирование)、細菌(фитонцид)による空気の充填、有害ガスの防止、ミネラル源流水量の確定など相互に関連しているだけに、このどれ一つを欠いても、全体としての森林はないのだから、森林資源評定とか、この保全、合理的利用にしても、各々の要素がおりなす相互作用とその状態を勘案しておこなうべきだろう。今日では、この一つ材木の資源としてのみ、それも樹幹にかぎって、利用されるにすぎない。ほかの2~4の三つにいたっては十分に利用されていない。とくに、最後のものに関しては、国民経済にも、個人にも、それは大きな作用を与えているにもかかわらず、今日、経済評価にはいっていない。評価にはいるのは伐採予定の木材資源だけにして、他はすべて貨幣評定なく、したがって経済の注意をひかず、人間活動のために生じたエコロジー変化は量値としては評定をうけないでいる〔費用表示なし!〕。

多くのぞましからぬ結果をさけるべく、現実はいかような評定を求めている。無計画にして合理的でない自然利用からいかに多くの損失があることか。社会主義経済は、これを防止をうるし、防止せねばならない。このためにも、単純な経済効果だけではなく、複合的なエコロジカルな経済効果を計算することが何としても、必要なのである。この社会が損失からのがれるべくは、自然保全の活動が経済学の常則的研究客体たらねばならない。科学技術革命では、自然にかかわる大きな企画が立案実行されるときには、かならずエコジカルな、また経済的予測はさけられない。たとえば、アゾフ海の水利用に関する数理経済モデルの作成は、この一つにして、関心をひくものである。これはエコロジー的予測をもってする視点からの、経済的に基礎づけられた技術解を提供しうる。しかし、同一のモデルを実際に利用していくには、資源の評価が大切であるが、単一の標準は現在のところはない。国民経済的重要度を決定するにあたっては、原料潜在力の視点からばかりではなく、生物界に資源が与える作用の視点からもみるべきであって、こうしてはじめて、経済的基礎をもってする天然資源の合理的利用は可能になる。保全と利用の指標も経済学に不可欠の対象である。

1976~80年にわたり企業による天然資源の利用計画財務方法によると、方策は次の通りである。

水資源の利用・保存，大気の保全，ミネラル源の保全・利用。なお，これに追加して，土地・森林の，はたまた漁業資源の利用・保全があげられるだろう。

ところで，こうした保全・改良に役だつべく必要なものが新しい評価指標である。もとのデータのほかに，保全控除ノーマティブ，資源利用ノーマティブもつけ加わる。この指標にもとづく控除徴集で保全の財源もでてくる。社会主義経済では，二つの支出財源がある。1. 天然資源の料金，2. 全生産部門に必要な保全の特別基金控除。

共同財貨としてのエコロジー条件を産出していくために，市場原理とまではいかずとも，この産出を促進する何らかの経済メカニズムを，同氏は考えようとしているが，それは一般財と相異となるために，一律に論じられないことは，今日の公共財理論の指摘するところである。個別単位にとっては，エコロジー財はいわばマイナスの財であり，生産と消費による費用支出と実現による支出回収，一定の用役を禁欲して，もう一つの用役で享有することには，二つともかわりはないにしても，実施も計画も，個別的にではなく，ワンセットで，分与してではなく，共同でおこなわれる。だから，個別単位から見ると，一方的に支出の醸出を強いられたり，また一方的に受益を満喫しえたりするようにみえる。全体として生産・生活に不可欠の有用財を形成するのだし，共同して支出計算も明確になり，理由づけられるものを，ひきさいて断片的にとらえるから，単位には，お荷物でありひろいもののようにうつるのである。個別感覺的財貨にたいして，共同非感覺財ともいうべく，前者が個別性を自然生的に私有に継承し分断をうけるととき，市場原理は育つのであるが，分断排他をうけない財貨もあるから，かならずしも，すべてが個別財貨に服するとはかぎらないし，私有の外では市場原理ならざるものがこれを規制する。市場原理か否かを問わず，個別財貨は感覺的であり，手でさわりうるが，全体としては，かえって抽象的になり，雲のなかに分散する類である。これを逆に，補足するかのように，全体としては形状をなし一定の意味を有するが，個別的には偶然事のようにみえるのが後者共同財貨である。私有をこえた社会でも同じだ。マイナスの財貨とか，陰の財貨とかいうのは，個別財貨を全体として補足する非感覺的性格をいうのであり，今日の公共財理論のいう支出だけをひきうけるという意味ではない。こういう意味が生まれてくるのは，公共財で補充するのでないと私的個別の生産もおぼつかないという，掠奪にたいするあな埋め行為の理解が前提としてぬきがたくあるからだろう。

したがって，市場原理にかわって，こうした共同財貨の生産を促進する経済メカ

ニズムはありうるし、またつくっていかねばならぬのだけれども、内外の論者が考えがちな個別単位ごとによるのではないし、すくなくとも、共同の普遍的合意に濾過されないものではありえず、諸単位の共同決定なり共同コミットがこれには不可欠の条件である。問題は、諸単位を包有する共同関係がこれを生産するが、成果の享有は、個別単位の独立行為が共同関係に収斂してまとめられる筋道を展望したなかでおこなわれるということである。共同関係のなかにまとまった諸単位は、再び、全体として共同生産をおこない、過程を反復するというぐあいである。

これを範疇でいえば、生産の共同剰余は費用外に脱して、消費されるし、費用にもとづく生産は共同剰余を生みだし、これを供与する。共同で財貨を供給するからには、連合労働の成果として増加した産出高をもってまかなわれる。これは個別単位の生産でも同じである。また、増加した産出高をまず共同でコミット単位が消費するのすべて、個別生産、個別財貨にあてはまる。共同財貨、したがって共同生産部門がこれと相異となるのは、この部門が個別単位の生産と消費をまとめる点にあるが、問題はこの内容である。内容が分明にならないと、共同財貨の特異性はまだ分からない。

共同財貨（共同経済部門）が個別財貨をまとめうるのは、共同財貨（共同部門）に固有な個別的に独自の業務があるからである。人びとを指導する人は、この機能とともに、個人として素質に恵まれているからである。共同部門に特有な個別業務とは何かといえば、個別生産が一般財を生産しているときに、この結合努力で自分を保全するが、保全できた便宜・施設をもって個別単位が消費するさいに支柱として機能する。換言すると、個別生産が働いているとき、この特異な単位は休み、個別生産が享有しているときに、働くのが共同部門である。この補完し合うが、対立する個別機能に、共同部門の社会的機能の基礎がある。一般民衆が物欲に血走っているときに、無欲に徹し与える一方になり、逆に人びとが特定の物に無欲なときに、この物に何らかの貧欲をもつところに、この人を社会は指導者とするのと同じである。個別機能が大多数のと相異となること、しかもこの機能が大多数を補充して不可欠であること——ここに共同部門の特殊性、ひいては共同財の社会的機能にまで発展する単独固有の性格がある。

生産にせよ消費にせよ、そこには、つくる人びと、つくられる財貨、はたまた消尽される財貨と、消尽する人びとがある。これは共同部門を含めてすべての経済部門に特有である。いま両者を区別した対立補完の性格をこれに適用すると、個別生産で新しい財貨をつくるのに、生産財と労働力が消費されている場合に、この生産

的消費に支えられながら、いずれの生要因も保全されて次期の生産的消費のみならず、当期の生産的消費に後継する、個別単位の個的消費にも積極的に役だつ。共同部門は、循環を終了した同一個別部門の生産にだけでなく、同一単位期間の個別部門の消費にもかかわっている。ただし、一方では、共同部門は扶養されるものとして、他方では扶養するものとしての相異はある。共同部門の特異性は個別生産をまとめる社会的機能にあり、これは他が働くときに休み、他が休むときに働く対立した個別性格にあったし、後者は前者として発現するが、同時に、前者から後者に定着する。あとの作用に着目すると、この個別性格の内容は、指導者の個人素質と同じように、個別生産の主体的客体的な二つの要因を補完した構造で支えるだけではなく、要因をこの一角として表面に露出する。全体的なものを、この共同部門は保有し、この一般的全体的なものを、一つには、保全され、もう一つには、保全していく作用をば、生産過程の循環で交替し反復するのである。たとえば、生産財については、この財貨すべてにかかわる方面の保全、また生産的機能をはたす場合の全条件……が共同経済部門の構成項目なり個別業務となるだけではなく、もっと大切なことは生産財も経済形態としては、この所産であるところの労働力という生産要因に関して、個別の諸部門と単独の共同経済部門は、生産の機能的な能力と、これを一角として発現せしめる人間全体にわりふって、被保全と活用の二方面にわたり、一定任務をおびているということである。個別生産部門は、生産財と労働力を消費することで、生産財をこうしたものたらしめる一切の関連した背景を、保全するが、とくに生産・労働のなかで、たんに労働力の素質にかぎらず、人間的全体を再生する。労働力・生産財の保全と再生を共同部門がうけもつが、労働力の保全をとくにリクリエーションと呼び、生産財の再生を保全として両者を区別することができる。他方では、個別単位の保養は、たんに労働力の再生にとどまるサービスにかぎらず、もっとひろい人間全体のリクリエーションに寄与するものとして与えられるし、生産財も環境の保存からはじまり、地殻・森林など、すべての資源再生として共同部門から休養サービスをひきださう。共同部門は、他の個別部門では生産と消費という概念を、個別部門には一部分しかあらわれない全体をひきうける意味合いからして、内部に再生して、リクリエーションを含む保全と、活動を含む給付の行為と名づけてもよい新しい概念をもつことであろう。ただし、これは共同部門のがわにひきつけたもので、逆に、個別部門にひきつけると、いれかわって給付と保全となるであろう。

個別単位は、労働生産力の増加を、これが予め凍結して共同剰余となる一定の関

係のもとで、この剰余を求めて、生産を推進するけれども、個別の支出補填は費用回収でおこなうが、共同活用のほうは、社会が凍結したこの剰余分から支弁する。個別単位の追求目的も、エコロジー条件を充実する手段も、全社会的に考えると、同一の共同剰余であり、実体としては、労働生産力増加としての節約分である。個別単位が何らかの仕方で追求する生産力の増加は、経済関係のなかで再生をとげ濾過されて、共同剰余という範疇になり、この剰余が単位に不可欠な overhead の条件になる。この条件の共用に支えられて、個別単位は再び、共同剰余を求める再生産の過程をひきうけるというわけである。この過程は、一面からみると、共同剰余が共同剰余を生み出す不断の過程であり、生産の、所有の、人間の社会化を体化しこれを実現するとともに、他面、またこの社会化の実現を容易にする条件の蓄積・充実の過程でもある。

これに反して、私有では個別の経済単位は相互分断のなかでめいめい剰余価値を生産し実現して、この一部分を蓄積再投入して、また剰余価値を入手する無際限の過程を反復する。共同に予め濾過された個別単位ではなく、結合を行為のあとで実証し追認する分断の単位がいつでも、過程に介在している。分断の関係が価値であるから、生活の全体にわたって単位は価値からのがれられない。だが、個人が共同関係を直接じかに形成する、したがって個人間がすべて予め連合し共有にある、こうした経済関係が費用である。そこには、共同の関係（社会）も単位も他を活かし自分も生き、他を用いて自分も生きかえる——人を、社会を、自然をねぎることなく、活用する経済関係の生活状態がある。循環運動としては、投資と保全の相異。

この質的相異は量的相異としてもあらわれる。否、量的規定性の相異のなかに、質性が完結すると考えたほうがよいかも知れない。私有、資本制経済では、諸単位が分断しているがゆえに、単位の放出する節約エネルギーは、価値の減少（私有一般では抑圧層の肥大）、諸単位間の関係を連結すること、私有を保持するが、保持の条件を後退させることとしてあらわれる。結合に立却する労働生産力増加と、分断で息づく私有、この本質としての価値とは、マルクスのいう通り、敵対的に現象せざるをえないであろう。だが、費用では、節約は費用外剰余として、産出高増分としてあらわれる。これは、全体を平等で共有している個別単位（個人）が結びつきをいっそう強化して、共同関係を補強する、生産・所有の社会化をもう一つの側面で表現したものである。価値には、自己を表示する側面——つまり支出労働を物象の重みに耐えて確証する側面があるとともに、もう一つには、出生のさいにさまざまに阻止的に働いてきた使用価値を、暫時的に測定する側面もある。この側面を改め

て価格と人はいふ。つまり、価値にも被支配者の性格というか、価値固有の性格として、交換価値があるが、同時に、これと不可分に価格がある。価格は、価値の使用価値にたいする支配の性格を分担して、交換価値にたいして、あらためて支配の方向づけを実証する。社会の前進（社会化）が価値減少として発現するように、一定範疇の減少弱体化に文明の相対的進歩が結びついているところに、価値の非人間性格、その反進歩性が鮮明になっている。また、使用価値を測る（＝再支配）といつても、節約が価値尺度全体にいきわたり普及しないかぎりのことであり、この間の暫定的つなぎであるにすぎない。ロングランには、価値は財貨を測るのではなく、財貨を通して発現するほかはない。これは、測る尺度と被測定の対象が同時現象であること、まとめる社会がその構成因子をつかんでいないこと、したがって因子間がばらばらで排他私有であること、こうした経済関係を表現する。だが、費用では、節約が共同剰余に正比、費用も人間の生活費だから多くなる傾向にあるが、このなかで非人間的な要素は費用カットを受ける内的傾向を含むはずである。質的には、節約が凍結し、量的にはそれが増加するところに、歴史進歩に資し文明と共通する共同剰余の人間的性格がにじみでている。が、共同剰余をそもそも可能にしているのは、費用であり、活動単位因子が平等な所有者である関係、労働者がすべて同権の株主である経済関係にして、共同関係を介した単位相互のもはやねぎられることのない個別関係である。節約を自己の水準形成にコミットさせないこの費用性格にして、はじめて財貨を暫定的にも、恒久的にも、測ることができるのである。

一般財貨を生産する個別生産部門は、経済的形態規定として、費用と共同剰余をともに生産するけれども、共同経済部門は生みだされた共同剰余を財源として、保全活動をおこない、個別生産の一般的、更に、根元的な枠組形成に関与する。保全のための支出財源は、節約増加を経済的に濾過凍結した、C.E. に特有の共同剰余だといふのであるけれども、同一剰余を追求して、C.E. は運動し発展する。したがって、共同剰余を財源とする保全活動が独立しているところに、すでにねぎりを知らないこの社会の特質の一つがある。この剰余を基本的範疇とよぶ。何のために、C.E. が働き運動しているか、つまり C.E. ひいては共同部門の存在理由は何かといえば、共同部門を含めてすべての生産・活動部門の財貨・サービスの品質、また数量を高めたり大きくしたりして、個人の人間の成長を含めて共同関係を改善し、完全なものに近づけるためである。諸個人が直接に社会関係の総体をなしているところからして、社会を改良するのは個人を改良することにほかならないし、後者をひき上げるほうが前者にじかにかかわるよりは近道である。けだし、諸個人は人間であり、

人間は間柄であり、間柄とは社会関係にはかならないからである。

共同剰余は、共有の経済関係、計画の社会関係そのものであり、また、模写的にそれから生まれてくる経済的範疇であるが、この関係こそ、単一の社会的支配者としての労働者がすべて、平等な株主（同権一票の保有人）であり、労働者を普遍的構成員とする所有者の平等関係である——こうした経済関係のなかで労働者の株主（所有者）として一面から生じる配当分である。この配当は、連合資本、たとえば私的株式会社のように、ばらばらに個人に譲渡されずに、共同諸個人が受取人となる個人^{インディビジュアル}的（不可分）所有に属する。共有は個人的所有のもう一つの側面である。マルクスの個人的所有うんぬんは、この文脈において位置づけられねばならないだろう。

全体として共同人が配当の受取人だからといって、これを構成する諸個人があらためて、第2次受取人になることを、このことは、けっして妨げないのである。共同関係と構成個人は、器官と細胞の相互関係のように、一体であり、単位細胞の間に敵対が欠けているように、全体と単位の間にも敵対はないから、共同人といっても、個々人といっても、同一性格であり、個々人は共同人としての個人にもますます近づいていくであろう。個々人はここで共同人分身であるから、この個別分身が共同剰余の授受にもかかわっても、これは共同人の内部事情であるにすぎず、経済的には、共同人と別の人格がこの操作をおこなっていることにはけっしてならない。

共同人としての株主は、現実には、諸個人であり、個々人である。かれらの間には、平等性があるにせよ、それは所有人としてであり、労働・能力の差から生じる不平等は当然である。所有者として平等な諸個人も、かれらの生活・活動の立地点で、同一の個人にいろいろな局面があらわれるし、いろいろな経済単位に顔をだす。この経済単位は全体と個が透明であるから、迂回することなく、じかに一定層をなし、各個人、また同一個人の異となった活動局面に応じて、各機能はピラミット型を形成する。これは個人の所有平等性をいささかも侵害しない。この諸層をまとめるのが社会であり、ソビエトの文献では、国家となっている。

もっとも上層部の国家からはじめて、企業、諸個人プロパーの三つの経済単位が区別できる。個人は現実には、企業と、これをまとめる国家のなかにくみこまれている。また、単位固有の業務もある。上部単位と下部単位が相互に利益を異としたり、重ねたりしている。これは利害論として、かなりポピュラーなテーマになっている。個別単位には、共同に濾過されたとはいえ、利害の対立していきみだれることはある。が、地上の起伏をつらぬいて、地球の球形に変化がないように、共同の

富を高める点では、共通の利害があり、かれらはこれを追求して、共同行為をおこなっている。共同剰余としての配当分は、この授受には個別単位がかかわることをけっして妨げないとはいえ、こうした単位を一括する共同人・株主に与えられているのであって、直接、個々人にたいしてではない。個別単位による配当の授受は、この一括受取りの後に生じることがらである。この場合、単位による受取りと支出、まさに受と授が一体にして一対をなしている。一対の授受行為の前に、諸単位は配当分を共同生産しているのである。この三者を、私有の概念でいえば、生産・分配・消費である。受けとった配当を、何らかの仕方で支出して、保全とリクリエーションを確実にわがものとしたうえで、この成果の一部のみを再び、共同生産に投与し、この行為へのコミットのなかで活用する。配当を単位が支出するのは、個別生産(部門)が休養をとって、共同部門が働くところである。単位のなかに配当分の実現を完了した共同部門は、こんどは単位による生産という働きのなかで、あるいはこの作業の成果として、これに支えられて配当実現のおかえしとして、休息をとり、また配当を入手する。配当分の入手と支出は、したがって、共同部門と一般部門とは、さきのように、対立した一組になっているが、相互の間に、果が因になり因が果になる循環で進行することでは、両者に何のちがいもない。

生産された共同剰余は、諸単位への分配としては、配当のすがたであらわれ、三つの経済単位が上部からはじまり、順次、入手し、入手したものを下部単位に分与し、この分与分を再びうけとり、分与するといった順序で、すべての単位に分散される。各単位には、最終的に定着した分与分と、一時的に預り金として受取った分の二つがある。たとえば、国家は共同剰余分の first receiver になるが、これを自分と企業に分けて、後者には企業利潤として分与し、自分固有のとり分は社会的消費ファンドとして確保する。ここに暫定的とり分としての共同剰余と、固有なとり分としての社会的消費ファンドがある。暫定的部分は、固有分のよりも、直接の下部に分与する分量の額だけ大きい。企業という経済単位も同じようにして、企業利潤を個人との間に分割し、個人プレミアムを分与して、自らには企業ファンドを保留する。受取りと分与を反復して、結局、三つの単位に残留するのは、国家の社会的消費ファンド、企業の企業ファンド、諸個人の個人プレミアムである。

実際、生産をおこない共同剰余をつくりだすのは企業である。だから、企業は社会主義経済の基本環だといわれる。観念的計算としては、国家が企業に分配するのであるが、生産者たる企業が一定のノーマティブのもとに、自分の固有分を確保するとともに、また国家への供与部分と個人プレミアム部分に、共同剰余を2分する

といった、生産と分配を同時におこなう仕方が、實際上、採用されている。この場合、ノーマティブでは単位間の利害共通性をうつしだしているのはいうまでもない。

分与を含む分配には、上から下へと単位を配当が貫通しているが、これを逆にとつて下から上へと、順次にまとめながら、単位ごとに一括したものを再括するところに、流通をも含めて再生産の作業がある。分けて与えてしまうことと、まとめて生みだすこととは、逆方向ではあるが、単位ごとに区ぎりのある点では、共通している。分配と生産を含めて、われわれは、共同剰余の入手と考えている。入手を補足するもう一つの側面として、支出を考えねばならない。けだし、支出してはじめて、入手も実現できるからである。

それでは、支出についてはどうかといえば、生産と分配が単位にまとめられるが、方向は逆であった。支出は、単位ごとに、独自におこなわれる。前二者のように、継続軌道の前後関係はなく、空間的には無差別である。これは、個別単位が生活と生産において支弁し、単位としての全体の能力を培養再生する。これは明日の生産に大きな力を発現する。各単位は生産と生活にはいるまえに、こうしたリクリエーションを必要とするが、私有では、生産の準備作業、前提条件としてこれはかきけされて、自立化してこない。これが自立化する共同社会では共同部門になり、配当の支出は、この成果ともども、社会にとって第一義的に考慮すべき経済項目となる。

国家は、自分に固有な剰余部分をもって、社会の代表者たる資格で国家が包摂するあらゆる領域にわたって、配慮する視点から、すべての生産因の一般的保全・再生、そして合理的利用をひきうけて、共同部門の一環を果たす。国家も、企業や諸個人と同じように、独自の経済活動をおこなうので、労働力をも含めて、生産因の使用にともない料金支払（使用はそれだけ要因を犠牲にするので、これを補償せねばならぬとする見解にもとづいて）、更に、要因が使用でいたまぬように先手をうった予防支出、また万一、不幸にも、災害をだして要因の破損した場合には、補償すべき支出分などを用意し投与しなければならない。これは諸個人も、例外ではない。補償・料金支払・予防、以上の三つの形態はすでに、利用している要因に直接、または間接にかかわりをもつ支出項目である。国家が、たとえば、原子炉の設置とか国防の必要からして、土地を利用する場合、三つの支出はさけられぬものになる。個人の場合も、企業とか国家ほどではないが、この支出は生きている。たしかに、リクリエーションだけに、共同剰余で、しかも国家的企業的に、一括しておこなわれるが、個人ごとにおいても、リクリエーションは皆無ではない。たとえば、成人教育、再履修にあたっては、支払われる個人負担の費用には、三つがつつこみでは

いっているにちがいない。

だが、以上、三つにつきないで、まだ使用していないか、使用する可能性のある要因についても、三つを一括して、しかもこれとは別な項目を、つまり生産にかかわる要因資源だけではなく、これを含めてひろく能動的に現存のものだけではなく、将来にもわたる利用可能性を、配慮しかつこれを保全する項目を考えねばならない。この能動的保全こそ、私有のもとで育ちにくい支弁形態であり、共同部門を共同部門らしく、新会社に特有なものとして自立化するゆえんのものであろう。

トゥピツァによると、あらゆる人間活動は自然と結びついているので、自然・環境の再生なり、この最適均衡に関与しているのであり、各部門は、個人としても、社会的にも、費用負担はまぬがれない。各環また各单位が自然利用に責任をもつ原則をはたしていくためには、すべての環・単位から無差別に、一定の支費を控除してかかる必要がある。これが経済的に目的ファンド（целевой фонд）である。これは下部機関を管理する方策を強める。料金のほかに、何ゆえに、これが必要かといえば、料金支払いを含めて効率的だと考えられてきた方策がエコロジー条件を保存すべくは、これを反映していないきらいがあるからである。いうなれば、エコロジー費用とも称すべく、これはその本性上、すでに社会に定着している社会保険控除に近い。このファンド控除にも、いろいろの控除率を内部で区分すべきだろう。

ノーマティブの具体化は自然の保全、合理的利用、再生にかかわり、支出項目ごとに分けるのが適当だとして、企業グループごとにも格差をつけよと、トゥピツァは提案する。

以上の見解を、この分だけ聞いただけでは、自然・資源の利用に関する予防支出をいっているのか、それとも共同部門に固有な能動的保全費をいっているのか、かならずしもはっきりしない。しかし、いずれにしても、要因利用の現金な支弁を反省し、これをこえて保全を積極的に図っていこうとする、この任を担わせた支出であることには、間ちがいないようだ。同氏の区別した罰金料金と使用料とは、災害発生への補償と、発生しないけれども、使用の手当として最小限のバランスを再生する仕方への支費に相当する。能動的保全の支出を独立させているかどうかは、利用すべき資源・自然・環境の保全をどのようにとらえるかで定まる。われわれは、生産要因用のほかに、リクリエーション用、およびその自然全体のを考えるので、これにより保険控除のほかに、更に、能動的保全をみとめる結果になったのである。

イリエフは、自然・環境を保全するにしても、投資と当期支出が必要であり、自然には使用無料でもってするのではなく、有料にすべきだという^①。かれによると、

保全の効率は近似値的にしかでない。というのは、相互に関連した要因をことごとく計算していくわけはゆかないからだ。計算方法も未開発である。それに、社会的生産、人びとの生活に与える環境の影響は、時間をどうとるかにしたがって、さまざまである。1.直接的なもの、2.企業の計画化・活動の期間をとらえるもの、3.長期予測の期間、4.長期予測外にでる結果をみる期間など。ところで、かれによると、使用無料は天然資源の浪費に通じる。有料にし、ホズラスチョートを実施すべきである。ホズラスチョートには、価値評定が必要である。評定の欠落はホズラスチョートに矛盾。企業・結合体も自然利用に関心をいだかない場合があるが、関心づけるにしても、行政的方法では、効果はうすい。経済的方法にかぎる。このためにも、評定ともども、料金徴集が必要なのである。有料にすれば、自然を節約して活用する態度を育て、また合理的に利用せしめることになるだろうと。

かれは、ソビエトロシアに長らくあった無料制を批判し、有料に転化することに大きな意義をみだし、保全の用に供しようとしている。だが、無料から有料へは古い体質の批判、プリミティブな効率化であっても、保全へはまだまだ遠い。自然保全にとっては、資源利用の無料か有料かは消極的な日程の争点であって、今日でもそうなりつつあるが、完全な仕方にとっては、無料をまったく逆転して、使わなくとも、有料とすべきである。ツウピツァもこの考え方であろう。

だから、イリエフも、有料制だけでは、自然の保全はかちとれないとして、ホズラスチョートの限界を、それが証拠にと、かれのいうには、資本制経済には高い料金にもかかわらず、節約とか保全どころか、浪費や掠奪がおこなわれているのではないかとみる。罰金制や使用料金以上に、共同の控除が必要である。かれの場合も、ツウピツァと同じく、保険控除が、能動的保全支出かがはっきりしないけれども、保全ファンドをうらうちするかのよう、自然保全活動の経済部門を、“社会的生産の特殊領域”と名づけて区別している。

環境・自然がこれを保全する新しい経済学の射程にはいるにしたがって、生産過程との関連において、結果がこの要因に与える影響に関して、当然に、計量的数値が問題にならざるをえない。生産に関する要因は直接、間接に、質的分析とともに、量的分析を必要とする。新しいこの要因の量的分析のうち、一つが環境統計学(Статистика Окружающей Среды)という新分野であろう。これについて、一つの所

① Л. Ильев: Охрана природы и хозяйственный расчет, *Экономические Науки*, No. 11 1977.

見^①があるので、この論文の一端を、おおまかに、以下、合わせて紹介しておきたい。

自然・環境保全のために、これを具体的に計量化するために、トールドワ女史は環境統計学を提案するのである。

環境統計が必要とする問題因は次の5つがある。1. 大気汚染防止 2. 水源の合理的利用と汚染防止、3. 土地の、4. 排棄物の、5. 森林資源のそれぞれ合理的利用と汚染防止、これである。何ゆえに、この5つが選ばれたかといえば、それが生活上、大切だからというだけからではなく、相互に関連が大きく、これらの間の物象とエネルギーの交換がきわだっているし、一つの変化は他のすべての変化に作用を与えているからである。女史はこう考える。

ところで、自然の合理的利用とは何かということであるが、これは大切である。けだし、これが数値を測る尺度になるからだ。

女史によると、環境・自然の再生産に悪化をもたらさない、そうした天然資源の利用作法にして、生産が環境に作用する結果を全面的に考慮した生産の配置・発展の場合にのみ、この利用が可能になるとみている。環境を形成して、環境統計学にもはいるものとしては、自然的環境、工業、農業、都市、運輸幹線などの人間のつくった人工的環境、はたまた生物的環境、文化的、人種的、道徳的、経済的局面的環境もある。自然とか環境の複合的条件の研究も環境統計学の一分野である。

環境保全理論、また環境統計学が出現するだけに、この項目ともども、計算基準の範式も提案をみないわけにはゆかない。研究結果もすくなくない。これについてはまた別の機会にとりあげたい^②。

自然・動物にたいするのと同じように、自然生的にはこれに含まれる人間にたいする人間の態度がだんだんと改まり、使役するようになったのは、もともと人間が食う以上のものを生産する動物、個体以上の動物だからであり、人間が文字通り節約（労働生産力の増加→結合労働→間柄→人間）を発散するからである。この剰余の自然生形態は、はじめから人びとすべてに役だつはずはなく、当初は、搾取（し

① М. Г. Трудова: Статистика окружающей среды на современном этапе *Вестник Московского Университета*, No. 3 1977.

② Н. Фейтельман: Экономическое стимулирование рационального использования недр, *Экономические Науки*, No. 11 1977.

А. Быстров: Технический прогресс и защита окружающей среды, *Экономические Науки*, No. 12 1977.

Т. Д. Немцева: К вопросу о распределении ресурсов в программноцелевом планировании, *Вестник Московского Университета*, No. 5 1977.

ぼりとする)の仕方で現象する。搾取を方向づけ支えるのと同じ原因がまた、これに抵抗して切削を反復する人間に特有なもう一つの属性を生みだす。この二つの相反した運動方向は、掠奪が再掠奪を生みだす構造を不可避にするとともに、二者平等な掠奪関係へと展開をとげ、そこで価値均衡を成立させてくるのである。商(あきない)の世界である。私有内ではもっとも民主化をとげた排他関係。ここでは搾取=掠奪はおだやかな形態をとっているにすぎない。

他面、一見、自然はものをいわぬし、掠奪しほうだいの客体であるようにみえるだが、確実に、それも自然の一成員にかわりはないところの**人びと**を通して、更には、人の間を通して、社会関係を介して、掠奪に反抗してくる。動植物を含めて自然をいためつけ搾取するのは、人間が自分をいためつけることであり、人が人を利用することであって、いつまでもこのままこっそりとはとうてい、すまじうるわけにはゆかない。私有は、掠奪であり利用・搾取であって、自然の声を十分完全に吸収せず、つねに何がしかねぎるのを特徴とする。ここでは、使いすてならずとも、使用しただけのものにして、適当と思われる分を与えても、利用なるかぎり、使用前の状態にはもどらず、リクリエーションはできない。けれども、あえてリクリエーションを実現するためには、使用した分よりずっと多くの巨大支出と時間を補填に向ける必要がある。これは掠奪と再掠奪を伴う私有をすでにこえており、このもとではとうてい考えられない。そもそも、これは私有の定義に反する。連常、供与を強いられたものがつねにねぎられた状態のままではか自然は補填をうけない。私有のあるところ、人による人の利用はまぬがれがたく、私有の原型としての自然生のあるところ、また人を含む自然による、同じく人を含む自然のもう一つの搾取はさげられない。価値ベースでも使えば使うほど、それ以上に補填を強いられる**自然(人びとの個体をも含む)**と、使うほど、多く生みだすがゆえに、すくない補填ですむ労働力——二つは利用の客体であるが、同時に、この作動は、不可分に連らなる搾取である。私有には、プラスの補填とマイナスの補填、あるいはマイナスの搾取とプラスの搾取がある。

私有をこえた社会では、人のプラスの搾取を、もう一つの、自然の、マイナスの搾取で埋めるのだが、このときには、すでに搾取ならず保全があらわれる。私有のもとでも、ますます多くをもって埋めるのでなければ、再生しない自然は、人間にとって重荷のようであり、生産的使用にはなく**もがなの厄介ごと**のように思われるが、人びとが自然に含まれるかぎり、それは人間再生の基礎となる。まことに、情けは人のためならずである。

自然の吝嗇は、(使用分以上に補填を求めてくる自然のいかめしさ)ひいては人間の高価がとるもう一つの発現であり、ねぎられる人間がもとにたちもどる礎石である。これは人びとにとって、喜ぶべきこそすれ、けっしてなげく現象ではない。吝嗇は、したがって私有のなかで、これに自然と人間が抵抗する消極的受動的形態である。

だから、トールドワ女史も次のようにいう。すなわち、自然のシステムにあっては、人間経済に人間自体が適合できる均衡水準に支えていこうとすれば、それは、能動的活動がなければ、不可能である。これが今日、環境保全を現代人にとって最重要の問題の一つたらしめるのであると。

ところで、第3の論文についていえば、どうであろうか。

Alternative Cost 論は、ブルジョア経済学に特有な平均的公準から、系論としてひきだせるある種の価値論である。そこで定まるとされる価値は、利用したならばうべかりしはずの、だがしかし不利用のままにとどめたために失わざるをえなかった効用をもって表現できる。ある財の価値は、これを利用しないために失った効用、したがってこの財と代替関係にあるもう一つの財の効用(価値)で定まる。これによると、財が利用において固有に有する評価効用も価値ならば、非利用のために失われた効用もまた、結構、価値なのである。だが、客観的論理としては、前者が評定された効用として、人びとにのしかかる財貨の社会的負荷たるかぎりでは本来の価値関係であり、後者は、逆に、この重圧をはねどける反対運動のバネ関係を費用として、独自にうつしとっているように思える。

ある財貨を生産するために、すべての利用変型のなかから、一つの変型をきりはなし、他への使用を断念する代償を、この一変型はうけとるという関係、あるいは一つに使用されると、他のすべての利用への可能性をそれだけ失い、一つが他にたいして、alternative だという両者の相互排他関係のなかで利用を放棄して、他の一切の利用からひきはなされる、ここで生産要因の価値は、他の利用ならば入手したであろう効用、したがってこの要因からは失われた効用によって定まるというのである。更にいえば、要因相互間の排他という質性関係のなかで、生産に利用される一要因がそうでなければ占めたであろう効用、つまり放棄した効用が価値の量値を決定するというわけである。Alternative Cost は、放棄されたにせよ、評価主体と生産因との間に成立する効用のように見えながらも、またそうあらわれても、実際、内容的には、この要因ならず、他の要因すべてとの相互関係を、同じ評価主体を通してうつしだす。したがって、所有や価値と同じように、人びとと物件なり使

用価値（商品体）との上下関係を外皮としつつも、内的には、人びと相互の排他関係を、排他の量的度合ともども、うつしだすのであるが、ただ客観的論理構造でうつしとる科学的価値論（労働価値説）とか、所有論とちがって、この Alternative Cost は、人びとを従者でなく主人に、そして人びと相互の関係ならず要因相互の関係として、あべこべに反映する逆転構造をとっているところに、特徴がある。個別分断の排他（私的）関係をうつしだす点では、正しい価値論と同じだが、排他ならば、かならず人びとの対象（要因）への従属がまつわりつく客観的論理をもものともせず侵犯して、暴力的に、この部分のみを、存在もしない人びとによる要因の支配にとりかえて、論理をうつしだすことで、一つの観念論的失策を演じてしまうのである。一つの要因に、人びとが個別的にかかわり分断をもって関係しながら、まわり道をして、事後的に人びと相互の平等だが、もう一つの分断関係を形成するとみるかわりに、この人びとと要因をそれぞれひっくりかえし、とりかえて、人びとの関係を、要因間の関係としてえがきだす。このあべこべのうちにはまずもって、Alternative Cost の観念論性格を指摘しないわけにはゆかない。

だが、そうした限界、否、決定的誤謬を考慮したうえでなお、alternative の相互関係に着目してみると、Alternative Cost はまさに Private Cost（ねぎられた費用つまり価値）である。個別分断にもかかわらず、要因支配を主張するこの観念論性格は、価値を決定する効用の論議のうちにはうつしだされている。

この場合、一定財の利用を断念することは、消費の節制であり、更には、それを生産的利用に投入して個人的消費を禁欲することである。失う効用というものも、生産的利用で生じる同財の効用にほかならず、これがあえて失われた効用となるのは、個人的消費の利用と生産的消費の利用とが、利用として、その人に評定されるのに alternative の関係にたつからである。生産的消費の効用が大きいほど、同財の効用としての費用なり価値は大きい。けれども、収用するものはあたうるかぎり大きく、保有しないもの、失うものはできるだけすくなくといった排他関係からして、失われる効用の最大限をもって、同財の入手する価値最小限に等置する。逃がした魚は大きい。失った健康の効用は何ものにもかえがたいほど高い。この条件があってはじめて、alternative に利用間の断念と取得が代替できる。逆に、一定の他財を補償するのに、自分の財には、可能なかぎりすくない効用でうけとめられるべきである。釣った魚に餌はやらず。医者の不養生。

自分の財はもっとも高くうりつけ、他財は最大限にかいたたくこと——これは、最小の支出で最大の効果を入手する私的単位の主観的衝動であり、日常的行為であ

る。けれども、一人だけこれをおこなって、他の人びとがだまって手をこまねいているわけではなく、すべてが同じ衝動から、同種の行為を主張し合う。このために、私的単位は多少とも、平等な力関係に収斂していく。このかぎりでは、最小の支出で最大の効果という一単位の努力は、他の単位つまり社会の同一原則の実現を通して、最小の効果を最大の支出で入手させられる逆の努力によってうち払われ妨げられて、結局失う効用と同財の価値が、消費の効用と生産の効用が一致して、入手する最大限、補償する最小限といった虫のよい主観的付帯条件はすべて消失し脱落する。こうして、単純に、一つの財の価値は、ある利用を余儀なく阻止されることで失う効用によって、定まることになる。

だが、個人的消費では、効用を入手するのに、もう一つの生産的消費では、効用を失う。一方では、効用を給与する財を手下に保有するのに、他方では、これを手放すからだが、これをいま正常な論理構成、客観的な社会状態にひきもどして考えると、財貨を個人的に消去することで、人びとは受動的になり、その重圧に服し、底のみえぬ分断の沼に、のめりこむのに、生産においては、逆に、財を能動的に生産することで、重圧を何がしかはねかえしていく。人びとの分断抑圧にとっては、効用を入手するよりも、これを失うほうが、個人消費より生産的消費のほうがはるかに、この度合がすくないのみならず、むしろ二つは、そのふかまりに利するのと、これをうちやぶっていくのとの相反する関係に立つであろう。

ところで、Alternative Cost のような状態が市場としてあらわれると、主観的日常的に虫のよい付帯条件はすべてあらいながされるために、一財の価値はこの財に付与される評価つまり価格で定まることになる。価値は、この財がいくばくで取引できるかの価格に依存する。市場で財の支配できる価格が、価値を決定するというのが Alternative Cost の本質であるかぎり、この考え方はけっして斬新とはいえず、本筋において支配（労働）価値説と同類である。表示タームが労働だろうが費用だろうが、あるいはまた効用だろうが、評価だろうが、このことは測定・表示の形態にかかわるにすぎず、支配価値説の本質をすこしも変化させない。ただ、ちがうところがあるとなれば、現実の市場というもみくちやにされた状態のもとではなく、観念論的に個人が財の効用評価にコミットできると考えている位相で議論がおこなわれているために、効用ともども、利用の方途間につきまどっている排他性が色こくにじみだして、かえって alternative の性格が強調されている点であろう。だが、これを人びと相互のおりなす活動作用で濾過するとき、財の価格を価値にほかならないとするのが Alternative Cost 論の考え方だという点が明確になり、こう

整理されてくるであろう。

alternative に個別分断の単位間関係を、存在するすべてのものであるかのよう
に、うつしだし一面化するのがもともと Alternative Cost であり、別名を Private
Cost と称する。だが、生産の社会化、所有の共有化とともに、またこれを私有のな
かで何とかおさえこみ現状を保守しようとするほど、人びとの関係を、Pri-
vate Cost として一面化するには、分ちがたく inter-unit の再生産費用が社会の再生
産なり維持にも必要となり、これに答えて社会的費用はますます、おしとどめがた
く頭をもたげてくる。生産の社会化と、これを包摂する領有の私性とのフリクショ
ンが、もっとも幼稚な形態で経験的にうつしだされていったものが、歴史上、私的
(限界)費用と社会的(限界)費用との乗離・不一致の見解とか、外部(非)経済論
とか、費用逦増ならず逦減の主張とかであろう。今日では、単位固有な個別支出の
Private Cost のほかに、Overhead Cost.... などの名称を有する Social Cost がさけ
がたく影のようにつきまとうから、Alternative Cost もこのかぎり、修正モディフ
ィケーションをこうむるのだろう。Private Cost プラス Social Cost をもって現実の
費用とするが、これは財の側面における Private Goods プラス Public Goods という
もう一つの側面の見解に対応する。

ところが Social Cost なり Public Goods をどう考えるか、とくに前者にしぼって
いえば、これを Alternative Cost と異質のものとしてとらえるか、それとも展開し
た形態の Alternative Cost のなかにつつまこめるのか——二つの見解が対立して存
在する。紹介の文中にもそれはみられた。だが、これは社会(小さくは個別単位)
の再生産に欠くことができないものであり、たとえ好まざるものだとしても、これ
を負担はせざるをえない費用だとする点では、ブルジョア経済学でも、共同の合意
にたっしている。だが、 $y = ax + b$ にみられるように、この共通項目、常数 b は、
個別的な分断単位の変数 x とともに、私有の、とくに資本制経済に固有に付着するも
ので、私有にもかかわらず、これをまとめる共通の結び目があることを明示するの
だが、生産と所有の社会化、集中が大じかけに進行する現段階では、感覚的に明白
なすがたでとびだし出現してきたにすぎず、新しくここにいたってはじめて生じた
わけではない。したがって、それは、歴史的にいつて、自由競争の段階でもおなじみ
のもので、何も目下の独占であらためてお目みえしたのものではない。社会的費用の
存在を、現状がはじめて生みだしたのではなく、人びとが感じとれるほどに大量現
象になったにとどまる。資本の現状は、この費用項目のほかに、いま一つの、した
がって現状にプロパーな費用の存在するゆえんも合わせて教えている。新項目の客

観的出現のバイプロダクトとして、共通費としての古典的な Social Cost は確立する。したがって、古典的項目と新項目が理論上、市民権をうけるのが同時であり、また同一の Social Cost のなかにごっちゃになって発現することに、問題の困難さがある。だが、新項目は、古典的共通費に混同されつつも、なお、自立的に独自のものとして、社会の処分可能な唯一の剰余、経済関係の社会化とともにいよいよ浮上する剰余として、無自覚に、人びとはとらえられている。これが賃料にほかならない。

効用にせよ労働にせよ、どんな形態を着用するにせよ、生産物を、生産手段として役だった生産要因に帰属してやまないブルジョア経済学がすべての帰属行為を終って、なおかつ、帰属先の不明な残余項目として提示するのがこの賃料である。剰余は、賃金、利潤……など再生産項目に当初、寄生するものとして、経済学史のうえでは、理解されてきたが、漸次、この内部で派生的項目のほうに追いつめられ、やがて利潤を企業者賃金とか、生産要因の報酬として帰属がひろがりとのうことによって、これからも退席し、再生産外の賃料に安住地を求めることになった。賃料はもともと、経済的内容からいって、労働生産力増加分、結合労働の所産としての節約なりこの部分の、ブルジョア経済学に独自の形態規定であろう。労働の対象化した結晶のうち、節約分を除外する支出に見合った生産物は帰属をうける部分であるが、この部分こそ現実の諸関係にひきもどして、とらえなおすと、節約に拒否反応を示して、質的にも量的にも自分の規定に関与させず、自己の外にプールした支出労働の形態つまり費用にほかならない。すくなくとも、これが費用性格を有して、資本制独占ではゆがめられて存在している。歴史の進展は、このゆがみをとりはらって、費用として確定するだろうが、こうした前兆こそ、この支出部分であろう。したがって、賃料はそれ自体、正しい理解でないにしても、史上にあったさまざまな剰余が費用に転化して、節約分のほか一切の剰余が消失する、ねざりにとどめをさした、現代史の理想平均的に濾過された座標を、何とかうつしだすものであり、歴史の何らかの映像として、一定の意味はもっている。

賃料として剰余は現代をうつしだす映像だけれども、科学的に正しい概念ではないのは、それがブルジョア経済学に、これまた特有な帰属理論の系論だからである。一定財貨を生産するのに、必要であった生産因の費用なり価値を、財の価値から帰属して、要因から生産物へでなく、逆に、生産物から要因へと、価値を付与していくところに、帰属理論の特質がある。この場合、まず第1に、生産要因が財貨生産にたいして不合理にも、平等な貢献度を有するという前提、第2には、生産物の価

値を、因果を逆にたどって、生産要因の価値に移転するという前提がみとめられる。しかし、どの前提もすべて客観的論理に矛盾するし、現実の諸関係ではないものばかりである。

生産要因は一定の位階構造を有していて、たとえば、客体の生産因と主体の生産因、生産財と労働力が生産において同一の重みであるはずはないし、とくに価値生産においてはそうである。だが、あえて平等だと暴力的にみてしまう科学的に正しくない点に、労働を、人を材料なみにとりあつかう非人間性がかくれている。また、生産財は過去労働として、労働力の消費としての当期労働を支援しつつ、あるいは当期労働を吸収しながら、両者あいまって、新生産物を生み出すのであるが、まさにここで生産財は自分の価値を、新生産物に転移するにすぎないのに、当期労働は、過去労働に転移をおこなわしめ、しかも自分の価値を、つねに賃金回収分をこえて、多く付加し、多くの価値 (Mehrwert) を投下するのである。したがって、帰属理論を支える逆の価値移転や価値生産は、科学的に考えられない。だが、賃料論がここで企図するのは、内在する客観的論理とはかかわりなく、資本の外枠を不動の前提に、現象をつつみこみ外的撞着におちいらずに、説明することによって、逆に、外枠それ自体を保守再生することである。どうなっているのか、何が科学的に正しいのかの確定のかわりに、いかにやりくりしおおいにかくすのに、何が有用かこそが帰属理論の眼目である。こういった行為の反復する過程で、この帰結の一つとして生まれ落ちてきたのが現代の賃料論、またこの前提として一対をなす Alternative Cost である。固有な費用と共同剰余のゆがめられた形態の登場である。

しかし、このアプローチとはまったく逆に、生産要因の構造をまともに確定し、生産物生産の客観的因果をたどって、どうなって何が正しいかを追求してきたのがマルクス個人に、また現代マルクス経済学に特有な研究作法である。ここでは何が何を生み出すのか、そのさいの要因間の役割と位置はどうかを、リカードをマルクスがそう評価したように、理論分析の帰結に何がでてこようと、したがって資本制経済の弁護を顧慮することなく、大胆にほりさげ確定しただけではなく、かれは、リカードとはちがって資本の限界を自覚的に明らかにし、この歴史的廃止にかかわる行動的指針をも提供したのである。Imputation がまるめこみうちにかくすことだとすると、Computation は、内的構造を解剖し、その仕組や内容を表面にさらけ出す任務をもつが、一つの方向をつきつめると、剰余は賃料としてあらわれるけれども、もう一つでは剰余価値となる。二つは論理的にも、歴史的にも結びついている。

賃料はすでに、マルクスと同時代のロードベルトゥスにあった。あっただけでは

なく、ロードベルトゥスは、賃料という用語と剰余価値とは名称こそちがえ、同一の内容であるからとして、マルクスの剰余価値論は自分のをひょうせつしたものと難じ、史上有名なあらぬいいがかりを表明した。価値の諸剰余を統合したものとして、賃料とは、名称のみちがうにすぎないかといえ、かれの賃料は現代のとはちがひ、節約分を含むが、これにつかない。また前述のように、名称の差異にもまして、剰余のひきだし方が Imputation と Computation として、まったく対立する。ロードベルトゥスの資本制経済を弁護する態度・仕方はすでに過少消費論の把握にもにじみでている。古くはシスモンディ、近きにはローザの考え方とちがひ、かれは、恐慌因を労働者の消費不足に求めたが、資本を変更せずとも、労働者の所得と比を高めることでもって、これを回避できるといったが、こうした恰好の過少消費説にすぎなかったのである。そのかれにして、Imputation Theory としての賃料論があるのもけって偶然ではない。この人にして、資本の外枠を保守するために、資本批判を、かえっておこなったのも不思議ではない。

剰余価値論と賃料はそれぞれ労働価値説と何らかの帰属価値論の構成因であり、社会の進歩とともに、内容を変更しつつも、私有がつづくかぎり、一對の結びつきを保持していく。そして現代では、新しい価値論、したがって新型の賃料論があるように、これに伴ってマルクス経済学の価値・剰余価値論も変化しているはずだし、現代を解剖すべく、細心に、また大膽に既存の解釈、通説を変えていかねばならないだろう。

ある財の利用を断念することは、消費を節制することであるが、この場合、入手する効用と失われた効用、個人消費からくる効用と生産の効用、本来の効用と費用、生産価値、のしかかってくる抑圧諸力と、これをはねどける対抗関係……——一口でいって、論者のいう効用と費用は、この逡減法則とか逡増法則という範式ともども、これがうつしだす独自の私有の経済関係に共通根を有するものとして、不可分一体であるばかりか、そのようなものとして、永遠の法則らしくいわれるものも、実際は、私有の通常状態を、しかもブルジョア経済学におなじみのあべこべの特異な視角を通して、経験主義的にうつしとったものであることもここに、はっきりとするはずである。この辺の事情について、検討すべく、しばらくふみとどまってみよう。

今日、限界効用逡減の法則とか、限界費用逡増の法則は、それがいかほど現実過程をうつしだすものなのか、またどれほど応用性があるのかをさしあたり別にするも、ブルジョア経済学の基礎理論に例外なく定位している。基礎理論だという理由

づけを、人びとはまぎれもない経験的事実たる点にみとめ、経済学が経験科学たる以上、どうしてもこれをさけて通るわけにはゆかず、半ば定理に近いものとして位置づけてもよいのだというわけである。

だが、はたして経験的事実なのだろうか。そうでなければ、基礎理論という定位もあやしくなってくる。むしろ、それは論理的事象ではないのかというのがわれわれの所見である。それも一定の人為的前提のもと、かなり抽象を加えて、本来はワンセットである事実を、その中から、暴力的に、一つをきりはなし自立化し、他を一定とすることで、大はばに加工をほどこしたうえで、自立化した一要素を動かすと、もとの事実はどう変化し動くのかのといったふうに、論理内の作業の結果としてひきだされてくる推論であり、いわば論理的に加工された経験的事実ともいべきもののように思われてならない。

すでに、レーニンが農業においてよくうんぬんされる収獲逓減の法則を、ある要因を固定しておいて他の要因だけを動かすという暴力的抽象化、恣意の論理操作ゆえに、批判したことがある。すなわちにはワンセットの状態にあるものから、一要因を孤立固定化する作業そのものが私有の状態をうつしだす。一面的に抽象化しても、この作業を通してうつしだすのもまた私有事実である。したがって、うつしとる事実も、論理化作業のフレームも私有の名のつく現実過程であるか、これに制約されたものだということである。ワンセットの全体にある一要因を、勝手に固定し、他のすべての因子を、同じく人為的に可変とするとき、この論理の操作において例の法則は生じるとレーニンはいったが、この人為も、操作の対象ともども、私有にふかかかっている。この意味でひろく、限界タームの逓増なり逓減の法則は私有にふかかぬざしてあり、私有と不可分な結びつきをもっている。したがって、論者がいうように、歴史を超えて妥当するものでも、私有のなかではいつでもどこでも、あてはまるしろものでもない。それゆえに、きびしい意味では法則でない。論理操作を加えてひきだした命題である。その命題が私有を色こく、うつしだしているというわけである。

効用は、私有によってばらばらになった諸個人がこともあろうに物を支配して、それに評価を与えることだと考えられてはいるが、これは主観的思いあがりのほかの何ものでもなく、内的論理に即応して、すなわち客観化してみると、逆に物が私的個人にのしかかり、その結果分断のみぞがひろがり、孤立化がいつそう進行する状態を意味する。したがって、孤立化が大きいほど物象の支配と抑圧力も大きく、したがって効用の量値も大きくなるのだと、すでにどこかで述べてきた。

効用は、支配者の座を強化するに役だつ人びとの divide and rule に正比し、労働者の解放に寄与するがゆえに、支配者を追いつめるもう一つの行動状態たる combine and rerule に反比する。歴史としては、分断と物象といった前者の状態は、自然的過程として、継承してきた社会的枠組であるが、もう一つ、結合—克服はとめどもつきせぬ歴史運動の推進力にして、内容である。不可分の一体にある両者には、フリクションが常則であり、あるときはバネとしての後者が前者を強化し、反人間的に作用することもあれば、またあるときは文明的にそれを軽減するときもあるといったジグザグな過程をたどる。だがしかし、起伏をつらぬいて自己貫徹する動向は、おしなべて on balance 後者が前者に抑えられながらも、歩一歩、前者をはねどけ、連帯の輪をひろげ、かつ解放の巨歩を進めるほとばしる息ぶきによりいろどられる。連帯は生産・労働の社会化であり、人びと相互の関係が拡張することであり、人間の核心としての間柄の拡充であるが、これをベースにして、人びとの上下階級の秩序をほうむるのが商品関係（市民社会）の展開を含む階級闘争である。枠組をうちやぶって内容が露出する抗しがたい動向をはらむとはいへ、両者のフリクションは、節約が本来無条件に作動しているならば生じたであろうものを、これを通過せざるをえない私有がおさえこむ結果としてのみあらわれる。だが、物象—分断をきりくずしはねどける歴史の息吹——私有の動向は、解放の内容＝度合がしりあがりであることとあいまって、効用の逡減としてとらえられる。まずもって、(限界)効用逡減の法則は私有の歴史を独自の視点から具現し定式化する。歴史のみならず、再生産構造でも、この抑圧重層を突破するしりあがりな作法がみとめられる。つまり、私有の重みをうちくたくのは、バネが直接じかに表面にたつことによつてではなく、バネ作動が上の層に伝わり、ある層をはねどけ、あるいは多少なりとも切削し、二つの合成力を確証するとともに、いま一つの層に、合成で高まった抗力を伝え、ここでも同じように、共同作業で突進能力を倍加していく……といった独自の仕方であられるから、空間的にも、物象の重みとしての効用は逡減する。

労働生産力の増加を、暫くの間、というよりは止むなく矩期間だけ、私有は人びとの分断と物象に吸いとり、みずからを強化するが、次第に、反私有への結晶部分を大きくし、この比重を高めて、その次元の私有支配を放棄、後退した次元でまた同一のことを再開反復する。この際限なきように見える過程は単位価格の傾向的減少である。この現象こそ、経済学すべての変型がとりあげ、これを起点とみなす基礎であるが、わが近代理論、とくに効用・費用の理論も、当然、これにかかわっている。

歴史の動向でも、再生産の仕組でも、効用に近代経済学がシンボライズしてよみこむ私有の抑圧度合は遞減する。

この論点を、いますこしふかめてみよう。

私有のもとで物象化のために自己がのめりこんでいく客観的状态なり度合を、効用と称して、近代理論は逆に自己が対象を支配することとして、主観的にとらえていくのだとすれば、物象の抑圧をはねどける状態・度合を、人が物象を再支配することだととらえずに、(産出高増加の割には安くなる価格を、それとのセットをきりはなし、安くなるまえの状態のタームにこの価格をいなおして、しかも眼前にかちえられた産出高をうるためには、いくばくの支出が求められるといったふうに) 空転してひきもどされ後退した(価格下落)水準でなおも、この産出高をうるためには、いかほどの個人支出が要求されるかとしてつかまえて、この状態・度合を、費用として、同じく主観的に表現しようとするのである。

大まかにいえば、効用を、個人が物象にのめりこむことであるのに、逆に、個人が徒らに物象を支配していくこととして、えがきうつしだす主観主義があるとすると、また物象をはねかえしていくのを費用としてとらえるかわりに、逆に物象が個人を阻止して求める追加支出、生産力の増大、したがって効用減少でショックを受けた下落した価格条件で、同一の産出高をうるために求められる追加努力を費用と考えるもう一つの主観主義がここ限界分析理論にみとめられる。

効用と費用が一体にして、一つが他のもう一つの側面をなし、いわば双対問題で結びついていることが分かる。これは後にふれるとして、主観主義がよみこみ規定している命題を、これに照応した客観的状态に代用し、後者をもって、費用と効用を再表現すると、両者の内容はいれかわり、効用としてうつしだされる個人主体ののめりこみ現象がむしろ費用にふさわしく、効用には、これにこめる規定が対象支配という点から逆に費用の客観的内容——物象化をはねどけることがいっそうなじむであろう。費用の主観的意味内容を、効用の客観的状态をもって、また効用の主観的規定を費用の客観的内容でとりかえることは、近代理論がおよび考えるつくことではないし、また科学的にも、この相互置換が可能なわけではない。ただ、主観主義にこめた意味内容の用語を使役して、客観的状态の性格を表現すると、相互置換したほうが、むしろ主観主義の用語にはふさわしいというだけのことだ。近代理論が天動説的にとりちがえ、ちぐはぐにおちいつていることからして、客観的状态ではどうなるか、この状態をすなおに表現する科学的命題では、二つはどう整理できるか、この整理からはむしろ、主観主義が費用といっているのを効用に、また効用

といっているのを費用にそれぞれ転換するほうがいっそうなじむといった近似的なものである。相互置換のふさわしい主観主義の命題も批判を必要とする点からしても、この置換はますます限定されたものたらざるをえないだろう。

私有の歴史でも、この歴史の構造でも、労働の生産力の増加がねずよく貫徹する。その増加は産出高の増加ほどには、さしあたり価格で表示される価値は大きくなり、したがって単位産出高では価格は減少する。あるいは価格以上に産出高の伸びは大きく、したがって単位価格の産出高が増加する仕方で私有は運動する。前者つまり減少した価格の条件、したがって以前よりも劣位の生産条件で同一の産出高をうるには、いくばくの追加努力が必要かとレベルアップに向けて問うていくのが費用であるが、低下した同じ価格にマッチした生産条件で以前の単位生産高に調整しレベルダウンするには、いくばくの産出高で済むかを設問し答えるのが効用である。一つは追加支出は逡増たらざるをえないし、もう一つ、空転は逡減たらざるをえない。この名は費用と効用である。

さて、産出高は、結合する人びとの多いほど、結合の連輪がひろいほど、これに正比のコンスタントの比ではなく、逡増の比で増加する。労働生産力を単位生産高の増加でまとめる私有のねばり強い傾向を、これはうつしだしていいかえたものであろう。単位産出高は Q_i/p_i であらわせるが、関数ぐるみでいっそう一般的に考え、この動向に着目すると、それはたとえば、 $f'(p_1, Q_1) < f'(p_2, Q_2)$ となる。ただし、 p_i, Q_i は価格、産出高であり、suffix は単位期間を示す。この不等式は労働生産力の増大とくに単位産出高の逡増の私有にふさわしい単位価格の逡減である。ところが、内容的に、 $f(p_2, Q_2)$ において、 Q_2 をかちとった p_2 は、それにもかかわらず、否、それだからこそ、価格の何がしかの低下によって、 p_2 から p_1 の方にむけてひきもどされる。労働生産力の増加は多少とも、価値減少、価格低下になる。人びとの私性関係、ねぎり合う行動がこれを必然化する。 p_2 からひきもどされた実際の地点を p^* とする。一般に p^* は価格ともなるが、事実上の生産条件ともなる。 p^* と Q_2 とのかかわりをたちきり、独立のものに固定化すると、それはまったく新しい価格であり、これにみ合う生産高 Q^* をも有した新しい関数 $f(p^*, Q^*)$ が考えられる。だが、それなのに、 p^* の条件で Q^* でなく、 Q_2 をうるには、 p^* に加えて、このタームで表示した何がしかの追加的努力(支出)がかならず強いられる。このことは、 $f(p^*, Q^*)$ の生産力をもって、それよりも高い生産力の条件である $f(p_2, Q_2)$ の Q_2 を生産することを意味する。生産力の低い条件で、高い条件に見合った生産高を入手するときに要求される追加支出の軌跡は何であるかがここで問題である。 $f(p_i, Q_i)$ をつらねる

関数が $f' > 0$, $f'' > 0$ なるかぎり、この関数に密着して私有として制約される追加努力の要求量の $g(p_i^*, Q_j)$ 関数も、また $g'' > 0$ つまり逓増たらざるをえない。

人びとの力が無でなく、増分がゼロでないかぎり、主体による対象克服の度合は前進し、産出高は逓増するが、この一部分が価格低下に作用するために、現実の価額 p^*Q_2 としては、可能な価額 p_2Q_2 よりはいくばくか小さい。これまでは、客観的状态としてよいのだが、問題はこれをいかにうけとめるかである。近代理論は、低下した価格、後退した生産力条件 (p^* , Q^*) でもって、高い生産力の、しかも Q^* より大きい Q_2 を入手するための追加支出を、費用と考えて問題にする。ちょうど、今から走ろうとする人が支配体質の何ものかによって自転車のタイヤをパンクさせられ空気をぬかれるが、なおかつ走行をあきらめず、修理時間をも埋めて、妨害がなかったならば必要とした所要時間を費しても、執拗に、これをこえても、所定の目標に走りつづけるようなものであり、この場合、つねに追加時間は強要される。

かちえていたであろう——この意味では無規定な——結果 $f(p_2, Q_2)$ を、現実の $f(p^*, Q^*)$ でしごいて、これをもって再表現したり、 $f(p^*, Q^*)$ を $f(p_1, Q_1)$ におしあてたりして、考えるのだろうか。前進した時点の同時相関の数値を、時点をバックさせて、あとざりして思考するのだろうか。この性格は、個人では財貨が人を支配するはずなのに、逆に個人が財貨を支配するとみたり、物象支配のものとは諸個人が社会に制約されるのに、逆に社会をこうした個人が決定するととりちがえていることに、したがって経済関係の正しくない理解や、この理解をもちこむ範疇の構成のなかにすでにあらわれている。それは天動説と同じように、自分の立場をつきはなして相対化しない性格であり、全体的把握と法則理解の欠落を物語るだろう。そればかりではなく、大切なことに、歴史の現象を観察者・評価者も同時にコミットして形成していくという、みずからみとめないが同時にみずから実行している状態への無理解であり、観察者として一步退却して考え、それで客体との間の距離ができ、これが科学認識の条件であるとしてもいふかのようなとりちがえである。人間の知覚は一つの実践であり行動である。人間は社会関係であるが、何か静止した枠組ではなく、行動する関係である。否、関係が行為を含むのである。人間は動物のような感性的対象ではなく、感性的活動であり、対象としての動物でなく、共同行為をする社会的動物であって、動くことにその本質がある。動くなかで、関係を成立させ人間を支える。だが、行動は何か認識を妨げるというドグマがあり、行動にともなう価値判断ともども、批判的になってきた。価値自由の論争であるが、これは、観察者が歴史にコミットするしせざるをえない社会の仕組を、理解していない。こ

の争いにおける一方の頭目である Max Weber などは、そう簡単に理解できないし、批判も性急なのは慎まなければならぬが、人間をどうとらえるかに関して、一つの錯誤があるのではないだろうか。

$t+1$ 期の現象を t 期からみるか、あるいは t 期の条件を $t+1$ 期におしつけるのは、不可欠に含まれる人間の行動を関係のなかに、諸個人を社会組織のなかに、主体を客体のなかに解消してしまう思考体質であり、これはたんに体質にとどまらず、私有の支配衝動であり、この衝動を近代理論の体質が忠実にも具現しているだけである。この具現において、実在する現象の支配、下向の道筋のみを択一的にとりあげ、もう一つの扶養、上向の道筋を忘れていた点で、不本意にも、思わず、社会における近代理論の客観的位置と役割を結果的にさらけ出すことになっている。下向の道筋を一面にうけとめ、これにどうぶらつかう仕方において、この内部でもう一つの道筋を、副産物として再生している。この道筋がまさに費用であり、さきの道筋に固有な理論が効用論であった。社会が固有にもつ上向と下向の道筋を、きわめてゆがみ正しくない理解でうつしとった映像が、いまの費用と効用の理論であろう。

期間を分離してとらえることは限界分析が経過せざるをえない手続のようであるが、この限界分析もまた、客観的には、私有を盲信し、これに従属してしまう体質にふさわしい理論装置である。なぜならば、限界は、人びとの相互分断、とくに分断の個別に平等な関係を前提とし、単位の代替性が可能な状態を前提とする。そうした状態は、私有、とくに自由競争の段階に古典的検証材料をとりつける史実である。それは資本関係のもつ単位分断がくまなく作用するところ、したがって資本制経済の成熟絶頂に出現しうるし、実際、出現してきたのである。1870年代。そのときに、マルクスもあらわれた。限界理論とのこの一対もまた、偶然ではない。

費用逓増にうつしとられる私有現象——労働生産力の増加をすべてではないにしても、価格落下に結晶して、力の実証が何がしか自己磨損をこうむり空転すること、このために対象の再支配は貫徹するけれども、多少なりともすりへられること——を、もう一つの面から、同じくワンセットの要因の一つをとりかえて、後退した地点からみさだめしようとしたのが効用逓減法則であろう。

また、 $f(p_1, Q_1)$ から $f(p_2, Q_2)$ に推移していく私有の動向を、 Q_2 に即応する p_2 にとどめず、 p^* にひきもどす地点から、費用をうけとめて、 Q_2 を p^* で入手するさいの価格支出を費用だと近代理論は考えたのと同じように、効用理論もこの地点から案出する。すなわち、人びとが財貨による支配にのめりこむ度合は、はねどける度合と同じように、形式上はたしかに、 Q_i/p_i の数値で示されるが、費用が p^* を基礎

に、これに追加する価格 p_i を可変としてこれを変数とすることで区別されるけれども、これに反して、またこれを補足して、効用は、 Q^* を基礎に、これを削減する数量値 Q_i を動かすことで自分の特徴を、また度合を明示する。かちとられた現実数値は p^* と Q^2 であるが、 $f(p^*, Q^*)$ における Q_i による p_i の支配をたし、同一の負荷を与えるためには、 $Q_1/p_1 < Q^*/p^* < Q_2/p_2$ のために、 Q_2 なり Q^* である必要はなく、これよりもずっとすくなくなくて済むはずである。一般に p^* の条件になじむ、そしてこれと同一の効用をかちとる $Q_1/p_1 = Q_i/p^*$ の Q_i は、費用と共通する関数に密着しているのだから、いよいよすくなくなっていく。つまり (p^*, Q^*) にふさわしく、これに収斂する所要産出高の関数 $h(p_i^*, Q_i)$ は、 Q_i についてみると、 $h' > 0$ であるが、 $h'' < 0$ として、財貨のなかにのめりこむことには、かわりはないにしても、この度合はいよいよすくなくなるだろう。

あるいはまた、これを次のようにいかへてもよいだろう。すなわち、 $f(p^*, Q^*)$ のもとで $f(p_1, Q_1)$ の財貨ののしかかりにひきつけ、この度合を再生すると必要となる産出高量 Q_i としても、この効用は表示できる。 Q_i はますますすくなくなくて済むのは、けだし人びとの力が磨損で多少傷めつけられるにせよ、前進するからである。 $f(p^*, Q^*)$ と $f(p_1, Q_1)$ でも、さきの費用理論は表現できるし、実際、近代理論は表現している。ただ、 p^* からとらえると、費用は減少していくが、減少の仕方は増加するから、これを $f(p_1, Q_1)$ から、再びとらえると、通増に転化する。

$af'(p_1, Q_1) = f'(p^*, Q^*)$ において一定の効用をもたらすのにすくなく済ませた削減財量の度合は a であるが、 $a > 1$ にして a はプラスであるけれども、この動向 a は増加するために、限界単位の効用 $1/a$ は減少する。逆に、 $bf'(p^*, Q^*) = f'(p_1, Q_1)$ においては、逆に $b < 1$ にして b はプラス、そして一定の費用をもって入手できる生産高は小さくなり、 b は減少するし、 $b < 0$ であるが、単位費用の動向 $1/b$ つまり限界費用は通増し $1/b > 0$ である。いずれの場合も、状態は時間にそって推移するものと前提される。 f' は労働生産力の動向を示す。無規定な現物表示の生産高も大きくなるばかりでなく、 p_2 の p^* へといったふうに、ひきもどしを喰った p をも合成力の一つとする現実の生産力、つまり価額表示の生産力をも表示する。 a (また b) は f' を、 d は f'' にかかわる。

限界効用の通減では、 $a > 1$ 、 $1/a < 0$ にたいして、限界費用の通増では、 $b < 1$ 、 $1/b > 0$ である。

いま、いっそう上方に向って考え、 $f(p^*, Q^*)$ と $f(p_2, Q_2)$ でとらえても同じことがいえるだろう。

さきの例にならって、 $af'(p^*, Q^*) = f'(p_2, Q_2)$ と $\beta f'(p_2, Q_2) = f'(p^*, Q^*)$ において、 $a > 1$, $1/a' < 0 (a' > 0)$, $\beta < 1$, $1/\beta' > 0 (\beta' < 0)$ 。

a, b, a, β をすべて前進して上方にみてきたが後退し下方にみると、これとまったく対照的なことがあてはまる。しかし、効用逓減を費用逓増、つまり $1/a' (1/a') < 0$ と $1/\beta' (1/\beta') > 0$ は不変である。

労働生産力の増加による価格の低落が人びとの自己磨損であり、財貨負荷またはのしかかりのメルクルマであるとともに、この前提には、産出高の逓増、したがって人びとによる財貨のはねどけとが二面的に介在しているかぎり、これを、同じように、費用として、また効用としてうつしだすこともできる。

単位価格の低下は人びとへの財貨の負荷現象であり、人びとの努力がかならずしもじかにみとめられない空転の度合を示す。だが、その空転のなかに、自己伸長のもう一つのベクトルをかくしている。ちょうど、単位産出高の増加が人びとの対象への突進力を示すが、それにともなって抑圧もあったのと同じである。

自己磨損をうけた $f(p^*, Q^*)$ において、 $f(p_2, Q_2)$ の Q_2 の水準をうるのにつらぬくべくここで必要となった支出よりもはるかに高い追加支出がさげられない。けだし $f(p^*, Q^*)$ のほうが $f(p_2, Q_2)$ よりも磨損度が大きいからである。追加支出の軌跡は、この場合、逓増。これに反して、 p_i の低下をうけとめる負荷の度合は、 $f(p^*, Q^*)$ のと同一のものを再生しようとする、逆に Q_i はそれほど大きくなくてもよく、したがって Q_2 より減少する。

$f(p_1, Q_1)$ から $f(p_2, Q_2)$ への推移にあつて、価値に宿命的な自己磨損により生じるひきもどしが定位する現実点 $f(p^*, Q^*)$ から発足して、 p^* という生産条件で Q_2 をかちとる場合に、どうしても求められる追加支出量——これがいうところの費用である。また、 Q^* という分配水準で p_1 へののしかかりが従前に相当すべく切減された分配高——これが効用である。これをいま、 p_j と Q_j とすると、 $Q_j < Q_1, p_j > p_2$ であり、そして追加支出の区画ごとの分量 Δp_j が限界費用であり、同じく区画ごとの減少分配高 ΔQ_j が限界効用であり、この限界数値の軌跡がそれぞれ、費用逓減と効用逓減として、一つの自立した経済法則にまで高められている。換言すると、 $f(p^*, Q^*)$ と Q_2 にかかわり、 p^* をベースに追加支出を必要とする関連が費用逓増法則であり、同じく $f(p^*, Q^*)$ と Q_1 とのかかわり、 Q^* をベースにするこの動向が効用逓減の法則である。

この二つを別な表現を用いていえば、こうである。すなわち、自己の生産が私有に濾過されるために後退を強要される起点から、障害物をはねどけて後退前にたど

りつく苦勞、同じことだが、うちこまれたくさびのために生じた分断 q^* で、再び連合しもとにもどす努力、一口にいて、結合して障害を克服し前進する生産 Produce (連合し再支配) を費用が表現するとすれば、もう一つには、何がしかの結合と前進の所産である Q^* を従前の抑圧水準にもっていったならば、何分かすくなくて済むが、前の分断—支配をうるのに Q^* は一体どれほど節約されるかの分配 Distribution (分割そして支配) を、効用はあらわしている。一方は連合をバネとする抑圧のはねかえしであり、他方は抑圧をもつてする連合の分断である。

分配と生産は、私有を共通根とはするものの、まったく相反する概念である。けれども、二つは一体不可離である。費用逡増も効用逡減も私有の独自法則をゆがめて表現したものであり、まったく相反するが一体であり、一つは他から、他は一つから可逆的にひきだしうる。

上方に向つては、

$$af'(p_1, Q_1) = f'(p^*, Q^*) \text{ or, } af'(p^*, Q^*) = f'(p^2, Q^2),$$

下向に向つては、

$$bf'(p^*, Q^*) = f'(p_1, Q_1) \text{ or, } bf'(p_2, Q_2) = f'(p^*, Q^*)$$

の二つであらわせるが、この場合、還元変数の間には、 $d = 1/b$, $a' = 1/\beta$ の関連があり、また $a' > 0$, $a' > 0$, $b' < 0$, $\beta' < 0$ にして、費用逡増は $d > 0$ なり $1/b' > 0$ (または、 $a' > 0$, $1/\beta' > 0$) であらわせるし、逆に、効用逡減は $b' < 0$, $1/d < 0$ (または、 $\beta' < 0$, $1/a' < 0$) であらわせる。a, α と b, β を、効用と費用にわりふったけれども、効用と費用が置換可能ということになれば、何もこれは択一的でなく、上方—効用— a, α , 下向—費用— b, β のわりふりはすこしも義務的なものではない。

財貨が即効用であり、価格が即費用ではない。財貨が人びとの上へのしかかり divide して支配を実証するとき、この支配の度合(支配力)を効用として、ブルジョア理論はとらえてきた。したがって、効用は、divide を結果として生みだす財貨の支配力である。だが、財貨と、これによる人びとの divide の関係である効用(論)はそれ自体、divide の変則性を自覚していない。

これと同じように、費用は、価格と即応するものではなく、まして同一ではない。生産条件という独自の財の、人びとへののしかかりをうちやぶり、再支配をば結果として生みおとすところの、それゆえに divide のなかを combine して進行する努力、つまり価格と divide の関係がブルジョア理論にとっては、費用(論)である。人びとの divide と財の支配力、この過程に生じる支配関係を効用というのだとすると、果

を因にかえて、こんどは労働(支出)の連合と再支配がおりなす構造が費用である。産出高と労働支出は私有のほうにひきつけられると、生産高(使用価値)と価額(価値)となって、私有でなければ成立するであろう、有用財(有用効果)と、固有な費用とにたいして、これを向うにはって、もう一つの一組を形成して、排他の人と物、人相互の上下関係と、左右の人びとの関係、階級ごとの同じく連合関係を、これらの概念は示すのである。

私有のなかでねぎられた客観的關係は、もういちど近代経済学という、ねぎりを自覚しない、この意識でねぎりを合理化し私有を弁明する社会的機能をはたす觀念部門によってうけとめられて、二つは費用と効用になって再生し、客観的には、ねぎりを知らぬ社会からすると、百八十度の転回をとげるのである。この転化・転用の内的論理の解明はそれ自体、重要な独立のテーマである。ここではふかくたちらない。費用と効用にたどりついた財貨と価値、あるいは産出高と労働支出とは、転化・転用をとげるだけに、本来、客観的には、私有で敵対的に現象するはずのものが、ここで相互に置換可能になり、費用と効用も相互に二者鬭争的どころか、なれ合い、同一物の二つのしかも調和のある側面に転化する。人びとをねぎる社会の位置からして、近代理論は私有の排他=ねぎりを折出せず、しかもこれを合理化するかぎり、ねぎりに二重の手助けを客観的に与えていることになるだろう。

ここでは人びとの分断のためにひきもどしをうけて、追加的に努力を強いられこの軌跡が increasing である財貨ののしかかりといった客観的状态を、人びとを含めて生産因の集中使用のせいにした逆転ぶりであらえるおめでたさがあるかと思えば、もう一つには、財貨の人びとへの抑圧のために生じる分断のいっそうの強化を客観的には内蔵する効用をば、お人好にも、人の財貨への能動的な評定ととりちがえるのである。とりちがえは、質性の理解にのみとどまらない。

また、この二つの範疇がたどる動向についても、ひきもどしをくらって追加支出が通増的に強いられる原因を分断構造に求めるかわりに、逆に、生産因子の連合に帰したり、抑圧をうけているにもかかわらず、人びとが連合してかれらのエネルギーの所産が負荷としてのしかかる度合をはねどけていく行為努力が、財貨ののしかかりをやわらげ通減的たらしめる効用通減の客観的原因であるのに、こともあろうに逆に、人びとが個別に分れて財貨をたのしむ度合としてとらえる。抑圧構造のなかでの連合をバネとして、この構造を切削する努力が費用として、この度合を抑圧の前提として分断が費用通増の原因であるし、そう考えるべきなのに、これを逆に連合のなかにみる。また、分断のなかで人びとの再支配を求めて緩和する努力が分断

に作用して分解を鈍化する状態が本来、効用にして、人びとの抵抗があるかぎり、逓減にあらわれる原因は財貨による支配であるのに、逆に、人びとの財貨をみおろす評定とみたり、抑圧の、財貨の減少が効用の減少因であるのに、逆に、抑圧の、財貨の過多が効用の逓減因と考えるなど、ことごとくひっくりかえって、私有を理解する。

労働支出と産出高のコミュナルな形態を、いま、費用と有用財（または有用効果）^①と呼んで $C.N$ と名づけてもよいだろう。この場合、人が自然を、自然が人をねぎらざる社会関係だけに、 $f'(n/c) \leq 0$ なり $g'(c/n) \geq 0$ である。すくなくとも、 $f' = 0$ 、 $g' = 0$ 。だが、この状態を人をねぎる私有経済はにしらせてゆがめる。

$f''(Q/p) > 0$ のように、労働生産力が大きくなるのは結合労働から生じるのであり、支出労働の質的構造の配列から成立する。自然条件とか支出労働、生産因子の量的変化からは発生しない。けれども、この質性も私有に着色されている。というのは、生産力を高める結合労働がこの社会的保全にはそれなりのコストを食い、補填を必要とするのであって、けっして無料ではないからだが、これをあたかも無料であるかのごとく、とりあつかうように方向づけるのは、ほかならず私有のねぎりに客観的にもとづくからだ。Output を増加するには、それと等しいか、または完全にはこれを超過する支出を必要とし、私有をこえたかなたの視点では、支出と成果との相対関係にちょっとも節約はみとめられないものの、私有では支出をねぎり計算外におく表示尺度の価値本性からして、まるで節約を内容とする生産高があるかのように考えられるし、実際、このように現象してくる。私有では、個別単位の分断のために、産出高を高める条件となる結合労働を保全・維持する費用をねぎり価値に追いこみ、支出をだしおしむ。結果、いっそうすくない費用で一定の産出高を、また一定の費用でより多くの産出高を入手するといった、Communal Economy では、まったく不合理なことだとはいえ、私有のなかではけっして理不尽ならざる状態が現象しつづける。この状態の私性をみぬいた洞察は近代理論には期待できないのは当然だが、私有のなかで労働生産力の増加として生じる節約の質性さえ確定できず、つねに捨象したままである。産出高の増加と、これにみ合った支出の増大を、

① このほか、“社会主義生産物”（ヴァデル）、“直接の社会的生産物” НОП とか（たとえば、В. И. Андреев； В. А. Медведев； В. Лозовой）、また“計画生産物” Плановый продукт の名称がある。（Н. Наровлянский： Плановый продукт как выражение общественных потребностей, *Экономические Науки*, No. 12 1977, В. Лозовой： О натуральной и экономической формах непосредственного-общественного продукта, *Экономические Науки*, No.1 1978）

後者を十分に考慮せず、ねびきしがちなために、単位支出の産出高、つまり単位価値の使用価値量は増加するのみならず、増加の仕方が増加して逓増的である。これは逓増となる現象であり、この一般化は、一つの理論的ねぎりであり、ある種の観念論的誤謬である。また節約が価値減少に吸収されるために、そうでないとかちとれる実現額をつねに何がしかすくなく入手し、自己磨損をこうむる。つまり、単位使用価値の価額は増加するが、この増加の仕方は減少する。これを逓減的だといっているのである。これも、もう一つのねぎり現象であり、これを一般化するかぎりでは、いま一つの観念論である。

近代理論は、私有がもたらす状態に経験主義的にひきづられて、これを一般化してしまうかぎりにおいて、二つの観念論をおかす。一つには、結合労働が生産高をふやす状態を節約ととらえて、ほかならずこの節約が人をなめない共同所有の社会でならば、結合労働を保全かつ維持するために当然に求められたであろう費用を、計算外においてしまって考えず、いわば結合労働をただで利用して摂取するために節約が生じるのだと批判的に理解しないで、私有に特有なこの搾取になじみ、これを無償の所産のように考えてしまう点である。私有の事実的作法をうのみにして、これを一般化し、法則にまで高め生産高逓増と定式化するとりちがいが一つのねぎりであり、一つの観念論的誤謬である。これを前提にして、もう一つのとりちがえは、産出高と支出が生産量と価格になることによって生じるこの比が私有のもとではさけがたくも、反比の方向にあるのに、そうではなく、後者が多くなる逓減つまり支費の逓増とつかむ点である。実際には、人びとの努力が、すくなくとも一部分はかれらを抑圧する負荷の保存と肥大に吸収されるために妨げられる阻止条件の生成、つまり物象化の作用にあることをみないで、これを与えられた起点にうけいれて、支費増加しかも逓増を、費用逓増として一般化する。これはいまやのって走ろうとする自転車のタイヤを私有のいじわる者がパンクさせて、走者にこれを修理する支費を追加的に求めるようなものであり、このいじわる作業が大じかけになるほど、支費は大きく要求されざるをえないだろう。

生産高の increasing も、費用の increasing も、ともに私有の状態に無批判に身をゆだねて、経験主義的に一般化する結果であり、比喩的には水中の棒を目にして棒が曲っていると断定し一般化して、法則にまでも高めるに類する観念論的論議である。観念論的としてとらえる前に、これはまずもって、私有に客観的にまつわるねぎりである。一つは上下のねぎりとして、社会的維持、共同的保全の搾取だとすると、もう一つは左右のねぎりにして、節約の共同搾取として社会への全面譲渡、価値の減

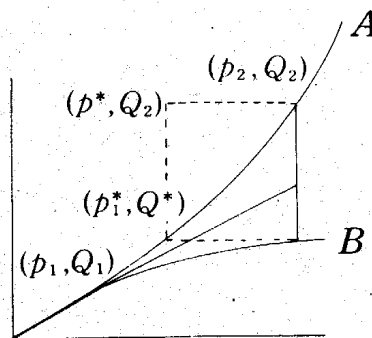
少である。このかぎり、もう一つの搾取も、節約の部分単位によるさんだつとして、節約の部分搾取である。価格 p_i の変動は左右の搾取関係を、生産量 Q の動向は上下の搾取関係を表現するだろう。

$p = f(Q)$ と $Q = g(p)$ の二つにあって、前者は decreasing であり、increasing は後者である。前者は左右の搾取であるが、これは変数因子が上下搾取だからであり、後者では、左右搾取を変数とするから、関数值全体としては、上下関係をあらわす。

前者からは、 $h = f(p, Q)$ の効用関数と、後者よりは、 $k = g(p, Q)$ の費用関数がえられる。そして $h' > 0$, $h'' < 0$ $k' > 0$, $k'' > 0$ である。

生産高逡増から、近代理論の費用逡増が、同じ過程のもう一つの側面であるが、価格逡減から効用逡減がいかにして生じるか。一口にいえば、一つのねぎりからもう一つのねぎり、あるいは上下の搾取から左右の搾取がどうして生まれてくるか——この論点を見きわめていかねばならないだろう。

生産高／価値の動向がたどる increasing は一つのねぎりであり、生産高も価値の規定を受けとり、あらためて価額としてあらわれる。価額は、単位額では、価格である。価値は評価価格として、また生産高は支出価格、費用の価格として再生する。ここに、価値から生産高を、価格から価額をではなく、逆にひきだす点に、近代理論に特有な、人びとの関係から人と自然の関係をみるのではなく、逆にみたり、逆転した視方のなかで、こんどは人と自然の関係と、人びと相互の関係を区別するといった推論がにじみでている。これはすでに、マルサスそのほかの論者の価格論に出現する。推論の起点において、生産高と価値を、費用の価格と価格の評価としてあらわして、一つのねぎりにもう一つのねぎりを加え、increasing を decreasing で補足し、一つの失策をもう一つの失敗で倍加して、いわば恥のうわぬりをおかしている。



価値と生産高、支費と評価が綾を織りなし一体になり、私有の経済関係をうつしだす範疇として相互の敵対性をぬりつぶして、経験主義から出発し、いっそう経験

的事実を、経験主義的に追いこんで、真実の関連から遠ざかってしまうのがまさに近代理論の核心である。A 曲線と B 曲線はそれぞれ、生産高一価値の関数、 $Q = f(p)$ または Input-Output の関数と、もう一つのねぎり関数としての価格—支費、または効用の関数 $p = g(Q)$ とである。

ここではさしあたり、前者の関数にかぎっていえば、こうである。すなわち、すでに、可能的には (p_1, Q_1) から (p_2, Q_2) の条件にシフトすべかりし状態を、私有にふさわしい価値減少をこうむるために、後退を強要される。 (p_2, Q_2) にとどまらず、これを可能地点として、実際は (p^*, Q^*) となる。おしもどされた地点 (p^*, Q^*) から、 Q_2 をかちえる起点は、A 曲線とは別に、 (p^*, Q_2) である。 (p_2, Q_2) から (p^*, Q^*) に後退するが、この度合は B 曲線の decreasing の程度にもっぱら依存する。decreasing の進行がふかいほど、A の p^* はますます、もとの起点に近くひきもどされる。B の decreasing の進行度合は p^* の座標定位を通して、 p^* の条件で Q_2 を入手するために求められる追加支出（費用増加）の大きさをも決定する。B が decreasing である以上、A の後退地点において可能点の生産高を入手すべき追加費用は increasing である。ここに A と B が関連する質性と量的規定の二つがある。

私有にふさわしい二つのねぎりを表示する A 曲線と B 曲線のうち、相互に関連・作用するものの、いま主として A に舞台をしぼって、費用逡増を論じたのであるが、B に展開舞台を求めて、効用逡減を考えることもできる。すなわち、 p^* の条件で Q_1 の負荷作用をみたすために、現在、保有している Q^* では十分すぎ、何がしかこれよりはずっとすくなくてすむのである。その補充の生産高、同じことだが、すべて一様な効用量だが、財貨量は相異となるために、その財貨がすくなくて済ましうるとすれば、効用も当然に、減少しないわけにはゆかない。

近代理論も、市民社会における観念生産物の一所産として、不可侵の市民権を有している。しかし、それは私有の所産であることかまぬがれず、したがって構成する装置も、またこの装置を通してうつしとる史実も、ともに私有に大きくかわりを有する。装置外の客観的な私有現象は科学的系譜と共有するものの、装置によって両者ははっきり分裂する。技術的部品はともかく、これを構成配列する意識の相異である。この相異が配列にも当然、影響を与えてくる。意識はといえ、私有をどのようにみるか、まずさしあたりは、永劫不易か否か、それでないとすると、どこから来ていずこへ……などの相異が次つぎに問題になる。この意識の相異、部品の配置などのなかに、また私有に内在する分断—物象、譲渡—外化、分業—交換といった、同一物の異層における定位形態の変化、これにともなう新しい個別現象の輩出が装

置の同じくバラエティにとむ部品にうつしとられて、近代理論も個性ゆたかにして、多様な内容をおびて育ってくる。

近代理論も私有の所産として、かすみを喰って生きていくわけにはゆかず、個体をこの関係の地平の外におくわけにもいかない。これは科学的理論と同一の宿命である。しかし、意識や視点、理論の生産、生産で企図する目的などは、私有外にだして、これを超絶することは妨げられず、批判の方向でこうした努力を堅持しているのが科学的理論であろう。近代経済学は、個体を私有のなかにおくならば、意識とか視角もこれにならって、どっぷりつかり、この地平に没しきってしまっている。この視点から、私有現象を可能なかぎり、近代経済学は経験主義的にとらえていこうとはするのである。

だが、すでにみてきたように、視角と、反映する現象は別々にあるわけではなく、近代理論が客観的対象とするものも、すでに視角によって染色をうけるばかりか、更に、論理作業で予め加工されている。研究対象自体に視点がはいりこみ、それだけ客観性をそこなっている。こうした加工された私有の現象をうつしとって、歴史の動向を機能関連にほんやくし、定式化するところに、近代理論の特質がある。いまいった限界効用の逡減も限界費用の逡増も、法則とは称されても、こうした性格をもつにすぎない。それは模写できるかぎりのといった固有な法則ではない。

私有現象と、これをうつしとる装置とにおいて、人びとの自然生的組織（私有）としての社会関係にたいする産出高（生産力）を、のしかかりの負荷に着目して受動的に支配をうけた側面として、とらえたものが効用であり、逆に、同じ産出高を能動的に、この関係による再支配の方向としてうつしとっていくのが費用であろう。効用は分配の軌跡であり、費用は生産の軌跡である。けれども、いずれも社会関係と生産力を、後者を固有な議論の表出として位置づけていることに注目したい。これはひとしく、生産力論の一変型から脱しない。

社会関係と生産力を外項とするならば、この内項ともいうべき社会関係内部のことがらにも、効用と費用はかかわっている。すなわち、外項において、産出高の重圧をうけとる社会関係が効用であったように、ここでは物象をいただく分断、譲渡の支配をうける外化、分業にうちひしがれた交換、更に、現代ふうには、節約の価値減少としての結晶のために、私有の沼にのめりこむ人びとの生活など、すべて抑圧をうつしだすのが効用だとすると、同一状態において抑圧とならぶが、これと対決していく、もう一つの方向つまり、社会関係によって産出高を大きくし、大きくしたものを自己伸長として関係の変化にも活用するしぶとい筋があり、divide and

reruleにまったく対決する combine and rerule としての、資本の、貨幣の、商品の、財貨の、更に物象、生産力の重荷をはねどける方向軌跡——これをまた同じ私有で近代理論ふうにつつしだすのがほかでもなく費用理論であろう。効用と費用の二つの理論は、近代理論が歴史の子として主観的にそう思ってこえようにも、けっしてこえられぬ私有の内部二側面を、正しからざる視角からつつしだしていったものであろう。二つがセットであるのは、私有のなかでこの二側面が一体のためである。

ところで、効用は、財貨の人びとへのしかかり、人びとへの財貨へののめりこみ現象の弁護論的または観念論的表現である。この関係は、社会が人びとを分断することであり、分断された人びとの社会への従属であるから、この分断＝従属の度合が効用としてつつしだされる。また、人びとの財貨による抑圧をはねかえす作動力、したがって結合力を同じく観念論として示すのが費用だから、限界効用は単位価格で、限界費用は単位産出高でこもごも表現できる。前者は逡減、後者は逡増。しかし、この数値や動向をいっそう明かにすべく、現行の時期よりも一歩さきだつところから考察し、一組の二変数の一つを、もう一組のなかで投影してみるといった、冒頭でふれたようなレーニンの批判にかかわる操作を、近代理論はおこなうのである。

自然発生性—動物界—私有社会—階級構造—商品関係—資本制経済といった歴史の足跡を通して、人びとは生きている証明を、この負荷をはねどける作法で実証し、ここまで歩一歩よじのぼってきた。また今でも、実際、はねどけている。個人生活でも、昨日もはねどけ、今日もはねどけ、明日もまた同じことをするだろう。

こうした行為を過去現在にわたって人びとがおこなっているがゆえに、落下する重しも、そうでない場合の比例よりは何ほどかやわらぎ大きくなり増加するにしても、増分の仕方は減少するだろう。これは資本制経済にしぼっていうと、 p_i 、 Q_i は増加するが、増加の仕方は p_i が低下するために、それほど大きくないことにもあらわれているが、負荷の増加が減少するのは、そうでなければとどまったであろう水準よりも、これをはねどける力が比例以上に高くかつ力強く実証されるからである。負荷が落下してくる状態を、そのままならばおさえこまれてしまう進行、比例以上に、各時点でつきあげることによって、増加は許しはするものの、増え方をおだやかにし、すくなくしていくのである。負荷の現象こそ効用が反映する経済関係であり、費用は逆のはねどける現象をつつしだす。効用が増加するが、この増加度の減少するのは、費用（マイナスの効用）が増加するが、増加度が減少するからである。限界効用逡減の法則は限界費用逡増の法則と不可分一体である。

また、分断物象化の関係のなかでは、人びとは、何がしか去勢（外化）されて磨損をうけているがゆえに、そうでなかったならばそれだけの必要量にとどまったであろう支出を、いっそう多く支出せざるをえない。この支出を強いられるのは、自己磨損が、増加度はたしかに減少するにせよ、増加して支出をキャンセル空転させるからである。

費用がマイナスの効用であるかぎり、また費用の逦増と効用の逦減が限界次元において不可分であるかぎり、費用は失われた効用であり、逦増する一方の最小値は、逆に逦減する他方の最高値と一致する。これもまた、私有の敵対関係をにじみだしている。つまり、他へ与えるものは自己が手下におくよりもいっそうかけがえのないものであり、自分の最抵をもって他方の最高と主観的に同等したことで満足するというのだから、ここに他を排する私有 (private) は鮮明である。

Alternative Cost はこの意味で、伝統的な費用—効用の理論に立脚する変型であるが、けっして新しいものではない。Alternative Cost には、L. ロビンズのようなオールドリベラリスト、経済学者にふさわしく、だが、何ほどかネオケンジアンなどにくらべると、社会的関心に欠けており、歴史行為へのコミットから遠く、前世紀の^{じか}臭が、イギリス地主の香がただよってくる。